

2025 年度 (公社)新潟県栄養士会 第 4 回 理事会 次第

日時：2026 年 3 月 7 日 (土) 13:00～16:30

会場：Zoom

URL: <https://zoom.us/j/96623890103?pwd=igZ8NtZ6GliglZH6kWvpyKOrfGPTd.1>

ミーティング ID: 966 2389 0103

パスコード: 4xWAx2

		頁	
1	会長		斎藤会長
2	審議		
	(1) 2026 年度新潟県栄養士会事業計画及び収支予算 (案) について		石月事務局長
	①新規事業 (案) について	4	
	②事業コード新規・変更・終了等 (案) について		
	③特定費用準備資金変更 (案) について ア) 災害支援準備資金 イ) 事務所移転費用準備資金	5～	
	④2026 年度新潟県栄養士会事業計画 及び収支予算 (案) について	7～	
	⑤赤字対策のための 『総会資料のホームページ掲載 (案)』 について	18	
	(2) 外部理事・監事候補 (案) について	19	山田専務理事
	(3) 公益法人制度改正 (外部理事・監事選任) に伴う 定款変更 (案) について	20～	
	(4) 勤労者支援事業部・地域活動事業部統合に伴う 細則変更 (案) について	22	
	(5) 弔事規程 (新規案) について	23	
	(6) 賛助会員入会申請について		
	①ニュートリー株式会社様	24～	
	②森永乳業クリニコ株式会社様	26～	
	(7) 災害対策について		
	①災害対策委員会設置内規 (案) について	28	石月事務局長
	②JDA-DAT 運営に関する運営要領 (案) について	29～	
3	報告		
	(1) 実践的学術研究支援事業について	31～	斎藤会長
	(2) 規程修正・訂正事項について	36	山田専務理事
	(3) 生涯教育受講料の見直し等について	37	村山副会長
	(4) 生涯教育研修管理システム変更 (マナブル) 及び 2026 年度研修内容について	38～	斉藤研修部長
	(5) 2026 年度栄養 CS 拡大事業 _人材育成研修 (CS セミナー) について	43	山田専務理事
	(6) 災害支援マニュアル 『災害地における活動体制 (案)』 について	44	斎藤会長
	(7) 機関誌『栄養新潟』アンケート結果について	45～	山川広報・情報部長
	(8) 河村育英資金給付について	50	山田専務理事
	(9) こどもいばしょプロジェクト助成獲得について	51	北林理事
	(10) 新潟県栄養士会会員動向及び入会案内について	52～	北林理事
	(11) 新理事に向けた業務手順書について	資料 2	山田専務理事
	(12) 2025 年度第 2 回諮問会議報告	58～	斎藤会長
	(13) 2026 年度総会及び 理事会、常任理事会、三役会議日程について	106～	山田専務理事
	(14) 理事会資料送付方法の変更について	108～	

	(15) その他		
4	その他		
	次回会議日程 ・常任理事会 2026年4月23日(木) 18:00~20:30 Zoom ・理事会 2026年5月14日(木) 18:00~20:30 Zoom		山田専務理事
5	閉会の挨拶		高橋副会長

理事会参加予定者名簿

		氏名	(役職)	
理事	代表理事	会長	斎藤 トシ子	
		副会長	村山 稔子	
		副会長	高橋 洋平	
	専務理事		山田 祥子	
	支部理事	村上	北林 紘	支部長
		新発田	伊藤 涼子	支部長
		新潟市	治田 麻理子	支部長
			石墨 清美江	部員
			竹内 瑞希	部員
			久志田 順子	部員
		佐渡	佐々木 佳子	支部長
		三条	(欠席)	
		長岡	中俣 裕子	支部長
			山岸 美恵子	副支部長
		柏崎	金子 幸子	支部長
		魚沼	鶴川 一寛	支部長
		十日町	村山 千晶	支部長
		上越	内山 智子	支部長
	職域事業部理事	公衆衛生	磯部 澄枝	事業部長代理
		研究・教育	堀川 千嘉	事業部長
		学校健康教育	丸山 朝美	事業部長
医療		小林 昌子	事業部長	
勤労者支援		渡辺 絵里子	事業部長	
福祉		斉藤 幸子	事業部長	
地域活動		山川 琴栄	事業部長	
顧問		入山 八江		
顧問		折居 千恵子		
監事		角谷 ヒロ子		
監事		大平 真由美		
事務局		石月 公美子	事務局長	

2026年度 事業コード(案)について

<新規(案)>

- ①新規：039 村上 総合防災訓練 を公1
- ②新規：513 HPリニューアル(特定費用準備資金) *2025年度より実施中
- ③新規：223 実践的学術研究(特別費用準備資金)
- ④新規：200 JDA-DATリーダー・スタッフ連携会議

<変更(案)>

- ⑤地域活動、勤労者支援の統合 ⇒フリーランス・栄養関連企業等(フリー栄)
- 研修会は361.371を継続、会議は861のみとして、871勤労者支援役員会は不要

<終了(案)> *理事会で、⑥⑦⑧⑨は報告、⑩は検討

- ⑥025 80周年事業(特定日当準備資金)は終了
 - ⑦063 三条まんま塾は不要 予算作成なし
 - ⑧212 JDA-DATリーダー育成伝達講習会 :総会の予算に入れるため不要となった
 - ⑨210 TNT-G :終了となった
 - ⑩725 会員増対策委員会 726 各種顕彰検討委員会 :2025から新規で作成したが実績なし。
- ⇒委員会終了でよいか?コードを残すか? 理事会で検討

<2026年度実施ないが、コードを残す>

- 014 健康づくり提唱のつどい :2025実績なし、2026もない (3-4年ごと?)
 - 216 新人研修
 - 222 会員への学術支援(2025実績なし)
- ⇒223 実践的学術研究(特別費用準備資金)終了になったら使用か?
- 511 本部 被災者返金

特定費用準備資金(災害支援事業準備資金)変更 (案)

特定費用準備資金の名称 (貸借対照表科目名)	将来の特定の活動の名称	当該活動の内容	計画期間 (事業年度)	当該活動の 実施予定時期	積立限度額の算定方法	積立に際しての留意事項
災害支援事業準備資金	災害支援事業	自然災害発生により被災者に対する栄養と食生活支援ニーズへの活動を行うためのJDA-DATチームの派遣要請が発令される。派遣されたJDA-DATチームは避難所巡回、医療チームとの帯同、在宅避難者への訪問、避難所における食事提供、物資集積場所の整理と特殊栄養食品ステーションの設置運営、食事調査と評価、要配慮者への代替食品の手配など状況に応じた活動を行う。	10年間	2024年度 ～2033年度	<p>災害発生時、新潟県栄養士会対策本部より被災地への派遣要請が発令された場合の経費として特定費用準備金より取り崩す。</p> <p>経費は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣者の旅費、日当。 ・活動に際しての特殊栄養食品等の購入費 ・活動中（被災地への移動を含む）の保険費用。 <p>算出根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費は往復20,000円×10人＝200,000円 ・宿泊費10,000円/1泊×10人×5泊 ＝500,000円 ・特殊栄養食品購入費10,000円×5日分 ＝50,000円 ・その他消耗品等250,000円 <p>以上より積み立て限度額1,000,000円とする。</p>	<p>2023年度は100,000円を積み立て、以降は決算状況を踏まえて理事会で積み立て額を決定する。</p> <p>2024年度 200,000円積立</p> <p>2025年度 500,000円積立</p>

2023年度 遊休財産10万
2024年度残金より 20万

特定費用準備資金(事務所移転費用準備資金)変更 (案)

特定費用準備資金の名称 (貸借対照表科目名)	将来の特定の活動の名称	当該活動の内容	計画期間 (事業年度)	当該活動の 実施予定時期	積立限度額の算定方法	積立に際しての留意事項
事務所移転費用準備資金	事務所移転	<p>現在の事務所は築43年のマンションのためネット環境の不具合が多く、改善の術がない状況のため、業務に支障を来たしている。</p> <p>色々対応しても、不具合は悪化しているため、早めの移転が必要。</p>	5年間	2030年	<p>運搬費 3万/1人 →30万 不動産取得費用 前家賃10万、敷金礼金50万 仲介手数料 10万 内装工事費 10万/坪→200万 ネットワーク工事費5万/1人→50万 現状回復費用 3万/坪→50万 総計500万円を上限とする。</p>	<p>2024年度100万円を積み立てる。</p> <p>2025 寄付金100万円 2025年度100万円を積み立てる</p>

2024年度遊休財産 100万

公益社団法人 新潟県栄養士会

2025/12/12

2025で終

新規

			021	022	023	024	025	026	034	035	036	037	038	039
事業区分 大分類 →			公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1
事業区分 中分類 →														
			本部	本部	本部	本部	本部	本部	村上支部	村上支部	村上支部	村上支部	村上支部	村上支部
科目コード	勘定科目名	元帳	高校生米ふれあいスクール(JA新潟中央会との協力事業)	栄養CS事業 拡大事業	健康立県ヘルス プロモーションプロジェクト(新潟県に協力)	他団体ネットワーク事業	80周年事業	災害支援準備金(特定費用準備資金)	むらかみ食育フェア(村上市主催)	村上福祉マーケット(社会福祉法人 村上市社会福祉協議会)	ふれあい健康福祉フェア(関川村)	村上・岩船地域の医療を考えるフォーラム(村上地域医療懇話会)	栄養の日・栄養週間事業	村上市総合防災訓練(村上市)
4311	受取入会金	10												
4312	賛助会員受取入会金	10												
	受取入会金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4321	正会員受取会費	10												
4322	特別会員受取会費	10												
4323	賛助会員受取会費	10												
	受取会費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4211	事業収益	10	200,000											
4212	受託収益	10												
4213	受講料収入	10			0	0		0						
	事業収益合計		200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4331	受取国庫補助金	10												
4831	受取国庫補助金振替額	10												
4332	受取地方公共団体補助金	10												
4832	受取地方補助金振替額	10												
4333	受取民間補助金	10												
4833	受取民間補助金振替額	10												
4341	受取国庫助成金	10												
4841	受取国庫助成金振替額	10												
4342	受取地方公共団体助成金	10												
4842	受取地方助成金振替額	10												
4343	受取民間助成金	10											50,000	
4843	受取民間助成金振替額	10											50,000	
	受取補助金等計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0
4351	受取負担金	10												
4851	受取負担金振替額	10												
	受取負担金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4361	受取寄付金	10												
4861	受取寄付金振替額	10												
4362	募金収益	10												
4862	募金収益振替額	10												
	受取寄付金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4371	受取利息	10												
4373	有価証券運用益	10												
4379	雑収益	10												
	雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定費用準備金取崩し			745,000										
	計		0	745,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益計		200,000	745,000	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0
5111	期首たな卸高	10												
5211	仕入高	10												
5214	値引・戻し高(△)	10												
5311	期末たな卸高(△)	10												
	事業原価計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5411	給料手当	10												
5412	臨時雇賃金	10		500,000										
5413	賞与	10												
5415	退職給付費用	10												
5416	福利厚生費	10												
	人件費計		0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5421	旅費交通費	10	2,000	30,000		53,200			3,760	3,760	7,520	3,760	7,200	1,880
5422	通信運搬費	10	3,000			1,040								1,000
5461	建物減価償却費	10												
5462	車両運搬具減価償却費	10												
5463	什器備品減価償却費	10												
5423	消耗什器備品費	10			5,000				1,500	1,500	1,000	500	40,000	1,000
5424	消耗品費	10												
5425	修繕費	10												
5426	印刷製本費	10		25,000		12,560			0	3,000	0	3,000	2,800	1,000
5427	燃料費	10												
5428	光熱水料費	10												
5429	賃借料	10		20,000										
5431	保険料	10												
5432	諸謝金	10	160,000	170,000										
5433	租税公課	10												
5434	支払負担金	10				21,000								
5435	支払助成金	10												
5436	支払寄付金	10												
5437	委託費	10												
5439	IT対策費	10												
5461	原価償却費	10												
5481	有価証券運用損	10												
5438	会議費	10												
5442	渉外費	10												
5479	貸倒償却	10												
5459	雑費	10												
	その他事業費計		165,000	245,000	5,000	87,800	0	0	5,260	8,260	8,520	7,260	50,000	4,880
	事業費合計		165,000	745,000	5,000	87,800	0	0	5,260	8,260	8,520	7,260	50,000	4,880
6211	役員報酬	10												
6212	給料手当	10												
6215	退職給付費用	10												
6216	福利厚生費	10												
6217	臨時雇賃金	10												
	人件費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6221	会議費	10												
6222	渉外費	10												
6223	旅費交通費	10												
6224	通信運搬費	10												
6225	消耗什器備品費	10												
6226	消耗品費	10												
6261	減価償却費	10												
6228	印刷製本費	10												
6231	光熱水料費	10												
6232	賃借料	10												
6234	諸謝金	10												
6235	租税公課	10												
6236	支払負担金	10												
6238	IT対策費	10												
6319	貸倒償却	10												
6241	研究費	10												
6311	支払利息	10												
6312	管理諸費	10												
6318	図書費・研修費	10												
6239	雑費	10												
	その他管理費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理費合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用計		165,000	745,000	5,000	87,800	0	0	5,260	8,260	8,520	7,260	50,000	4,880
	当期経常増減額		35,000	0	-5,000	-87,800	0	0	-5,260	-8,260	-8,520	-7,260	0	-4,880
8311	法人税、住民税及び事業税	10												
9111	当期一般正味財産増減額	10	35,000	0	-5,000	-87,800	0	0	-5,260	-8,260	-8,520	-7,260	0	-4,880
9211	一般正味財産期首残高	10												
9311	一般正味財産期末残高	10												
9711	正味財産期末残高	10	35,0											

公益社団法人 新潟県栄養士会

2025/12/12

終了検

新規

			042	052	053	054	063	064	065	072	075	081	092	102
事業区分 大分類 →			公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1
事業区分 中分類 →			新発田支部	新潟市	新潟市	新潟市	三条	三条	三条	長岡	長岡	柏崎	魚沼	十日町
科目コード	勘定科目名	元帳	食育人形劇(4回)(新発田市助成事業)	歯と口の健康フェア(新潟市歯科医師会に協力)	ヘルスアップレシビ(新潟市委託事業)	糖尿病を知るつどい(新潟県糖尿病協会主催)	地域食育普及事業(三条まんなま塾)	歯と口の健康フェア(三条市歯科医師会に協力)	三条市三師会市民公開講座(三師会に協力)	すこやかともしびまつり(長岡市事業に協力)	糖尿病を知るつどい/世界糖尿病デーin長岡(長岡市医師会事業に協力)	歯と口の健康展(柏崎歯科医師会・柏崎市・柏崎教育委員会主催)	FMゆきぐに栄養情報発信	十日町地域糖尿病予防ワークショップ
4311	受取入会金	10												
4312	賛助会員受取入会金	10												
	受取入会金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4321	正会員受取会費	10												
4322	特別会員受取会費	10												
4323	賛助会員受取会費	10												
	受取会費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4211	事業収益	10												
4212	受託収益	10	40,000		40,800									
4213	受講料収入	10												
	事業収益合計		40,000	0	40,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4331	受取国庫補助金	10												
4831	受取国庫補助金振替額	10												
4332	受取地方公共団体補助金	10												
4832	受取地方補助金振替額	10												
4333	受取民間補助金	10												
4833	受取民間補助金振替額	10												
4341	受取国庫助成金	10												
4841	受取国庫助成金振替額	10												
4342	受取地方公共団体助成金	10												
4842	受取地方助成金振替額	10												
4343	受取民間助成金	10												
4843	受取民間助成金振替額	10												
	受取補助金等計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4351	受取負担金	10												
4851	受取負担金振替額	10												
	受取負担金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4361	受取寄付金	10												
4861	受取寄付金振替額	10												
4362	募金収益	10												
4862	募金収益振替額	10												
	受取寄付金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4371	受取利息	10												
4373	有価証券運用益	10												
4379	雑収益	10												
	雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定費用準備金取崩し													
	計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益計		40,000	0	40,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5111	期首たな卸高	10												
5211	仕入高	10												
5214	値引・戻し高(△)	10												
5311	期末たな卸高(△)	10												
	事業原価計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5411	給料手当	10												
5412	臨時雇賃金	10												
5413	賞与	10												
5415	退職給付費用	10												
5416	福利厚生費	10												
	人件費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5421	旅費交通費	10	30,000	7,900		2,800		4,000	6,000	24,000	25,000	3,760	24,000	7,500
5422	通信運搬費	10						860	860					
5461	建物減価償却費	10												
5462	車両運搬具減価償却費	10												
5463	什器備品減価償却費	10												
5423	消耗什器備品費	10												
5424	消耗品費	10	1,000							10,000	13,000			
5425	修繕費	10												
5426	印刷製本費	10												
5427	燃料費	10												
5428	光熱水料費	10												
5429	賃借料	10	1,000		8,160									
5431	保険料	10												
5432	諸謝金	10												
5433	租税公課	10												
5434	支払負担金	10												
5435	支払助成金	10												
5436	支払寄付金	10												
5437	委託費	10			32,640									20,000
5439	IT対策費	10												
5461	原価償却費	10												
5481	有価証券運用損	10												
5438	会議費	10												
5442	渉外費	10												
5479	貸倒償却	10												
5459	雑費	10												
	その他事業費計		32,000	7,900	40,800	2,800	0	4,860	6,860	34,000	38,000	3,760	24,000	27,500
	事業費合計		32,000	7,900	40,800	2,800	0	4,860	6,860	34,000	38,000	3,760	24,000	27,500
6211	役員報酬	10												
6212	給料手当	10												
6215	退職給付費用	10												
6216	福利厚生費	10												
6217	臨時雇賃金	10												
	人件費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6221	会議費	10												
6222	渉外費	10												
6223	旅費交通費	10												
6224	通信運搬費	10												
6225	消耗什器備品費	10												
6226	消耗品費	10												
6261	減価償却費	10												
6228	印刷製本費	10												
6231	光熱水料費	10												
6232	賃借料	10												
6234	諸謝金	10												
6235	租税公課	10												
6236	支払負担金	10												
6238	IT対策費	10												
6319	貸倒償却	10												
6241	研究費	10												
6311	支払利息	10												
6312	管理諸費	10												
6318	図書費・研修費	10												
6239	雑費	10												
	その他管理費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理費合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用計		32,000	7,900	40,800	2,800	0	4,860	6,860	34,000	38,000	3,760	24,000	27,500
	当期経常増減額		8,000	-7,900	0	-2,800	0	-4,860	-6,860	-34,000	-38,000	-3,760	-24,000	-27,500
8311	法人税、住民税及び事業税	10												
9111	当期一般正味財産増減額	10	8,000	-7,900	0	-2,800	0	-4,860	-6,860	-34,000	-38,000	-3,760	-24,000	-27,500
9211	一般正味財産期首残高	10												
9311	一般正味財産期末残高	10												
9711	正味財産期末残高	10	8,000	-7,900	0	-2,800	0	-4,860	-6,860	-34,000	-38,000	-3,760	-24,000	-27,500</

公益社団法人 新潟県栄養士会

2025/12/12

新規

			111	121	211	200	217	218	219	221
事業区分 大分類 →			公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1	公1
事業区分 中分類 →										
			上越	佐渡	本部	本部	本部	本部	本部	本部
科目コード	勘定科目名	元帳	生活習慣病予防啓発事業(上越市イベント)	食育普及啓発事業(佐渡市の事業に協力)	JDA-DATリーダー育成研修会派遣	JDA-DATリーダースタッフ連携会議	地域ケア個別会議助言者育成事業(県委託)	JDA-DATスタッフ養成研修及び教育研修会	災害対策検討会議	総合防災訓練(新潟県)
4311	受取入会金	10								
4312	賛助会員受取入会金	10								
	受取入会金計		0	0	0	0	0	0	0	0
4321	正会員受取会費	10								
4322	特別会員受取会費	10								
4323	賛助会員受取会費	10								
	受取会費計		0	0	0	0	0	0	0	0
4211	事業収益	10		79,200						
4212	受託収益	10				200,000				
4213	受講料収入	10					190,000			
	事業収益合計		0	79,200	0	0	200,000	190,000	0	0
4331	受取国庫補助金	10								
4831	受取国庫補助金振替額	10								
4332	受取地方公共団体補助金	10								
4832	受取地方補助金振替額	10								
4333	受取民間補助金	10								
4833	受取民間補助金振替額	10								
4341	受取国庫助成金	10								
4841	受取国庫助成金振替額	10								
4342	受取地方公共団体助成金	10								
4842	受取地方助成金振替額	10								
4343	受取民間助成金	10							26,000	
4843	受取民間助成金振替額	10								
	受取補助金等計		0	0	0	0	0	0	26,000	0
4351	受取負担金	10								
4851	受取負担金振替額	10								
	受取負担金計		0	0	0	0	0	0	0	0
4361	受取寄付金	10								
4861	受取寄付金振替額	10								
4362	募金収益	10								
4862	募金収益振替額	10								
	受取寄付金計		0	0	0	0	0	0	0	0
4371	受取利息	10								
4373	有価証券運用益	10								
4379	雑収益	10								
	雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0
	特定費用準備金取崩し									
	計		0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益計		0	79,200	0	0	200,000	190,000	26,000	0
5111	期首たな卸高	10								
5211	仕入高	10								
5214	値引・戻し高(△)	10								
5311	期末たな卸高(△)	10								
	事業原価計		0	0	0	0	0	0	0	0
5411	給料手当	10								
5412	臨時雇賃金	10								
5413	賞与	10								
5415	退職給付費用	10								
5416	福利厚生費	10								
	人件費計		0	0	0	0	0	0	0	0
5421	旅費交通費	10	3,000	7,500		21,500	80,000	40,000	30,000	13,000
5422	通信運搬費	10			2,000		10,000	0		
5461	建物減価償却費	10								
5462	車両運搬具減価償却費	10								
5463	什器備品減価償却費	10								
5423	消耗什器備品費	10								
5424	消耗品費	10	2,000	78,000	30,000		14,500	30,000	11,000	5,000
5425	修繕費	10								
5426	印刷製本費	10					10,000	0		
5427	燃料費	10								
5428	光熱水料費	10								
5429	賃借料	10					30,000	61,000		
5431	保険料	10								
5432	諸謝金	10					55,000	82,000		
5433	租税公課	10								
5434	支払負担金	10								
5435	支払助成金	10			50,000					
5436	支払寄付金	10								
5437	委託費	10								
5439	IT対策費	10								
5461	原価償却費	10								
5481	有価証券運用損	10								
5438	会議費	10								
5442	渉外費	10								
5479	貸倒償却	10								
5459	雑費	10					500	17,250		
	その他事業費計		5,000	85,500	82,000	21,500	200,000	230,250	41,000	18,000
	事業費合計		5,000	85,500	82,000	21,500	200,000	230,250	41,000	18,000
6211	役員報酬	10								
6212	給料手当	10								
6215	退職給付費用	10								
6216	福利厚生費	10								
6217	臨時雇賃金	10								
	人件費計		0	0	0	0	0	0	0	0
6221	会議費	10								
6222	渉外費	10								
6223	旅費交通費	10								
6224	通信運搬費	10								
6225	消耗什器備品費	10								
6226	消耗品費	10								
6261	減価償却費	10								
6228	印刷製本費	10								
6231	光熱水料費	10								
6232	賃借料	10								
6234	諸謝金	10								
6235	租税公課	10								
6236	支払負担金	10								
6238	IT対策費	10								
6319	貸倒償却	10								
6241	研究費	10								
6311	支払利息	10								
6312	管理諸費	10								
6318	図書費・研修費	10								
6239	雑費	10								
	その他管理費計		0	0	0	0	0	0	0	0
	管理費合計		0	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用計		5,000	85,500	82,000	21,500	200,000	230,250	41,000	18,000
	当期経常増減額		-5,000	-6,300	-82,000	-21,500	0	-40,250	-15,000	-18,000
8311	法人税、住民税及び事業税	10								
9111	当期一般正味財産増減額	10	-5,000	-6,300	-82,000	-21,500	0	-40,250	-15,000	-18,000
9211	一般正味財産期首残高	10								
9311	一般正味財産期末残高	10								
9711	正味財産期末残高	10	-5,000	-6,300	-82,000	-21,500	0	-40,250	-15,000	-18,000

公益社団法人 新潟県栄養士会

2025/12/12

				201	208	209	終了 210	新規 223	231	241	251	261	271	281
事業区分 大分類 →			公2	公2	公2	公2	公2	公2	公2	公2	公2	公2	公2	公2
事業区分 中分類 →			運営担当											
			合計	本部	本部	本部	本部	本部	村上支部	新発田支部	新潟市支部	三条	長岡	柏崎
科目コード	勘定科目名	元帳		共通	栄養士会研修会 (県委託事業)	生涯教育研修会	TNT-G eラーニング研修会	会員への学術的 支援⇒実践的学 術支援(特別費 準備資金)	事業報告会・ 交流会	支部活動報告 会	支部会員交流 会	支部会	事業別活動報 告会	支部研修会
4311	受取入会金	10	0											
4312	賛助会員受取入会金	10	0											
	受取入会金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4321	正会員受取会費	10	0											
4322	特別会員受取会費	10	0											
4323	賛助会員受取会費	10	0											
	受取会費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4211	事業収益	10	0											
4212	受託収益	10	157,000	137,000										
4213	受講料収入	10	1,688,340		1,320,000		8,800	70,000						
	事業収益合計		1,845,340	137,000	1,320,000		8,800	70,000						
4331	受取国庫補助金	10	0											
4831	受取国庫補助金振替額	10	0											
4332	受取地方公共団体補助金	10	118,250	118,250										
4832	受取地方補助金振替額	10	0											
4333	受取民間補助金	10	0											
4833	受取民間補助金振替額	10	0											
4341	受取国庫助成金	10	0											
4841	受取国庫助成金振替額	10	0											
4342	受取地方公共団体助成金	10	0											
4842	受取地方助成金振替額	10	0											
4343	受取民間助成金	10	0											
4843	受取民間助成金振替額	10	0											
	受取補助金等計		118,250	118,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4351	受取負担金	10	0											
4851	受取負担金振替額	10	0											
	受取負担金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4361	受取寄付金	10	0											
4861	受取寄付金振替額	10	0											
4362	募金収益	10	0											
4862	募金収益振替額	10	0											
	受取寄付金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4371	受取利息	10	0											
4373	有価証券運用益	10	0											
4379	雑収益	10	60,000	60,000										
	雑収益計		60,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定費用準備金取崩し		230,000					230,000						
	計		230,000	0	0	0	0	230,000	0	0	0	0	0	0
	経常収益計		2,253,590	118,250	197,000	1,320,000	8,800	300,000	0	0	0	0	0	0
5111	期首たな卸高	10	0											
5211	仕入高	10	0											
5214	値引・戻し高(△)	10	0											
5311	期末たな卸高(△)	10	0											
	事業原価計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5411	給料手当	10	0											
5412	臨時雇賃金	10	2,231,316	2,231,316										
5413	賞与	10	0											
5415	退職給付費用	10	0											
5416	福利厚生費	10	526,748	526,748										
	人件費計		2,758,064	2,758,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5421	旅費交通費	10	256,910		39,500			45,000	3,760	6,350	2,500	6,000	9,900	6,000
5422	通信運搬費	10	113,230		11,000	99,000								
5461	建物減価償却費	10	0											
5462	車両運搬具減価償却費	10	0											
5463	什器備品減価償却費	10	0											
5423	消耗什器備品費	10	0											
5424	消耗品費	10	70,140	4,000				11,000	1,000	1,000		5,000	3,000	
5425	修繕費	10	0											
5426	印刷製本費	10	33,000		33,000									
5427	燃料費	10	0											
5428	光熱水料費	10	0											
5429	賃借料	10	193,890	70,000				90,000	2,450	3,000		1,500		
5431	保険料	10	0											
5432	諸謝金	10	632,200	85,000	240,000			150,000	3,120					
5433	租税公課	10	0											
5434	支払負担金	10	0											
5435	支払助成金	10	0											
5436	支払寄付金	10	0											
5437	委託費	10	0											
5439	IT対策費	10	0											
5461	原価償却費	10	0											
5481	有価証券運用損	10	0											
5438	会議費	10	0											
5442	渉外費	10	38,480							2080	2080		3,120	5,200
5479	貸倒償却	10	0											
5459	雑費	10	4,700	200				4,000						
	その他事業費計		1,342,550	209,700	372,000	0	0	300,000	10,330	12,430	4,580	7,500	18,020	14,200
	事業費合計		4,100,614	2,758,064	209,700	372,000	0	300,000	10,330	12,430	4,580	7,500	18,020	14,200
6211	役員報酬	10	0											
6212	給料手当	10	0											
6215	退職給付費用	10	0											
6216	福利厚生費	10	0											
6217	臨時雇賃金	10	0											
	人件費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6221	会議費	10	0											
6222	渉外費	10	0											
6223	旅費交通費	10	0											
6224	通信運搬費	10	0											
6225	消耗什器備品費	10	0											
6226	消耗品費	10	0											
6261	減価償却費	10	0											
6228	印刷製本費	10	0											
6231	光熱水料費	10	0											
6232	賃借料	10	0											
6234	諸謝金	10	0											
6235	租税公課	10	0											
6236	支払負担金	10	0											
6238	IT対策費	10	0											
6319	貸倒償却	10	0											
6241	研究費	10	0											
6311	支払利息	10	0											
6312	管理諸費	10	0											
6318	図書費・研修費	10	0											
6239	雑費	10	0											
	その他管理費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理費合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用計		4,100,614	2,758,064	209,700	372,000	0	300,000	10,330	12,430	4,580	7,500	18,020	14,200
	当期経常増減額		-1,847,024	-2,639,814	-12,700	948,000	8,800	0	-10,330	-12,430	-4,580	-7,500	-18,020	-14,200
8311	法人税、住民税及び事業税	10	0											
9111	当期一般正味財産増減額	10	-1,847,024	-2,639,814	-12,7									

公益社団法人 新潟県栄養士会

2025/12/12

			382	391
事業区分 大分類 →			公2	公2
事業区分 中分類 →				
			医療	福祉
科目コード	勘定科目名	元帳	精神分科会 研修会	研修会
4311	受取入会金	10		
4312	賛助会員受取入会金	10		
	受取入会金計		0	0
4321	正会員受取会費	10		
4322	特別会員受取会費	10		
4323	賛助会員受取会費	10		
	受取会費計		0	0
4211	事業収益	10		
4212	受託収益	10	20,000	
4213	受講料収入	10	15,000	45,000
	事業収益合計		35,000	45,000
4331	受取国庫補助金	10		
4831	受取国庫補助金振替額	10		
4332	受取地方公共団体補助金	10		
4832	受取地方補助金振替額	10		
4333	受取民間補助金	10		
4833	受取民間補助金振替額	10		
4341	受取国庫助成金	10		
4841	受取国庫助成金振替額	10		
4342	受取地方公共団体助成金	10		
4842	受取地方助成金振替額	10		
4343	受取民間助成金	10		
4843	受取民間助成金振替額	10		
	受取補助金等計		0	0
4351	受取負担金	10		
4851	受取負担金振替額	10		
	受取負担金計		0	0
4361	受取寄付金	10		
4861	受取寄付金振替額	10		
4362	募金収益	10		
4862	募金収益振替額	10		
	受取寄付金計		0	0
4371	受取利息	10		
4373	有価証券運用益	10		
4379	雑収益	10		
	雑収益計		0	0
	特定費用準備金取崩し			
	計		0	0
	経常収益計		35,000	45,000
5111	期首たな卸高	10		
5211	仕入高	10		
5214	値引・戻し高(△)	10		
5311	期末たな卸高(△)	10		
	事業原価計		0	0
5411	給料手当	10		
5412	臨時雇賃金	10		
5413	賞与	10		
5415	退職給付費用	10		
5416	福利厚生費	10		
	人件費計		0	0
5421	旅費交通費	10	12,000	5,000
5422	通信運搬費	10	130	
5461	建物減価償却費	10		
5462	車両運搬具減価償却費	10		
5463	什器備品減価償却費	10		
5423	消耗什器備品費	10		
5424	消耗品費	10		5,000
5425	修繕費	10		
5426	印刷製本費	10		
5427	燃料費	10		
5428	光熱水料費	10		
5429	賃借料	10		1,500
5431	保険料	10		
5432	諸謝金	10	20,000	21,000
5433	租税公課	10		
5434	支払負担金	10		
5435	支払助成金	10		
5436	支払寄付金	10		
5437	委託費	10		
5439	IT対策費	10		
5461	原価償却費	10		
5481	有価証券運用損	10		
5438	会議費	10		
5442	渉外費	10		
5479	貸倒償却	10		
5459	雑費	10		
	その他事業費計		32,130	32,500
	事業費合計		32,130	32,500
6211	役員報酬	10		
6212	給料手当	10		
6215	退職給付費用	10		
6216	福利厚生費	10		
6217	臨時雇賃金	10		
	人件費計		0	0
6221	会議費	10		
6222	渉外費	10		
6223	旅費交通費	10		
6224	通信運搬費	10		
6225	消耗什器備品費	10		
6226	消耗品費	10		
6261	減価償却費	10		
6228	印刷製本費	10		
6231	光熱水料費	10		
6232	賃借料	10		
6234	諸謝金	10		
6235	租税公課	10		
6236	支払負担金	10		
6238	IT対策費	10		
6319	貸倒償却	10		
6241	研究費	10		
6311	支払利息	10		
6312	管理諸費	10		
6318	図書費・研修費	10		
6239	雑費	10		
	その他管理費計		0	0
	管理費合計		0	0
	経常費用計		32,130	32,500
	当期経常増減額		2,870	12,500
8311	法人税、住民税及び事業税	10		
9111	当期一般正味財産増減額	10	2,870	12,500
9211	一般正味財産期首残高	10		
9311	一般正味財産期末残高	10		
9711	正味財産期末残高	10	2,870	12,500

公益社団法人 新潟県栄養士会

2025/12/12

			507	508	513	618	621	622	
事業区分 大分類 →			その他	その他	管理	その他	その他	その他	
事業区分 中分類 →			合計	広報情報部	広報情報部	本部	本部	本部	
科目コード	勘定科目名	元帳		機関誌「栄養新潟」発行	ホームページ 広告バナー掲載料	HPリニューアル 委員会 (特別費用準備金)	日本栄養士連 盟新潟県支部 事務所使用料	日本栄養士会 事務受託料	会員福利厚生
4311	受取入会金	10	0						
4312	賛助会員受取入会金	10	0						
	受取入会金計		0	0	0	0	0	0	0
4321	正会員受取会費	10	0						
4322	特別会員受取会費	10	0						
4323	賛助会員受取会費	10	0						
	受取会費計		0	0	0	0	0	0	0
4211	事業収益	10	87,500	12,500	75,000				
4212	受託収益	10	115,500					115,500	
4213	受講料収入	10	0						
	事業収益合計		203,000	12,500	75,000	0	0	115,500	0
4331	受取国庫補助金	10	0						
4831	受取国庫補助金振替額	10	0						
4332	受取地方公共団体補助金	10	0						
4832	受取地方補助金振替額	10	0						
4333	受取民間補助金	10	0						
4833	受取民間補助金振替額	10	0						
4341	受取国庫助成金	10	0						
4841	受取国庫助成金振替額	10	0						
4342	受取地方公共団体助成金	10	0						
4842	受取地方助成金振替額	10	0						
4343	受取民間助成金	10	0						
4843	受取民間助成金振替額	10	0						
	受取補助金等計		0	0	0	0	0	0	0
4351	受取負担金	10	0						
4851	受取負担金振替額	10	0						
	受取負担金計		0	0	0	0	0	0	0
4361	受取寄付金	10	0						
4861	受取寄付金振替額	10	0						
4362	募金収益	10	0						
4862	募金収益振替額	10	0						
	受取寄付金計		0	0	0	0	0	0	0
4371	受取利息	10	0						
4373	有価証券運用益	10	0						
4379	雑収益	10	0						
	雑収益計		0	0	0	0	0	0	0
	特定費用準備金取崩し		2,588,640			2,588,640			
	計		2,588,640	0	0	2,588,640	0	0	0
	経常収益計		2,791,640	12,500	75,000	2,588,640	0	115,500	0
5111	期首たな卸高	10	0						
5211	仕入高	10	0						
5214	値引・戻し高(△)	10	0						
5311	期末たな卸高(△)	10	0						
	事業原価計		0	0	0	0	0	0	0
5411	給料手当	10	0						
5412	臨時雇賃金	10	0						
5413	賞与	10	0						
5415	退職給付費用	10	0						
5416	福利厚生費	10	0						
	人件費計		0	0	0	0	0	0	0
5421	旅費交通費	10	55,000			55,000			
5422	通信運搬費	10	35,200	22,800		5,000			7,400
5461	建物減価償却費	10	0						
5462	車両運搬具減価償却費	10	0						
5463	什器備品減価償却費	10	0						
5423	消耗什器備品費	10	0						
5424	消耗品費	10	10,055			10,000			55
5425	修繕費	10	0						
5426	印刷製本費	10	171,655	137,500					34,155
5427	燃料費	10	0						
5428	光熱水料費	10	0						
5429	賃借料	10	3,000			3,000			
5431	保険料	10	33,290						33,290
5432	諸謝金	10	0						
5433	租税公課	10	0						
5434	支払負担金	10	0						
5435	支払助成金	10	0						
5436	支払寄付金	10	0						
5437	委託費	10	49,500					49,500	
5439	IT対策費	10	2,510,640			2,510,640			
5461	原価償却費	10	0						
5481	有価証券運用損	10	0						
5438	会議費	10	0						
5442	渉外費	10	84,000						84,000
5479	貸倒償却	10	0						
5459	雑費	10	5,000			5,000			
	その他事業費計		2,957,340	160,300	0	2,588,640	0	49,500	158,900
	事業費合計		2,957,340	160,300	0	2,588,640	0	49,500	158,900
6211	役員報酬	10	0						
6212	給料手当	10	0						
6215	退職給付費用	10	0						
6216	福利厚生費	10	0						
6217	臨時雇賃金	10	0						
	人件費計		0	0	0	0	0	0	0
6221	会議費	10	0						
6222	渉外費	10	0						
6223	旅費交通費	10	0						
6224	通信運搬費	10	0						
6225	消耗什器備品費	10	0						
6226	消耗品費	10	0						
6261	減価償却費	10	0						
6228	印刷製本費	10	0						
6231	光熱水料費	10	0						
6232	賃借料	10	0						
6234	諸謝金	10	0						
6235	租税公課	10	0						
6236	支払負担金	10	0						
6238	IT対策費	10	0						
6319	貸倒償却	10	0						
6241	研究費	10	0						
6311	支払利息	10	0						
6312	管理諸費	10	0						
6318	図書費・研修費	10	0						
6239	雑費	10	0						
	その他管理費計		0	0	0	0	0	0	0
	管理費合計		0	0	0	0	0	0	0
	経常費用計		2,957,340	160,300	0	2,588,640	0	49,500	158,900
	当期経常増減額		-165,700	-147,800	75,000	0	0	66,000	-158,900
8311	法人税、住民税及び事業税	10	0						
9111	当期一般正味財産増減額	10	-165,700	-147,800	75,000	0	0	66,000	-158,900
9211	一般正味財産期首残高	10	0						
9311	一般正味財産期末残高	10	0						
9711	正味財産期末残高	10	-165,700	-147,800	75,000	0	0	66,000	-158,900

公益社団法人 新潟県栄養士会
2025/12/12

終了検

終了検

事業区分 大分類 →			706	716	717	718	719	720	721	722	725	726	727	
事業区分 中分類 →			管理	管理	管理	管理	管理	管理	管理	管理	管理	管理	管理	
科目			合計	本部	本部	本部	本部	学術部	事業部	広報・情報部	研修部	管理費・役員会(3回)	管理費・役員会(3回)	本部
勘定科目名	元帳		管理費	日栄会議 (諮問会議・総 会・地区会議)	定時総会	役員会 (三役会・常任理 事会・理事会)	学術部会議 (2回)	事業部会議 (予算検討2 回)	広報・情報部 会議・HP委員 会(5回)	研修部会議 (8回)			事務所移転費用 準備資金(特定 費用準備資金)	
4311 受取入会金	10	40,000	40,000											
4312 賛助会員受取入会金	10	9,000	9,000											
受取入会金計		49,000	49,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4321 正会員受取会費	10	12,650,000	12,650,000											
4322 特別会員受取会費	10	0	0											
4323 賛助会員受取会費	10	1,050,000	1,050,000											
受取会費計		13,700,000	13,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4211 事業収益	10	0	0											
4212 受託収益	10	0	0											
4213 受講料収入	10	0	0											
事業収益合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4331 受取国庫補助金	10	0	0											
4831 受取国庫補助金振替額	10	0	0											
4332 受取地方公共団体補助金	10	0	0											
4832 受取地方補助金振替額	10	0	0											
4333 受取民間補助金	10	0	0											
4833 受取民間補助金振替額	10	0	0											
4341 受取国庫助成金	10	0	0											
4841 受取国庫助成金振替額	10	0	0											
4342 受取地方公共団体助成金	10	0	0											
4842 受取地方助成金振替額	10	0	0											
4343 受取民間助成金	10	0	0											
4843 受取民間助成金振替額	10	0	0											
受取補助金等計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4351 受取負担金	10	0	0											
4851 受取負担金振替額	10	0	0											
受取負担金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4361 受取寄付金	10	0	0											
4861 受取寄付金振替額	10	0	0											
4362 募金収益	10	0	0											
4862 募金収益振替額	10	0	0											
受取寄付金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4371 受取利息	10	0	0											
4373 有価証券運用益	10	0	0											
4379 雑収益	10	80,000	80,000		80,000									
雑収益計		80,000	80,000	0	80,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定費用準備金取崩し		0	0											
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益計		13,829,000	13,749,000	0	80,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
5111 期首たな卸高	10	0	0											
5211 仕入高	10	0	0											
5214 値引・戻し高(△)	10	0	0											
5311 期末たな卸高(△)	10	0	0											
事業原価計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5411 給料手当	10	0	0											
5412 臨時雇賃金	10	0	0											
5413 賞与	10	0	0											
5415 退職給付費用	10	0	0											
5416 福利厚生費	10	0	0											
人件費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5421 旅費交通費	10	0	0											
5422 通信運搬費	10	0	0											
5461 建物減価償却費	10	0	0											
5462 車両運搬具減価償却費	10	0	0											
5463 什器備品減価償却費	10	0	0											
5423 消耗什器備品費	10	0	0											
5424 消耗品費	10	0	0											
5425 修繕費	10	0	0											
5426 印刷製本費	10	0	0											
5427 燃料費	10	0	0											
5428 光熱水料費	10	0	0											
5429 賃借料	10	0	0											
5431 保険料	10	0	0											
5432 諸謝金	10	0	0											
5433 租税公課	10	0	0											
5434 支払負担金	10	0	0											
5435 支払助成金	10	0	0											
5436 支払寄付金	10	0	0											
5437 委託費	10	0	0											
5439 IT対策費	10	0	0											
5461 原価償却費	10	0	0											
5481 有価証券運用損	10	0	0											
5438 会議費	10	0	0											
5442 渉外費	10	0	0											
5479 貸倒償却	10	0	0											
5459 雑費	10	0	0											
その他事業費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6211 役員報酬	10	2,340,000	2,340,000											
6212 給料手当	10	0	0											
6215 退職給付費用	10	0	0											
6216 福利厚生費	10	450,000	450,000											
6217 臨時雇賃金	10	2,800,000	2,800,000											
人件費計		5,590,000	5,590,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6221 会議費	10	20,000	20,000											
6222 渉外費	10	50,000	50,000											
6223 旅費交通費	10	1,068,369	320,000	109,400	112,500	240,000	4,000	9,000	24,500	11,500				
6224 通信運搬費	10	1,157,500	550,000		443,500									
6225 消耗什器備品費	10	0	0											
6226 消耗品費	10	439,400	402,000		1,400	20,000		1,000	2,000					
6261 減価償却費	10	55,454	55,454											
6228 印刷製本費	10	337,245	70,000		267,245									
6231 光熱水料費	10	300,000	300,000											
6232 賃借料	10	2,279,040	2,200,000		60,000	5,000								
6234 諸謝金	10	52,000	52,000		52,000									
6235 租税公課	10	4,000	4,000											
6236 支払負担金	10	100,000	100,000											
6238 IT対策費	10	211,200	211,200											
6319 貸倒償却	10	0	0											
6241 研究費	10	0	0											
6311 支払利息	10	0	0											
6312 管理諸費	10	434,000	434,000											
6318 図書費・研修費	10	20,000	20,000											
6239 雑費	10	70,220	70,000		220									
その他管理費計		6,598,428	4,806,654	109,400	936,865	265,000	4,000	10,000	26,500	11,500	0	0	0	
管理費合計		12,188,428	10,396,654	109,400	936,865	265,000	4,000	10,000	26,500	11,500	0	0	0	
経常費用計		12,188,428	10,396,654	109,400	936,865	265,000	4,000	10,000	26,500	11,500	0	0	0	
当期経常増減額		1,640,572	3,352,346	-109,400	-856,865	-265,000	-4,000	-10,000	-26,500	-11,500	0	0	0	
8311 法人税・住民税及び事業税	10	0	0											
9111 当期一般正味財産増減額	10	1,640,572	3,352,346	-109,400	-856,865	-265,000	-4,000	-10,000	-26,500	-11,500	0	0	0	
9211 一般正味財産期首残高	10	0	0											
9311 一般正味財産期末残高	10	0	0											
9711 正味財産期末残高	10	1,640,572	3,352,346	-109,400	-856,865	-265,								

公益社団法人 新潟県栄養士会

2025/12/12

地域活動

終了

		851	861	871	881	891	
		管理	管理	管理	管理	管理	
事業区分 大分類 →							
事業区分 中分類 →							
		公衆衛生	フリー業	勤労者支援	医療	福祉	
科目コード	勘定科目名	元帳	管理費 ・役員会(3回) ・通信費配当	管理費 ・役員会(3回) ・通信費配当	管理費 ・役員会(1回) ・通信費配当	管理費 ・役員会(4回) ・通信費配当	管理費 ・役員会(6回) ・通信費配当
4311	受取入会金	10					
4312	賛助会員受取入会金	10					
	受取入会金計		0	0	0	0	0
4321	正会員受取会費	10					
4322	特別会員受取会費	10					
4323	賛助会員受取会費	10					
	受取会費計		0	0	0	0	0
4211	事業収益	10					
4212	受託収益	10					
4213	受講料収入	10					
	事業収益合計		0	0	0	0	0
4331	受取国庫補助金	10					
4831	受取国庫補助金振替額	10					
4332	受取地方公共団体補助金	10					
4832	受取地方補助金振替額	10					
4333	受取民間補助金	10					
4833	受取民間補助金振替額	10					
4341	受取国庫助成金	10					
4841	受取国庫助成金振替額	10					
4342	受取地方公共団体助成金	10					
4842	受取地方助成金振替額	10					
4343	受取民間助成金	10					
4843	受取民間助成金振替額	10					
	受取補助金等計		0	0	0	0	0
4351	受取負担金	10					
4851	受取負担金振替額	10					
	受取負担金計		0	0	0	0	0
4361	受取寄付金	10					
4861	受取寄付金振替額	10					
4362	募金収益	10					
4862	募金収益振替額	10					
	受取寄付金計		0	0	0	0	0
4371	受取利息	10					
4373	有価証券運用益	10					
4379	雑収益	10					
	雑収益計		0	0	0	0	0
	特定費用準備金取崩し						
	計		0	0	0	0	0
	経常収益計		0	0	0	0	0
5111	期首たな卸高	10					
5211	仕入高	10					
5214	値引・戻し高(△)	10					
5311	期末たな卸高(△)	10					
	事業原価計		0	0	0	0	0
5411	給料手当	10					
5412	臨時雇賃金	10					
5413	賞与	10					
5415	退職給付費用	10					
5416	福利厚生費	10					
	人件費計		0	0	0	0	0
5421	旅費交通費	10					
5422	通信運搬費	10					
5461	建物減価償却費	10					
5462	車両運搬具減価償却費	10					
5463	什器備品減価償却費	10					
5423	消耗什器備品費	10					
5424	消耗品費	10					
5425	修繕費	10					
5426	印刷製本費	10					
5427	燃料費	10					
5428	光熱水料費	10					
5429	賃借料	10					
5431	保険料	10					
5432	諸謝金	10					
5433	租税公課	10					
5434	支払負担金	10					
5435	支払助成金	10					
5436	支払寄付金	10					
5437	委託費	10					
5439	IT対策費	10					
5461	原価償却費	10					
5481	有価証券運用損	10					
5438	会議費	10					
5442	渉外費	10					
5479	貸倒償却	10					
5459	雑費	10					
	その他事業費計		0	0	0	0	0
	事業費合計		0	0	0	0	0
6211	役員報酬	10					
6212	給料手当	10					
6215	退職給付費用	10					
6216	福利厚生費	10					
6217	臨時雇賃金	10					
	人件費計		0	0	0	0	0
6221	会議費	10					
6222	渉外費	10					
6223	旅費交通費	10	31,147	19,500		22,000	24,500
6224	通信運搬費	10	10,000	11,000		12,000	10,000
6225	消耗什器備品費	10					
6226	消耗品費	10		2,000			
6261	減価償却費	10					
6228	印刷製本費	10					
6231	光熱水料費	10					
6232	賃借料	10	6,700				
6234	諸謝金	10					
6235	租税公課	10					
6236	支払負担金	10					
6238	IT対策費	10					
6319	貸倒償却	10					
6241	研究費	10					
6311	支払利息	10					
6312	管理諸費	10					
6318	図書費・研修費	10					
6239	雑費	10					
	その他管理費計		47,847	32,500	0	34,000	34,500
	管理費合計		47,847	32,500	0	34,000	34,500
	経常費用計		47,847	32,500	0	34,000	34,500
	当期経常増減額		-47,847	-32,500	0	-34,000	-34,500
8311	法人税、住民税及び事業税	10					
9111	当期一般正味財産増減額	10	-47,847	-32,500	0	-34,000	-34,500
9211	一般正味財産期首残高	10					
9311	一般正味財産期末残高	10					
9711	正味財産期末残高	10	-47,847	-32,500	0	-34,000	-34,500

総会資料のHP掲載（案）

以前から総会資料を「HPに掲載し、周知することで、印刷と郵送を減らす」という提案はあったが、この度の予算検討会で精査見直しを行っても赤字予算の状態より、次年度（2026年度）から実施の方向の検討をしたい。

	現状のままでの試算	変更	
	栄養新潟（機関誌と合併） 会員全員・その他*1へ郵送する	HP掲載を案内 3月（+希望者の確認）5月に案内 希望者に機関紙と郵送	←今回は無料だが、次回からは有料と案内する
総会資料 印刷製本費	$175 \text{ 円} \times 1,250 \text{ 冊} \times 1.1 =$ (250×0.7) $= 240,625 \text{ 円}$	希望者、総会出席者、新入会員 150 その他（*1）150 $360 \text{ 円} \times 300 \times T_x = 118,800 \text{ 円}$	△121,825 円
総会資料 郵送料	$320 \text{ 円} \times 1,250 \text{ 人} = 400,000 \text{ 円}$	$320 \text{ 円} \times 300 = 96,000 \text{ 円}$	△304,000 円
		総会資料分 計	△425,825 円
栄養新潟 印刷製本費	$100 \text{ 円} \times 1,250 \times T_x =$ 137,500 円	$127 \text{ 円} \times 1,250 \times T_x = 174,625 \text{ 円}$	+37,125 円
栄養新潟 郵送料	$106 \times 215 \text{ 円} = 22,800 \text{ 円}$	$906 (1,100 + 106 - 300) \times 180 =$ 163,080 円	+140,280 円
栄養新潟		栄養新潟分 計	+177,405 円
			△248,420 円

*1 日栄会長、県庁 福祉保健部 健康づくり支援課長、新潟県地域振興局、市町村保健事業主管課長、賛助会員、広告掲載の養成施設、関連団体（10）他

<変更理由>

・機関紙によるアンケート調査 別紙参照（対象：会員 一斉メール、HPに掲載しGoogleフォームで回答）

回答 89 人：総会資料を読んでいた 35 人（39%） とりあげてほしい 26 人（29%）

読みやすい形式 電子媒体 45 人（51%）

紙媒体がいいという意見もあったが、コスト削減のため電子媒体へ移行に賛成意見が多数あった。

・郵送料の高騰

250 g 以内 250 円⇒320 円 レターパックライト 370 円⇒430 円

500 g 以内 390 円⇒510 円 レターパック 520 円⇒600 円

・赤字予算 計画見直しにより △110 万円⇒△35 万円となったが・・・

収入の減少：会員の減少により、栄養士会員・賛助会員の減少により、収入が減

会員 2025 年 3 月 1,127 人⇒12 月 1,081 人（44 人減=792,000 円）

毎年 42-46 人ずつ減り、5 年前より 219 人減

賛助会員 2024 年度 40 社 ⇒ 2025 年 4 月 33 社 + 1 社加入 *2026 年度に 2 社加入予定

2026.1 現在 34 社（6 社減 180,000 円） 計 972,000 円

支出の増加： 旅費日当申請が増加：任期交替年度のため、引継ぎによる人数増加あり

保守契約金、振込手数料 などの増加、物価高騰 など

今後、最低賃金引上げとなると人件費も増加することになる可能性あり。

外部理事・監事（案）について

令和7年公益法人制度改正により、外部理事・外部監事の選任が公益認定の基準となりました。
概要などは[外部理事・外部監事に関する特設ページ | 公益法人 Information](#)をご確認ください。

●外部理事

石上 和男 氏（新潟市中央区在住）



新潟医療福祉大学名誉教授

2025年3月まで医療経営管理学部／医療情報管理学科に在籍

11年間にわたって教育・研究の両面で学内発展に大きくご尽力される

2025年（令和7年）春の叙勲において、瑞宝双光章受章

（新潟医療福祉大学 HP より）

●外部監事

石田 秀人 氏（新潟市東区在住）

愛宕商事株式会社ライフプロモート監査役

2026年8月（株主総会時）退任予定

新潟総合学園内部監査室

（役員候補届より）

公益社団法人 新潟県栄養士会定款

外部理事・監事に関する一部変更（総会においても審議）

新（案）	旧	備考
<p style="text-align: center;">第5章 役員</p> <p>（役員の設置）</p> <p>第24条 本会に、次の役員を置く。</p> <p>（1）理事 23名以上26名以内</p> <p>（2）監事 2名以内</p> <p>2 役員構成は次のとおりとする。</p> <p>（1）理事のうち1名を会長とし、2名を副会長、1名を専務理事、1名を外部理事とする。</p> <p>（2）監事のうち1名を外部監事とする。</p> <p>3 前項の会長及び副会長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とする。</p> <p>4 第2項の専務理事をもって一般社団・財団法人法上の業務執行理事とする。</p> <p>5 外部理事は次のすべてを満たすものとする。</p> <p>（1）本会の業務執行理事又は使用人ではなく、かつ、その就任前10年間に本会の業務執行理事又は使用人であったことがない者</p> <p>（2）本会の会員ではない者</p> <p>6 外部監事は次のすべてを満たすものとする。</p> <p>（1）本会の理事又は使用人ではなく、かつ、その就任前10年間に本会の理事又は使用人であったことがない者</p> <p>（2）本会の会員ではない者</p>	<p style="text-align: center;">第5章 役員</p> <p>（役員の設置）</p> <p>第24条 本会に、次の役員を置く。</p> <p>（1）理事 23名以上26名以内</p> <p>（2）監事 2名以内</p> <p>2 理事のうち1名を会長とし、2名を副会長、1名を専務理事とする。</p> <p>3 前項の会長及び副会長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とする。</p> <p>4 第2項の専務理事をもって一般社団・財団法人法上の業務執行理事とする。</p>	<p></p> <p>（変更）</p> <p>（追加）</p> <p></p> <p>（追加）</p> <p>（追加）</p> <p>（追加）</p> <p>（追加）</p> <p>（追加）</p> <p>（追加）</p> <p>（削除）</p>

<p>(役員の選任等) 第25条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。なお、理事は、 会員の中から選任する。</p>	<p>(役員の選任等) 第25条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。なお、理事は、 会員の中から選任する。</p>	
<p>公益社団法人 新潟県栄養士会定款 平成23年4月1日 制定施行 平成25年6月11日 一部変更 2026年6月13日 一部変更</p>	<p>公益社団法人 新潟県栄養士会定款 平成23年4月1日 制定施行 平成25年6月11日 一部変更</p>	(追加)

(備考)

第4章 総会

(構成) →変更しなくても良いと判断。

理由：法人の種類や定款によって構成員が異なりますが、一般的に総会（社員総会）は「会員（社員）」が中心であり、外部理事・外部監事は「理事会」や「監事会」の構成員として、総会（社員総会）には出席するものの、構成員（議決権を持つ者）とはならない場合が多い。総会の構成は主に「会員（社員）」で、外部役員は法人の運営を監督・監査する立場から出席・意見を述べますが、議決権は持たないのが一般的です。(HP 情報)
看護協会も外部理事、監事は役員に記載されているだけで、総会構成メンバーには書かれていないようです。

外部理事・監事は、会員にはなれないので、第3章 会員(種別)第7条 本会の会員に、外部理事・監事の追記はしなくても良さそうなので、会員は、次の4種とするのままで良いと判断する。

職域事業部の統合に伴う、諸規定集の変更などについて

2025.0924 資料→2026.0125 修正

1. 「新潟県栄養士会の定款」変更の必要はない

理由：定款 42 条に以下が記載されている

第 42 条 会員のその従事する職務領域に応じた専門性を向上させるために、本会に、別に定める職域ごとに事業部を置く。

2 職域事業部の設置及び運営に関する規程は、理事会で定める。

2. 「新潟県栄養士会定款施行細則」変更する

改正案	現行	備考
公益社団法人新潟県栄養士会定款施行細則 (案) (省略) (職域事業部)※定款 <u>42</u> 条関係 第 17 条 定款第 <u>42</u> 条第 1 項に定める職域事業部の区分は次のとおりとする。 一 医療 二 学校健康教育 三 研究・教育 <u>四 公衆衛生 五 福祉 六 フリーランス・栄養関連企業等</u>	公益社団法人新潟県栄養士会定款施行細則 (省略) (職域事業部)※定款 41 条関係 第 17 条 定款第 41 条第 1 項に定める職域事業部の区分は次のとおりとする。 一 医療 二 学校健康教育 三 勤労者支援 四 研究・教育 五 公衆衛生 六 地域活動 七 福祉	 (訂正) (訂正) (修正) (訂正)
附則 (省略) この細則は、平成 30 年 7 月 16 日から施行する。 <u>附則</u> <u>この細則は、2026 年 6 月 13 日から施行する。</u>	附則 (省略) この細則は、平成 30 年 7 月 16 日から施行する。	 (追加)

* 参考報告)「フリーランス・栄養関連企業等」の名称は長い為、文書・会議・内部連絡等で用いる通称・略称は、勤労者支援事業部及び地域活動事業部による検討の結果、「フリー栄」とした。

3. 「支部・職域事業部内規」理由：定款施行細則第 17 条に、以下が記載されている

第 17 条 定款第 41 条第 1 項に定める職域事業部の区分は次のとおりとする。

一 医療 二 学校健康教育 三 勤労者支援 四 研究・教育 五 公衆衛生 六 地域活動 七 福祉

2 職域事業部の運営等に関する事項は別に定める 支部・職域事業部内規によるものとする。

→2026 年度総会決定後に作成する

公益社団法人新潟県栄養士会 弔事規程（案）

2026年（令和8年）3月7日制定施行

本会は、定款第54条に基づき弔事規程を定める。

（目的）

第1条 この規定は本会の会員、賛助会員及び関係機関の代表者の弔事に際し、哀悼の意を表すことを目的とする。

（儀礼交際の範囲）

第2条 儀礼交際費を支給できる対象者は次に該当する者とする。

- (1) 新潟県栄養士会会員
- (2) 外部理事・監事
- (3) 賛助会員代表者

（対応内容）

第3条 弔電は逝去より3か月以内に親族から県栄事務局に届出がなされた場合、または県栄事務局が、関係者からの連絡などで逝去の事実を把握した場合とする。

（補足）

第4条 前2条3条にあてはまらないものについては、理事会の判断でその都度定める。

（規程の改廃）

第5条 この規程の改廃は、代表理事の議決を経て行う。

附則

この規程は、2026年3月7日から施行する。

Corporate Profile

社名	ニュートリ株式会社	Company name:	NUTRI Co., Ltd.
代表取締役社長	袴田 義輝	President & CEO:	Yoshiteru Hakamada
設立	昭和38年2月	Establishment:	February 1963
事業内容	栄養療法食品ならびに嚥下障害対応食品等の開発、製造および販売	Business profile:	Development, manufacture and marketing of nutritional therapy foods, foods for dysphagia, etc.
資本金	215百万円	Capital:	¥ 215,000,000
売上高	13,588百万円 (2025年3月期)	Sales:	¥ 13,588,000,000 (fiscal year ended in March 2025)
従業員数	208名 (2025年3月末日時点)	Employees:	208(as of March 31, 2025)

会社沿革

昭和38年	2月	三協製薬工業株式会社設立 (資本金500万円)	1963	Feb	Sankyo Pharmaceutical Manufacture founded (capital: ¥5 million)
	3月	鶏卵分解物開発		Mar	Development of refined chicken egg-based product
	9月	経管濃厚流動食「エグロン」発売		Sep	Market launch of EGURON concentrated liquid diet for tube feeding
昭和47年	5月	経管濃厚流動食「アイオールP」を小林薬品株式会社のOEM商品として製造開始	1972	May	Production of AIALL-P concentrated liquid diet for tube feeding begins as--OEM product produced for Kobayashi Yakuhin Corporation
昭和53年	2月	必須脂肪酸油脂粉末「ハイローパウダー」発売	1978	Feb	Market launch of HIGHLY POWDER Essential Fatty Acid powdered oil
昭和59年	2月	ハイフィッシュコラーゲン分解蛋白 (SCP) 開発	1984	Feb	Development of HIGH FISSURE collagen-degrading protein (SCP)
	8月	蛋白強化食品「ハイプロS」発売		Aug	Market launch of HYPRO-S protein-enrichment food supplement
昭和60年	1月	経口用濃厚流動食「ライブシリーズ」をOEM商品として製造開始	1985	Jan	Production launch of LIVE SERIES concentrated oral liquid diet begins as--OEM product
平成元年	3月	適正脂肪酸組成油脂開発	1989	Mar	Development of balanced fatty acid compound oil
平成3年	11月	代表取締役社長 川口 晋 就任	1991	Nov	Susumu Kawaguchi takes over as president and CEO
平成5年	2月	たんぱく質、カルシウム補給食品「プロッカ」発売	1993	Feb	Market launch of PROCCA protein and calcium food supplement
平成6年	5月	微量栄養素補給飲料「バイ・クレス」発売	1994	May	Market launch of V CRESC micronutrient supplement beverage
平成7年	10月	資本金1,500万円に増資	1995	Oct	Capital increased to ¥15 million
平成8年	2月	東京都中央区八丁堀三丁目に東京支店開設	1996	Feb	Tokyo of f ice opens in 3 Haccho-bori, Chuo-ku, Tokyo
平成9年	1月	水分補給用ゼリー「アイソトニックゼリー」発売	1997	Jan	Market launch of ISOTONIC JELLY rehydration jelly
平成12年	7月	三重県四日市市羽津中に本社工場を移転	2000	Jul	Main plant relocates to Hazunaka, Yokkaichi, Mie Prefecture
	9月	テクスチャー改良材「ソフティア」発売		Sep	Market launch of Softia texture improver
平成13年	2月	資本金4,000万円に増資	2001	Feb	Capital increased to ¥40 million
	7月	東京都中央区八丁堀二丁目に東京支店を移転		Jul	Tokyo office relocates to 2 Haccho-bori, Chuo-ku, Tokyo
平成15年	9月	低たんぱく質デザート「はい! ババロア」発売	2003	Sep	Market launch of low protein dessert Hi! Bavarois
平成16年	5月	グルタミン配合微量栄養素補給食品「バイ・アクセル」発売	2004	May	Market launch of V ACCEL, micronutrient fortified food containing glutamine
	9月	資本金6,500万円に増資		Sep	Capital increased to ¥65 million
	10月	ニュートリコミュニケーションズ株式会社を100%子会社にて設立		Oct	Nutri Communications Co., Ltd. established as wholly-owned subsidiary of Sankyo Pharmaceutical Manufacture
平成17年	11月	三重県四日市市富士町に本社工場を移転	2005	Nov	Main plant relocates to Fujicho, Yokkaichi-shi, Mie Prefecture
	12月	資本金2億1,500万円に増資		Dec	Capital increased to ¥215 million

平成18年	3月	ニュートリーコミュニケーションズ株式会社と合併 愛知県名古屋市中区丸の内に名古屋支店開設	2006	Mar	Sankyo Pharmaceutical Manufacture merges with Nutri Communications Co., Ltd. Nagoya office opens in Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi Prefecture
	5月	ニュートリー株式会社に社名変更 東京都中央区新川に東京支店を移転 濃厚固形食「アイオールソフト」発売		May	Corporate name changed to Nutri Co., Ltd. Tokyo office relocates to Shinkawa, Chuo-ku, Tokyo Market launch of AIAL Soft concentrated solid food
平成19年	2月	微量栄養素補給食品「ブイ・クレスゼリー カップタイプ」発売	2007	Feb	Market launch of micronutrient fortified food V CRESC Jelly Cup Type
平成21年	3月	半固形状流動食「カムソリッド」発売	2009	Mar	Market launch of CalmSolid semi-solid liquid food
平成22年	11月	とろみ食用テクスチャー改良材「ソフティアS」発売	2010	Nov	Market launch of Softia S, food texturizer for thickened food
平成23年	2月	ゼリー食用テクスチャー改良材「ソフティアG」発売	2011	Feb	Market launch of Softia G, food texturizer for preparation of jellied food
平成24年	4月	お粥ミキサーゼリー用テクスチャー改良材 「ソフティアU」発売	2012	Apr	Market launch of Softia U, food texturizer for rice porridge mixer jelly
	10月	栄養調整食「ニュートリーコンク2.5」発売		Oct	Market launch of Nutri Conc 2.5 nutritional adjustment food
	12月	日本メディカルニュートリション協議会 加盟 代表取締役社長 川口 晋 同協議会 初代会長 就任		Dec	NUTRI joins Medical Nutrition Council of Japan President Susumu Kawaguchi becomes the first chairman of the Medical Nutrition Council of Japan
平成25年	7月	コラーゲンペプチド配合「ブイ・クレス CP10 ミックスフルーツ」発売	2013	Jul	Market launch of V CRESC CP10 Mix Fruit containing collagen peptide
平成26年	2月	少量・高エネルギーゼリー「ブイ・クレス ハイプチゼリー」発売	2014	Feb	Market launch of V CRESC Hi-petit Jelly high-calorie mini jelly
	10月	三井製糖グループ入り		Oct	Became part of the Mitsui Sugar Group
平成27年	8月	コラーゲンペプチド配合「ブイ・クレス CP10 ゼリー ミックスフルーツ」発売	2015	Aug	Market launch of V CRESC CP10 JELLY Mix Fruit containing collagen peptide
平成28年	6月	ゼリー食用テクスチャー改良材「ソフティアR」発売	2016	Jun	Market launch of Softia R, food texturizer for preparation of jellied food
平成29年	4月	株式会社三和化学研究所ニュートリション事業一部譲受 テクスチャー改良材「ソフティアシリーズ」スタンドパック容器変更 (容器名称: innobox)	2017	Apr	Transfer receipt of part of the nutrition business of SANWA KAGAKU KENKYUSHO CO., LTD. Change of stand-pack containers for Softia series products, food texturizers used to produce jelly (container name: innobox)
平成30年	3月	乳酸菌配合「ブイ・クレスBIO」発売	2018	Mar	Market launch of lactobacillus containing V CRESC BIO
	11月	韓国ソウル特別市中区に韓国支店開設		Nov	South Korea office opens in Jung District, Seoul
平成31年	2月	キューピー株式会社濃厚流動食および関連商品の一部販売権譲受 乳酸菌配合「ブイ・クレス BIOゼリー」発売	2019	Feb	Transfer receipt of partial marketing rights (concentrated liquid diet and related products) from Kewpie Corporation Market launch of lactobacillus containing V CRESC BIO Jelly
令和元年	5月	愛知県名古屋市中区錦に名古屋支店を移転		May	Nagoya office relocates to Nishiki, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi Prefecture
令和2年	8月	液状濃厚流動食「サンエツK2」発売 紙ボトル入り栄養剤専用 経腸栄養注入セット 「バックテイル経腸栄養セット」発売	2020	Aug	Market launch of SANET K2 concentrated liquid diet Market launch of Packtail Enteral Feeding Set, a tube feeding set with nutritional product using paper container
	12月	粉末清涼飲料「FO (フォー) パウダー」発売		Dec	Market launch of FO Powder powdered beverage
令和3年	8月	濃厚固形食「アイオールソフト160」 「アイオールソフト400 ブリックタイプ」発売 清涼飲料水 (ゼリー飲料) 「ペースト状のオブラートbit」発売 粘度調整食品「REF-P1 イージージョイント」発売	2021	Aug	Market launch of AIAL Soft 160 and AIAL Soft 400 brick-type concentrated solid food Market launch of Paste Oblate bit, a soft drink (jelly beverage) Market launch of REF-P1 Easy Joint, food thickener
	9月	液状濃厚流動食「リカバリ-K5」発売		Sep	Market launch of RECOVERY K5 concentrated liquid diet
	10月	粘度可変型とろみ状流動食「リカバリ-ニュートリート BeSolid」発売		Oct	Market launch of RECOVERY NUTREAT BeSolid thickened liquid diet featuring variable viscosity
	11月	液状濃厚流動食「リカバリ-Miniω3」発売		Nov	Market launch of RECOVERY Miniω3 concentrated liquid diet
	12月	中国で粘度調整食品「要順」発売		Dec	Market launch of YaoShun, food thickener, in China
令和4年	1月	ミキサー粥の素「そく粥」、お粥ゼリーの素「そく粥つるり」発売	2022	Jan	Market launch of SOKUGAYU mixer porridge powder and SOKUGAYU TSURURI porridge jelly
	3月	東京都港区虎ノ門に東京支店を移転		Mar	Tokyo office relocates to Toranomon, Minato-ku, Tokyo
	4月	液状濃厚流動食「Juicio Miniω3」発売		Apr	Market launch of Juicio Miniω3, concentrated liquid diet
	6月	レトルト介護食「ブレンダー-食ビュレバースト500」, 「ブレンダー-食ビュレバーストミニ」発売		Jun	Pre-processed Food Puree Paste 500, retort nursing care diet Market launch of Pre-processed Food Puree Paste Mini
	7月	DM三井製糖の100%子会社化 代表取締役社長 武政 栄治 就任		Jul	Acquired 100% ownership of Mitsui DM Sugar Co., Ltd. Eiji Takemasa assumed the role of President & CEO
	9月	韓国で粘度調整食品「REF-P1」発売		Sep	Market launch in South Korea of REF-P1, food thickener
	10月	中国で粘度調整食品「要順」「REF-P1」製造開始		Oct	Started production of YAOSHUN and REF-P1, food thickener, in China
	11月	経腸栄養注入ボトル「バックテイルEDボトル」発売		Nov	Market launch of Packtail ED Bottle, enteral feeding bottle
	12月	テルモ株式会社栄養食品及び一部関連製品譲受		Dec	Took over nutrient foods and a part of related products from Terumo Corporation
令和5年	3月	韓国でコラーゲンペプチド配合粉末飲料「CP10 Powder」発売	2023	Mar	Market launch of CP10 Powder, powdered beverage containing collagen peptide, in South Korea
令和6年	2月	東京都港区芝に東京支店を移転	2024	Feb	Tokyo office relocates to Shiba, Minato-ku, Tokyo
	5月	炭酸飲料「ブイ・クレスCP10 Sparklingマスカット」を限定発売		May	Limited market launch of V CRESC CP10 Sparkling Muscat, carbonated beverage
令和7年	6月	代表取締役社長 袴田 義輝 就任	2025	Jun	Yoshiteru Hakamada assumed the role of President & CEO
	10月	四日市本社、東京本社の二本社制を導入		Oct	Introduced a dual head-office system, with Yokkaichi Head Office and Tokyo Head Office

沿革



- 1978年（昭和53年） 森永乳業株式会社100%出資により、資本金1,000万円にて株式会社森乳ラボラトリーズ設立
- 1979年（昭和54年） 国立がんセンター医師との共同研究・開発により「MA-3」発売
- 1997年（平成9年） 森永乳業株式会社の病態栄養部門として、流動食、栄養補助食品の開発・販売専門会社として再構築。社名変更、「株式会社クリニコ」となる。日本国内初のプラスチックバッグ入り濃厚流動食「E-4」発売
- 2000年（平成12年） 栄養補助食品「エンジョイゼリー」発売
- 2001年（平成13年） 流動食「CZ-Hi」発売
- 2003年（平成15年） とろみ調整食品「つるりんこ」発売
- 2008年（平成20年） MOAS（Morinaga Original Aseptic System）による、世界初の無菌充填されたプラスチックバッグ入り流動食「PRONA アセプバッグ」発売
- 2011年（平成23年） 「CZ-Hi」が特別用途食品 病者用食品 総合栄養食品の第一号として消費者庁より表示許可を受ける
- 2012年（平成24年） 総合栄養飲料「エンジョイ climeal」発売
- 2013年（平成25年） とろみ状流動食「エコフロー」発売
- 2015年（平成27年） リハビリ応援飲料「リハたいむゼリー」発売
- 2018年（平成30年） 公益社団法人 日本栄養士会より「クリニコ認定栄養ケア・ステーション」が認定される
- 2020年（令和2年） 「つるりんこ Quickly」が特別用途食品 えん下困難者用食品 とろみ調整用食品の第一号として消費者庁より表示許可を受ける
- 2021年（令和3年） お食事相談サポートシステム「もぐもぐ日記*」 歯科向けサービスを開始
- 2022年（令和4年） 消化態流動食「ネクサス ST」発売
- 2023年（令和5年） 「メモリービフィズス菌」が機能性表示食品としてリニューアル
- 2024年（令和6年） 「森永乳業クリニコ株式会社」に社名変更。「ビタミンサポートゼリー」が特別用途食品 えん下困難者用食品 許可基準Iとして消費者庁より表示許可を受ける。「ビフィズス菌末 BB536」が機能性表示食品としてリニューアル

森永乳業クリニコ 会社案内

Company Profile

2025

事業所一覧



代表挨拶



代表取締役社長 遠藤 悟

予防・治療・介護を通して、
一人ひとりのQuality of Lifeの
向上に貢献する。

弊社は、この言葉を理念として、「食」の楽しみを多くの方々にお届けするべく、取り組んでまいりました。医療や介護の現場には、さまざまな障害により食べることが困難な方々が、多数いらっしゃいます。そのような方々が楽しく、おいしく食事を摂り、食べる喜びを感じていただくことができたなら、これほど幸せなことはありません。そのために、お客様のニーズをいち早くとらえ、最高の商品と有益な情報をご提供することが弊社の使命であると考えております。この使命の達成に向けて、弊社は全力で取り組んでまいります。

製品ラインアップ

流動食
1日に必要な栄養素を
バランスよく



病態ケア食品
一歩進んだ栄養管理を
サポートする食品



栄養補助食品
エネルギーや不足しがちな
栄養素の補給に



物性調整食品
とろみづけや
固形化に



プレ・プロバイオティクス食品
日々の健康力をサポート



オーラル関連食品
お口の環境づくりを
サポート



特別用途食品
【CZ-Hi】: 病者用食品 総合栄養食品 表示許可取得第一号
【つるりんこQuickly】: えん下困難者用食品 とろみ調整用食品 表示許可取得第一号
【ビタミンサポートゼリー】: えん下困難者用食品 許可基準I



つるりんこQuickly
2021年度とろみ調整区分 / (株)シード・プランニング調べ
売上 No.1



製品へのこだわり

毎日の食事を楽しくする多彩なフレーバー、カラフルなパッケージデザイン、覚えやすく親しみやすいネーミング。それぞれの製品には、ご本人とご家族、医療従事者や介護従事者との楽しいコミュニケーションや、食べる喜びが生まれるようにと、私たちの願いが込められています。

※幅広い製品を取り揃えております。それぞれの詳細につきましては、製品パンフレットをご覧ください。

会社概要

社名	森永乳業クリニコ株式会社	事業内容	栄養補助食品および流動食等の開発・販売
設立	1978年(昭和53年)9月	売上高	272億円(2025年3月期実績) 267億円(2024年3月期実績)
本社所在地	東京都目黒区目黒4-4-22		253億円(2023年3月期実績) 245億円(2022年3月期実績)
資本金	2億円		238億円(2021年3月期実績)
株主	森永乳業株式会社(100%)	従業員数	349名(2025年4月1日現在)
代表者	代表取締役社長 遠藤 悟	事業所数	全国27カ所

森永乳業との連携



公益社団法人新潟県栄養士会災害対策委員会設置内規（案）

2026年（令和8年）3月7日制定施行

（設置の趣旨）

- 1 近年多発する自然災害等の発生に備え、迅速かつ適切な栄養・食生活支援活動を展開するため、必要事項を審議し決定する機関として標記委員会を設置するものとする。

（設置主体）

- 2 公益社団法人新潟県栄養士会

（委員会の構成）

- 3 以下の役職及び委員をもって構成し、事業部長及びJDA-DATリーダーの代表者をもって会の長とする。
 - （1）県栄養士会執行部（副会長、事務局長等）
 - （2）県栄養士会事業部長
 - （3）新潟県JDA-DATリーダー 若干名
 - （4）その他会長が必要と認めた者

（委員会の開催）

- 4 必要に応じて開催する。（年3回程度）

（委員会の役割）

- 5 以下の事項について審議し運営を行う。
 - （1）JDA-DAT スタッフ研修に関する企画及び運営
 - （2）JDA-DAT スタッフ教育研修に関する企画及び運営
 - （3）日本栄養士会が実施する「JDA-DAT リーダー研修会」受講者の選定及び「スキルアップ研修会」への派遣者の選定
 - （4）その他別途定める「公益社団法人新潟県栄養士会 JDA-DAT 教育・運営に関する実施要領」（案）に定める内容について審議を行う。

（内規の改廃）

- 6 本内規の改廃は、理事会の決議を得て行う。

附則

本内規は、2026年3月7日から施行する。

公益社団法人新潟県栄養士会 JDA-DAT 運営に関する実施要領（案）

1 目的

近年多発する自然災害等の発生に備え、迅速かつ適切な栄養・食生活支援活動を展開するため、平常時から災害時に向けた人材育成及び体制整備を目的に実施要領を定めるものとする。

2 実施主体

災害対策委員会を実施主体とし、必要に応じて常任理事会、理事会等での審議を行うこととする。

3 実施内容

(1) 人材育成に関する事項

ア) JDA-DAT リーダー育成研修及びスキルアップ研修への派遣について

日本栄養士会が実施する「JDA-DAT リーダー育成研修」受講者の選定を行う。

選定にあたっては県栄養士会で実施する「JDA-DAT スタッフ研修」受講年次や上中下越地区の配置状況等から計画的に行うこととする。

スキルアップ研修受講者については、リーダー登録者（日本栄養士会の JDA-DAT リーダー育成研修会を受講したもの）において地域での活動実績や上中下越地区の配置状況等を勘案し選出を行う。

イ) JDA-DAT スタッフ養成研修及び教育研修の企画運営について

日本栄養士会災害支援チーム活動マニュアル（基礎編）（2025 年）に基づき、新潟県内でのスタッフ養成のための研修を実施する。

実施にあたっては、スタッフ養成研修は役員改選年度に行い、スタッフ教育研修は毎年度実施するものとするが、スタッフ養成研修実施年度においては同時実施としても差し支えないものとする。

なお、企画にあたっては「公益社団法人新潟県栄養士会災害支援計画」（2025 年 4 月改定）及び「新潟県栄養士会災害支援活動マニュアル」（2025 年 4 月策定）に基づき、実践的な内容を組み入れることとする。

(2) 体制づくりに関する事項

災害時における迅速かつ適切な対応を行うため、平常時からの連携体制の充実をめざして以下を実施する。

ア) 全県統一の連絡体制の構築

災害時における迅速な情報伝達を行うため、JDA-DAT リーダー及びスタッフ合同の LINE による連絡体制を運用する。

イ) 地区別連絡体制の構築

地域の実態に即した連絡体制づくりやリーダー及びスタッフの意識や機運の醸成を図るため、上中下越の地区別 JDA-DAT リーダー及びスタッフ合同の LINE を設定し、運用する。

ウ) 情報伝達訓練の実施

ア)、イ) を活用した情報伝達訓練を定期的実施し、JDA-DAT リーダー及びス

スタッフとしての連携体制の強化及び資質の向上を図る。

4 その他

本要領の運用にあたっては、他の委員会との連携や整合を図ると共に食の面からの防災・減災対策の推進に寄与する活動となるよう取り組むものとする。

「実践現場における実践的研究の促進と成果の発信に向けての支援事業」概要

～日常業務を、実践的研究につなげるセミナー2026～

1. 事業目的・目標

目的

実践的研究、いわゆる「実践活動報告」や「事例・症例報告」等の成果を現場に応用・活用する意義を共有するとともに、実践的研究に関する知識およびスキルの向上を図る。

これにより、全会員の学術・技術の振興と普及、ならびに県民の健康づくりに寄与する。

目標

- 1) 本セミナーの参加者を、各職域から偏りなく獲得する
- 2) 参加者の50%が、本セミナー受講後1～2年以内に開催される栄養士大会等で発表する

2. 事業内容 <資料2>

- 1) 講義 <<Zoom>> 全4回(1回90分) ※各回オンデマンド配信を行う。
- 2) 演習、グループワーク <<対面>> 全3回 会場：新潟県立大学
- 3) 発表会、講師によるセミナー紹介 or 講演等(栄養士大会)

3. 事業の流れ <資料3>

4. 対象者 新潟県栄養士会会員で、以下の要件を満たす方…定員：30名(上限)

- ・「実践的研究」の**基本**を学びたい方
- ・講義4回、演習3回(全7回)すべてに参加できる方 ※講義はオンデマンド視聴による参加を含む
- ・移動可能なノートPC(Windows)を持参できる方
- ・ExcelおよびPowerPointを使用できる方

5. 参加費 1回500円(全7回：3,500円)

6. 企画、講師兼ファシリテータ 5人(任期は2年、再任を妨げない)

<2026-2027年度> 敬称略

北林 紘 (新潟県栄養士会学術部長) *リーダー<セミナー全体の進行をリードする>

村山 稔子 (新潟県栄養士会副会長)

森 博康 (新潟医療福祉大学)

玉浦 有紀 (新潟県立大学)

齋藤トシ子 (新潟県栄養士会会長) *マネージャー<事業内容および全体スケジュールの管理・調整>

7. 予算(案) ★総額：寄付金1,267,707円+新潟食生活学会残金70,006円=1,337,713円

事業企画・実施・評価・報告書作成に係る経費		
謝金	15万	一人3万×5人(講師兼ファシリテータ)
会議費(企画・運営・評価会議)	1.5万	500円×5回×6人(講師5+事務局1)
雑費	3.5万	レンタルWi-Fi、印刷代等
栄養士大会における研究発表の企画および当日運営に係る経費(学術部理事+セミナー講師+事務局)		
会議費(事前打合せ)	1万	500円×1回×○人(学術部+セミナー講師+事務局)
会場費	6万	ユニゾン大研修室、大会議室(1日)
スタッフ交通費	1万	(学術部+セミナー講師+事務局)
スタッフ謝金	1万	1日1,000円×○人(学術部+セミナー講師+事務局)
雑費	1万	表彰状、文具等
合計	30万	うち、7万円程度は参加費収入で補う、年間実支出は約23万

8. 事業実施予定年数

現在の予定期間：総額1,337,713円/年額230,000円≒5年

(年度により、参加費等が変更になるため、毎年の経費の残額を見て、実施年数を変更する)

2. 事業内容

回数	日時	方法	内容	担当
1回目	2026年 5/23 (土) 13:00 ~16:00 (180分)	対面	<p><オリエンテーション></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ スケジュール説明 ◇ 事前準備 (フリー解析ソフトのインストール・動作確認 等) <p><オープニング講話></p> <p>実践的研究の意義 — 各講師の視点から —</p> <p><ラウンドテーブル・ディスカッション></p> <p>実践現場で明らかにしたい課題は何？</p>	北林 村山 森 玉浦 斎藤
2回目	6/11 (木) 18:30 ~20:00 (90分)	Zoom OD	<p><講義></p> <p>日常業務で感じている疑問や課題を言語化してみよう！ — クリニカルクエスチョンからリサーチクエスチョンを立てる方法 —</p>	玉浦
3回目	7/2 (木) 18:30 ~20:00 (90分)	Zoom OD	<p><講義></p> <p>実践現場や自宅でできる！論文の探し方・まとめ方 — 楽しく読む秘訣も知ろう —</p>	北林
4回目	7/25 (土) 13:00 ~16:00 (180分)	対面	<p><演習></p> <p>いざ、実践研究の開始！</p> <p>トライ①：クリニカルクエスチョンからリサーチクエスチョンを立ててみよう</p> <p>トライ②：疑問の解決に役立つ論文を探してみよう</p>	玉浦 北林 (村山) (森) (斎藤)
5回目	8/20 (木) 18:30 ~20:00 (90分)	Zoom OD	<p><講義></p> <p>研究方法の重要ポイント — 調査の方法 (量的・質的) とデータ収集の方法 —</p>	斎藤
6回目	9/6 (日) 10:30 ~16:00 (270分)	対面	<p><講義> & <演習></p> <p>実践現場に活かせる統計の基礎、1日でマスター！ — 実践現場で活用できる統計解析ソフトを使ってみよう —</p>	森 (北林) (村山) (玉浦) (斎藤)
7回目	10/1 (木) 18:30 ~20:00 (90分)	Zoom OD	<p><講義></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 研究倫理の基本！ — 実践現場で倫理審査委員会等がないときの対策 — ◇ 研究・調査結果を公表するためのポイント <p><今後に向けて></p> <p>次の一步を考えよう</p>	村山

★OD:オンデマンド配信： Zoom 録画を参加者全員に配信。 配信期間：講義終了後か

日常業務を実践的研究につなげる セミナー2026



こんな方におすすめ！

- 日常業務で「なぜ？」「本当にこれでいいの？」と疑問を感じることもある
- 調査に興味はあるが、何から始めてよいかわからない
- 調査や日常業務で得られたデータをまとめてみたい
- 今後、実践報告や発表をしてみたい
- 他職域や同職域の人と、つながりを持ちたい

対象：全職域の県栄会員 かつ、1) 2) 3) の要件を満たす方

- 1) 全7回 すべてに参加できる方 (ZOOM講義4回、対面演習3回)
※ZOOM講義は、オンデマンド(OD)での受講も可
- 2) 移動可能なノートPC(WINDOWS)を持参できる方
- 3) エクセルおよびパワーポイントを使用できる方

定員 : 30名 (先着順)

内容 : 裏面に記載

生涯教育単位 :

参加費 : 3,500円 (7回分合計)

申込〆切 : 4月30日 (木)

<https://forms.gle/6pSjipQZasv3YqLh7>



- 日常業務を**実践的研究につなげる視点**が身につく
- 実践的研究に踏み出すための「**次の一歩**」が**明確**になる
- 実践的研究に対する**自信が持てる**ようになる
- セミナーで得た知識やスキルを、**日常業務に活かす**ことができる
- セミナー終了後も**相談し合える仲間と出会える**

回	日時	方法	内容	講師
1	5/23 (土) 13:00~16:00 (180分)	対面	<p><オリエンテーション> スケジュール説明 事前準備 (フリー解析ソフトのインストール・動作確認 等)</p> <p><オープニング講話> 実践的研究の意義 — 各講師の視点から —</p> <p><ラウンドテーブル・ディスカッション> 実践現場で明らかにしたい課題は何?</p> 	北林 村山 森 玉浦 斎藤
2	6/11 (木) 18:30~20:00 (90分)	Zoom OD	<p><講義> 日常業務で感じている疑問や課題を言語化してみよう! — クリニカルケースからリサーチケースを立てる方法 —</p>	玉浦
3	7/2 (木) 18:30~20:00 (90分)	Zoom OD	<p><講義> 実践現場や自宅でする! 論文の探し方・まとめ方 — 楽しく読む秘訣も知ろう —</p>	北林
4	7/25 (土) 13:00~16:00 (180分)	対面	<p><演習> いざ、実践研究の開始! トライ①: クリニカルケースからリサーチケースを立ててみよう トライ②: 疑問の解決に役立つ論文を探してみよう</p> 	玉浦 北林 (村山) (森) (斎藤)
5	8/20 (木) 18:30~20:00 (90分)	Zoom OD	<p><講義> 研究方法の重要ポイント — 調査の方法 (量的・質的) とデータ収集の方法 —</p>	斎藤
6	9/6 (日) 10:30~16:00 (270分)	対面	<p><講義> & <演習> 実践現場に活かせる統計の基礎 ~1日でマスター!~ — 実践現場で活用できる統計解析ソフトを使ってみよう —</p> 	森 (北林) (村山) (玉浦) (斎藤)
7	10/1 (木) 18:30~20:00 (90分)	Zoom OD	<p><講義> 研究倫理の基本! — 実践現場で倫理審査委員会等がないときの対策 — 研究・調査結果を公表するためのポイント</p> <p><今後に向けて> 次の一歩を考えよう</p>	村山

OD: オンデマンド

ZOOM講義の録画: 全参加者に配信
(講義後から2か月間)

対面会場: 新潟県立大学 (新潟市東区海老ヶ瀬4-7)

講師 北林 紘 (新潟県栄養士会)
村山 稔子 (新潟県栄養士会)
森 博康 (新潟医療福祉大学)
玉浦 有紀 (新潟県立大学)
斎藤 トシ子 (新潟県栄養士会)

定款細則一部変更の際に気づいた諸規程における訂正事項

新	旧	備考
<p>定款試行細則 第1章 総則 (細則の目的)※定款第54条の委任を受けて 第1条 この細則は、定款第54条の規定により会務執行に必要な事項を定める。</p>	<p>定款試行細則 第1章 総則 (細則の目的)※定款第53条の委任を受けて 第1条 この細則は、定款第53条の規定により会務執行に必要な事項を定める。</p>	<p>(訂正) (訂正)</p>
<p>定款試行細則 第6章 支部 (支部)※定款40条関係 第16条 定款第40条に定める本会の支部は、</p>	<p>定款試行細則 第6章 支部 (支部)※定款39条関係 第16条 定款第39条に定める本会の支部は、</p>	<p>(訂正) (訂正)</p>
<p>理事会運営規則 (目的) 第1条 この規則は、公益社団法人新潟県栄養士会(以下「この法人」という。)の定款第39条に基づき、</p>	<p>理事会運営規則 (目的) 第1条 この規則は、公益社団法人新潟県栄養士会(以下「この法人」という。)の定款第38条に基づき、</p>	<p>(訂正)</p>
<p>公益社団法人新潟県栄養士会 旅費等に関する規程 平成23年4月1日 制定施行 平成24年12月4日 一部改正 平成27年2月14日 一部改正 平成29年10月14日 一部改正 平成30年5月26日 一部改正 2019年(令和元年)5月18日 一部改正 2020年(令和2年)4月1日 一部改正 2023年(令和5年)4月1日 一部改正 2025年(令和7年)10月19日 一部改正</p>	<p>公益社団法人新潟県栄養士会 旅費等に関する規程 平成23年4月1日 制定施行 平成24年12月4日 一部改正 平成27年2月14日 一部改正 平成29年10月14日 一部改正 平成30年5月26日 一部改正 2019年(令和元年)5月18日 一部改正 2020年(令和2年)4月1日 一部改正 2023年(令和5年)4月1日 一部改正</p>	<p>(追加)</p>

生涯教育受講料の見直し等

1) 新入会委員の生涯教育受講料について

現在、入会 2 年目までの会員の受講料は 1 講座 1,000 円。

2026 年 4 月から日栄の研修会システムが「マナブル」に全面移行します。

それに伴い、新入会員特典の対象期間が、現行の「入会次年度まで」から「入会年度のみ」の設定となる。

*参考：近年の申込状況→受講総人数の新入会員（2 年目まで）の割合は 2～3%（2025 年度は 3 名）

【2021 年度～】現行の設定（※ 入会年度+翌年度（再入会の方は新入会員に含ず）

新潟県栄養士会 <u>2025・2026</u> 年度 新入会員*	1,000 円
-----------------------------------	---------

変更

新潟県栄養士会 <u>2026</u> 年度 新入会員	無料
-----------------------------	----

2) 一般（非会員）受講料について

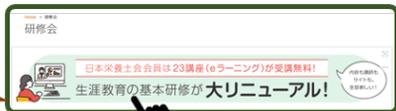
	変更	現行
一般（非会員）	5,000 円	4,000 円

3) その他

- ・会員・非会員に生涯教育制度『生涯教育とは』から知ってもらうために、オリエンテーション動画をホームページにアップする（4 月頃アップ予定）。

2025年度より日本栄養士会の研修管理システムが **manaable** (マナブル) に変わりました。
 2026年度からは各都道府県栄養士会の研修会もmanaableになります。
 ・研修へのお申込みは**manaable**に登録してからのご利用となります。

登録は日栄の
ホームページから



①ポチッ



②ポチッ



会員番号は毎月届く冊子「栄養日本」の宛名シールに記載してあります

SSO自動ログイン・登録の画面

本サービスでは、日本栄養士会ホームページのマイページ登録情報から自動連携されたユーザー情報の変更はできません。
 変更する場合は、日本栄養士会ホームページのマイページ登録情報からお手続きください。
 ※次のページでは、氏名のみご記入ください。
 ※次のページで項目の記入欄が空の場合、本サービス上では変更できません。日本栄養士会ホームページのマイページにて設定をお願いいたします。

連携するサービス 日本栄養士会ホームページのマイページ登録情報

取得する項目

- 会員番号
- 所属栄養士会
- 生年月日
- メールアドレス
- 日栄状態 (入会・納入状態)
- 電話番号
- 携帯番号
- 勤務先名

ご利用規約の内容に同意する
 個人情報保護方針の内容に同意する

ログイン

チェックを2カ所入れてログイン

最後まで入力・確認が済むと…



研修会はマイページから検索・申込ができます



意外と簡単!
お時間のある時に登録しておきましょう

研修会申し込みの流れ

1

マイページにログインして
研修会を検索

日本栄養士会の研修会サイトへ

検索バーで絞り込み、検索



2

研修会の内容を確認し
申し込み

研修会を選択

研修会の詳細を確認



研修会を申し込み

3

受講料の支払い
申し込みの確認

入金確認後に確定メール



申し込み後、**受講者名**で受講料を振り込む



振り込み後、2～5日以内に申し込み確定メールが届く



確定メールが届かない場合は新潟県栄養士会にお問い合わせ

oshirase@eiyou-niigata.jp

- 研修会の申込受付や申し込み確定のメールは研修会システムからの配信になります。
- メールの受信制限をかけている方は、**@manaabl.com**のドメイン登録をお願いします。
- 新潟県栄養士会からの案内は「**oshirase@eiyou-niigata.jp**」から配信します。

受講の流れ

(アンケート回答方法も変わりました！)

1

受講ページを開き
受講する

会員番号とパスワードを入力

manaableサイトにログイン

受講料の支払いが完了し、申し込みが確定すると受講できるようになります
申し込み時同様にログインし配信期間内に受講する

2

受講後アンケートに
回答する

研修会システムから回答

受講状況は自動判定

受講完了と判定されるとアンケートボタンが表示されます
・飛ばしたり全編視聴していない場合は受講終了になりません
・分割しての受講でもすべてを受講すれば反映されます

3

受講履歴・
付与単位の確認

領収書の発行



マイページから受講履歴や単位取得歴、申し込み状況が確認できます



受講料の領収書もマイページからダウンロードしてください

❀ 不明な点等がございましたら下記までお問い合わせください ❀

【お問い合わせ先】 ☒ n.eiyou@axel.ocn.ne.jp

新潟県栄養士会 生涯教育担当 浅見

実務研修 第1回 研究・教育事業部

講義時間：90分 / 生涯教育単位：講義1単位

開催期間	2026年6月18日(木) 12:00 ~ 6月29日(月)
演題	生成AI使用における、栄養管理や栄養指導などへの使用可能性と留意事項について
講師	東洋大学食環境科学部 准教授 田村龍一 先生
講演内容 & おすすめポイント	<p>栄養管理においても生成AIの活用について注目されつつあります。</p> <p>本研修会では、生成AIの仕組みや限界点について、基本的な理解を含め、情報の正確性を高めるための問い方・確認方法を解説していただきます。</p> <p>そして、具体的活用例や現在のデータサイエンスとの融合例などを知ることで、今後の生成AIの方向性について考える視点へつなげていくことを目指します。</p>

実務研修 第2回 福祉事業部

講義時間：90分 / 生涯教育単位：講義1単位

開催期間	2026年7月16日(木) 12:00 ~ 7月27日(月)
演題	嚥下と窒息に関する知識と活用
講師	新潟医療センター 歯科医師 道見 登 先生
講演内容 & おすすめポイント	<p>新潟県内で病院から在宅に渡り、幅広く活躍中の先生より、高齢者、障がい者、児童それぞれの嚥下機能の仕組みの違いや特徴についてのご講義と共に、誤嚥と窒息の違いについてもご解説頂きます。食事場面での事故予防はもちろん、口腔と栄養の連携にも役立つ内容です。</p> <p>道見先生は、新潟市食情報連携(SHIEN)プロジェクトの幹事であり、新潟県栄養士会食事形態一覧サイトへもご協力を頂いております。</p>

実務研修 第3回 学校健康教育事業部

講義時間：90分 / 生涯教育単位：講義1単位

開催期間	2026年8月20日(木) 12:00 ~ 8月31日(月)
演題	発達障害等の子どもの食の困難と発達支援 —「食べられない」を傾聴と対話で支援する—
講師	日本大学 文理学部教育学科 准教授 田部 絢子 先生
講演内容 & おすすめポイント	<p>発達障害のある子どもは、食べ物の色や形といった見た目、においや味、温度や感触などに対する「苦手・不快」の感じ方が強く、食べられない食品が多い場合があります。感覚過敏や極端な偏食、異食に加え、身体の不器用さや口腔機能の課題から、箸が使いにくい、咀嚼や嚥下が難しい、味が混ざると強く嫌がるなど、食に関する困難は多様です。</p> <p>食べるという行為は、自己の体内に「食物＝異物」を直接受け入れる体験であり、慣れない経験は不安やストレスを高めやすい側面があります。そのため、同じ食べ方や限られた食品を好むことは、子どもにとって安心につながる要素でもあります。</p> <p>食は子どもの発達の基盤であり、子ども本人のみならず、その家族のQOLにも大きく関わります。しかし、発達障害等の特性を有する子どもの食の困難に対する専門的な支援や発達支援の取り組みは、まだ全国的に十分に広がっているとは言えず、専門家の養成も課題となっています。</p> <p>本研修会では、食の発達に関する基礎的な理解を深め、「食べること」に伴う困難の具体像を学びます。さらに、子どもの視点に立った発達支援・教育の在り方を考えるとともに、食の困難を抱える子どもとその保護者が直面する課題への理解を促し、現場で生かすことのできる、子どもに寄り添った支援・教育の実践力を高めることを目指します。</p>

お申込み・受講料入金の締め切りは2026年5月31日(土)までです!

実務研修 第4回 公衆衛生事業部

講義時間：90分 / 生涯教育単位：講義1単位

開催期間	2026年9月17日(木) 12:00 ~ 9月28日(月)
演題	新しい高血圧予防の視点「ナトカリ比」と実践活動 ～県民健康・栄養実態調査等を踏まえた効果的なアプローチ～
講師	新潟医療福祉大学健康栄養学科 教授 鈴木一恵 先生
講演内容 & おすすめポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県の優先的な健康課題である「脳血管疾患」対策に直結する高血圧予防の視点「ナトカリ比」に関する最新の研究結果について解説されます。さらに新潟県が実施した「県民健康・栄養実態調査」結果の解析から、新潟県民の食生活の実態を分析した新たな知見についても詳しく報告されます。 ・各職域分野において、減塩に関する効果的なアプローチ方法を検討したい方には必見の講義内容となります。

実務研修 第5回 フリーランス・栄養関連企業等事業部

講義時間：90分 / 生涯教育単位：講義1単位

開催期間	2026年10月15日(木) 12:00 ~ 10月26日(月)
演題	いわゆる「健康食品」等の種類と正しい利用に向けて留意すべきこと
講師	福島大学食農学類 食品科学コース 准教授 種村菜奈枝 先生
講演内容 & おすすめポイント	いわゆる「健康食品」を利用している住民が増えている現代において、管理栄養士や栄養士は、制度を正しく理解し、食事全体のバランスを踏まえた助言が求められています。本講演では、いわゆる「健康食品」等の種類と特徴を整理し、正しい利用に向けた留意点を紹介します。

実務研修 第6回 医療事業部

講義時間：90分 / 生涯教育単位：講義1単位

開催期間	2026年11月19日(木) 12:00 ~ 11月30日(月)
演題	認知特性～認知特性を考慮した支援の在り方とコミュニケーション能力～
講師	本田式認知特性研究所医学博士 みくりキッズクリニック院長 本田 真美 先生
講演内容 & おすすめポイント	<p>認知特性とは視覚、聴覚、嗅覚、触覚など外部からの情報を、脳で理解、表現するまでの一連の方法、及び個々で異なる特性の偏りのことを言います。聴覚での処理が苦手な話を聞いただけでは理解が難しい、視覚的な処理が得意であれば図やイラストなどがあると理解の幅が広がる場合もあり、視野を広げその人が持つ特性を認知しながら支援することはとても重要なことです。</p> <p>この認知特性における情報処理の違いを知り、個々に合わせた支援を行う事で本人が保持している能力を活性化することにもつながり、業務の効率化、他職種・支援者との良好なコミュニケーションや栄養指導など多岐に活用できます。</p>

 **申し込み方法が変わりました！早めに確認しましょう！**

詳しくは別紙「研修会申し込みの流れ」・「受講の流れ」をご覧ください

2026年度生涯教育研修 年間スケジュール表

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1 木	1 日	1 日	1 水	1 水	1 月	1 水	1 土	1 火	1 木	1 日	1 火
2 金	2 月	2 月	2 木	2 木	2 火	2 木	2 日	2 水	2 金	2 月	2 水
3 土	3 火	3 火	3 金	3 金	3 水	3 金	3 月	3 木	3 土	3 火	3 木
4 日	4 水	4 水	4 土	4 土	4 木	4 土	4 火	4 金	4 日	4 水	4 金
5 月	5 木	5 木	5 日	5 日	5 金	5 日	5 水	5 土	5 月	5 木	5 土
6 火	6 金	6 金	6 月	6 月	6 土	6 月	6 木	6 日	6 火	6 金	6 日
7 水	7 土	7 土	7 火	7 火	7 日	7 火	7 金	7 月	7 水	7 土	7 月
8 木	8 日	8 日	8 水	8 水	8 金	8 水	8 土	8 火	8 木	8 日	8 火
9 金	9 月	9 月	9 木	9 木	9 火	9 木	9 日	9 水	9 金	9 月	9 水
10 土	10 火	10 火	10 金	10 金	10 水	10 金	10 月	10 木	10 土	10 火	10 木
11 日	11 水	11 水	11 土	11 土	11 木	11 土	11 火	11 金	11 日	11 水	11 金
12 月	12 木	12 木	12 日	12 日	12 金	12 日	12 水	12 土	12 月	12 木	12 土
13 火	13 金	13 金	13 月	13 月	13 水	13 土	13 木	13 日	13 火	13 金	13 日
14 水	14 土	14 土	14 火	14 火	14 日	14 火	14 金	14 月	14 水	14 土	14 月
15 木	15 日	15 日	15 水	15 水	15 金	15 水	15 土	15 火	15 木	15 日	15 火
16 金	16 月	16 月	16 木	16 木	16 火	16 木	16 日	16 水	16 金	16 月	16 水
17 土	17 火	17 火	17 金	17 金	17 水	17 金	17 月	17 木	17 土	17 火	17 木
18 日	18 水	18 水	18 土	18 土	18 木	18 土	18 火	18 金	18 日	18 水	18 金
19 月	19 木	19 木	19 日	19 日	19 金	19 日	19 水	19 土	19 月	19 木	19 土
20 火	20 金	20 金	20 月	20 月	20 水	20 土	20 木	20 日	20 火	20 金	20 日
21 水	21 土	21 土	21 火	21 火	21 日	21 火	21 金	21 月	21 水	21 土	21 月
22 木	22 日	22 日	22 水	22 水	22 金	22 日	22 土	22 火	22 木	22 日	22 火
23 金	23 月	23 月	23 木	23 木	23 火	23 木	23 日	23 水	23 金	23 月	23 水
24 土	24 火	24 火	24 金	24 金	24 水	24 金	24 月	24 木	24 土	24 火	24 木
25 日	25 水	25 水	25 土	25 土	25 月	25 土	25 火	25 金	25 日	25 水	25 金
26 月	26 木	26 木	26 日	26 日	26 金	26 日	26 水	26 土	26 月	26 木	26 土
27 火	27 金	27 金	27 月	27 月	27 水	27 土	27 木	27 日	27 火	27 金	27 日
28 水	28 土	28 土	28 火	28 火	28 日	28 火	28 金	28 月	28 水	28 土	28 月
29 木	29 日	29 日	29 水	29 水	29 金	29 日	29 土	29 火	29 木	29 日	29 火
30 金	30 月	30 月	30 木	30 木	30 火	30 木	30 日	30 水	30 金	30 月	30 水
31 土		31 火		31 日		31 金	31 月		31 土		31 木

- ① 研究教育 ④ 公衆衛生
- ② 福祉 ⑤ フリー栄
- ③ 学校健康教育 ⑥ 医療

2026年度CSセミナー

	開催月	方法	テーマ	講師	時間 (分)
第1回	8/29(土) 13:00~14:30	会場型	実物のお弁当を分解して栄養計算をしてみよう	新潟県栄養士会 加藤 真弓 氏	90
	14:40~15:40		摂食嚥下学会分類 2021 コード別商品実食&食事形態 の特徴を知る！ 在宅患者様向けカタログと商品のご紹介 ~学会分類 コード・UDF 区分別商品及び冷凍弁当~	ヘルシーネットワーク (株) 特販営業課 海村恵子氏	60
第2回	9/1(火)~7(月)	Web配 信	魅せる&伝わる資料・チラシ作成	千葉県立保健医療大学 講師 渡辺優奈 先生	90
第3回	(検討中)	会場型	対象者の本音を聞き出すコミュニケーション(仮)	株式会社 Asocia ケアプランあゆみより 介護支援専門員 鶴巻 歩 氏	90

新潟県栄養士会 機関誌「栄養新潟」2025年57号 アンケート集計結果

回答期間:2025年9月19日~12月31日

アンケート回答方法:Googleフォームを活用、無記名式で回答

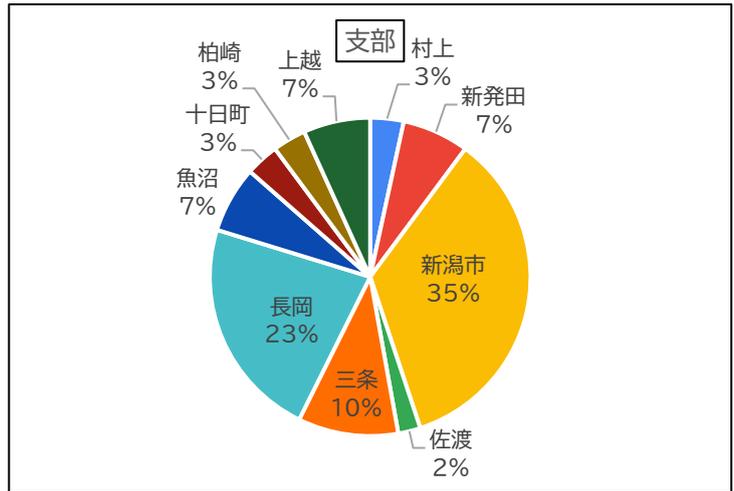
アンケート周知方法:新潟県栄養士会ホームページおしらせ欄に掲載するとともに、

9月19日県栄理事にメール連絡、10月17日県栄会員のうちメール連絡可能者に一斉メール送信

回答人数:89件

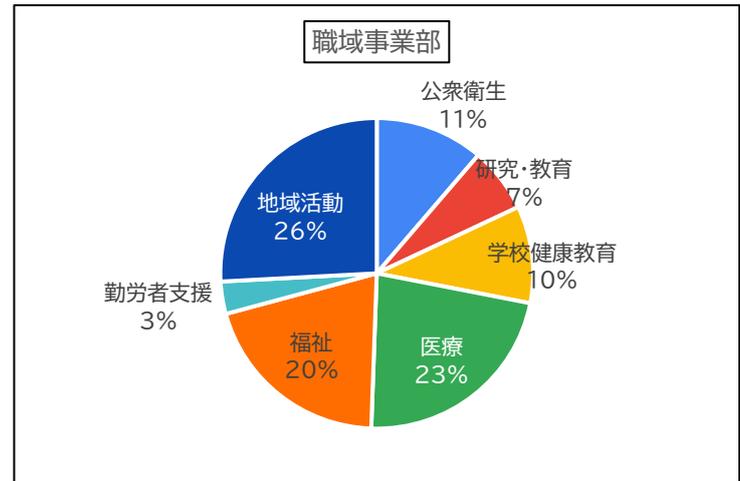
1.支部

	(件)	(%)
村上	3	3
新発田	6	7
新潟市	31	35
佐渡	2	2
三条	9	10
長岡	20	23
魚沼	6	7
十日町	3	3
柏崎	3	3
上越	6	7
合計	89	100



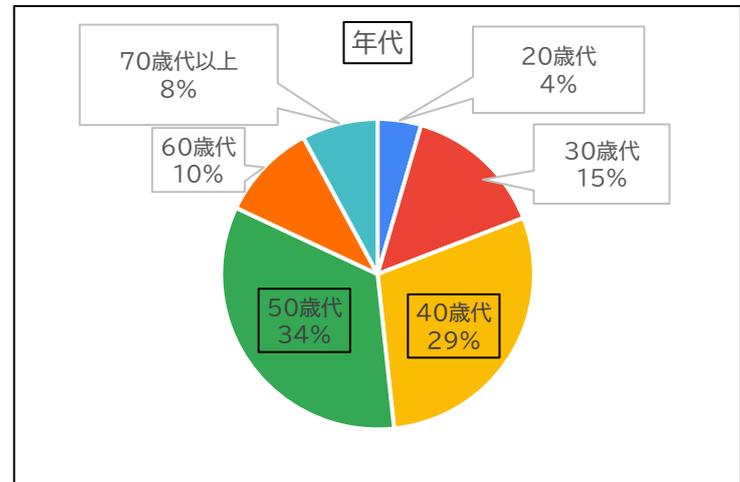
2.職域事業部

	(件)	(%)
公衆衛生	10	11
研究・教育	6	7
学校健康教育	9	10
医療	20	23
福祉	18	20
勤労者支援	3	3
地域活動	23	26
合計	89	100



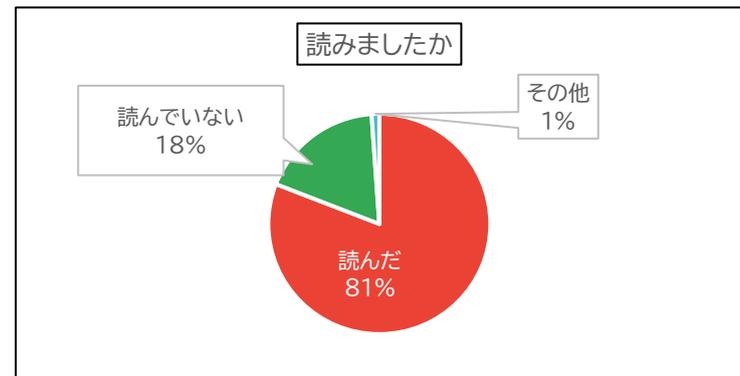
3.年代

	(件)	(%)
20歳代	4	4
30歳代	13	15
40歳代	26	29
50歳代	30	34
60歳代	9	10
70歳代以上	7	8
合計	89	100



4.2025年57号『栄養新潟』を読みましたか？

	(件)	(%)
読んだ	72	81
読んでいない	16	18
その他	1	1
合計	89	100

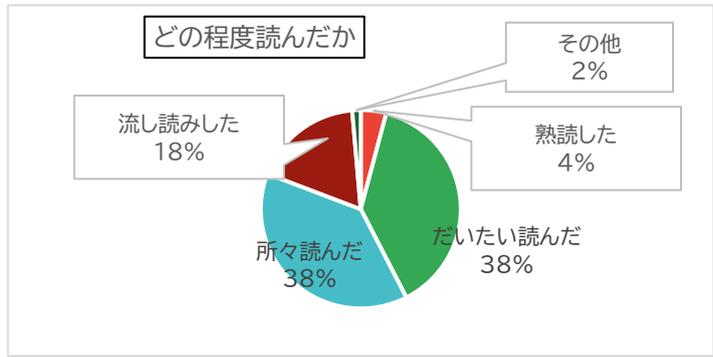


その他の回答: 忘れた1

5.どの程度読んだか(4.で読んだ、その他を選択した73件の回答)

	(件)	(%)
熟読した	3	4
だいたい読んだ	28	38
所々読んだ	28	38
流し読みした	13	18
その他	1	2
合計	73	100

その他の回答: 忘れた1

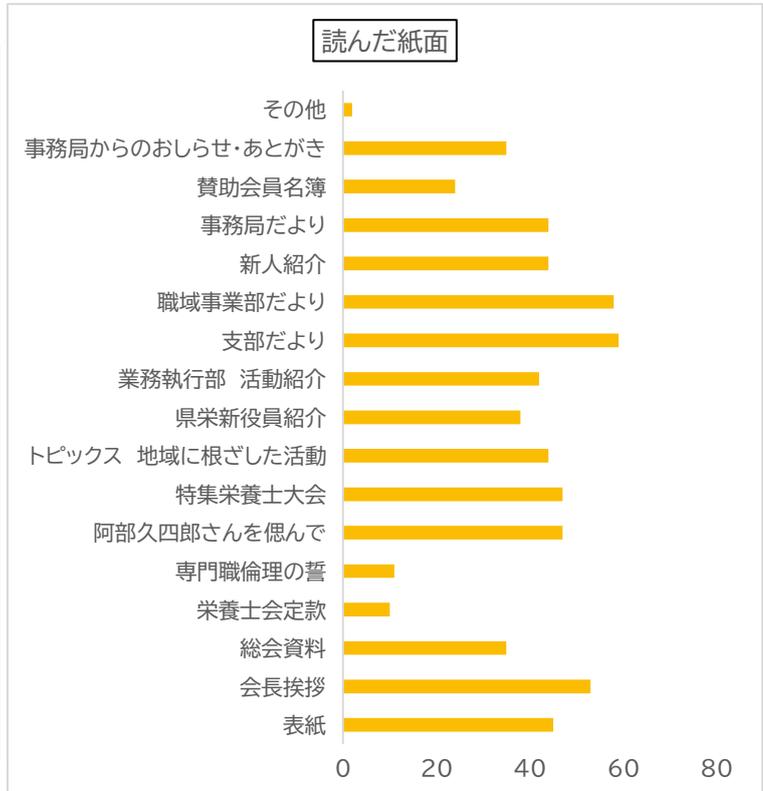


6.2025年57号の掲載内容で1度でも読んだり見たりした紙面を選択※複数回答可

(4.で読んだ、その他を選択した方だけの回答)

	(件)
表紙	45
会長挨拶	53
総会資料	35
栄養士会定款	10
専門職倫理の誓	11
阿部久四郎さんを偲んで	47
特集栄養士大会	47
トピックス 地域に根ざした活動	44
県栄新役員紹介	38
業務執行部 活動紹介	42
支部だより	59
職域事業部だより	58
新人紹介	44
事務局だより	44
賛助会員名簿	24
事務局からのおしらせ・あとがき	35
その他	2
合計	638

その他の回答: 忘れた1、未記入1

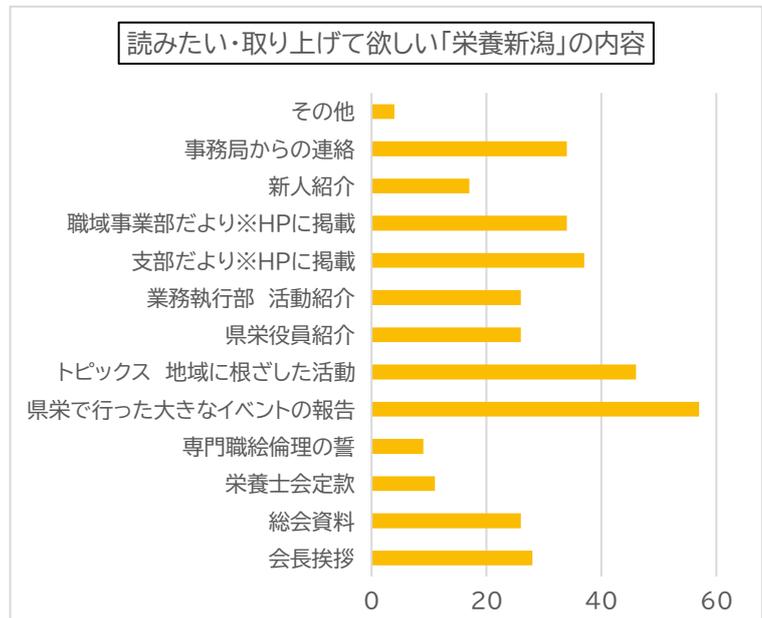


7.今後の「栄養新潟」で読みたい・取り上げて欲しい内容・情報※複数回答可

(4.で読んだ、その他を選択した方だけの回答)

	(件)
会長挨拶	28
総会資料	26
栄養士会定款	11
専門職倫理の誓	9
県栄で行った大きなイベントの報告	57
トピックス 地域に根ざした活動	46
県栄役員紹介	26
業務執行部 活動紹介	26
支部だより※HPに掲載	37
職域事業部だより※HPに掲載	34
新人紹介	17
事務局からの連絡	34
その他	4
合計	355

その他の回答: 次ページに掲載



その他の回答

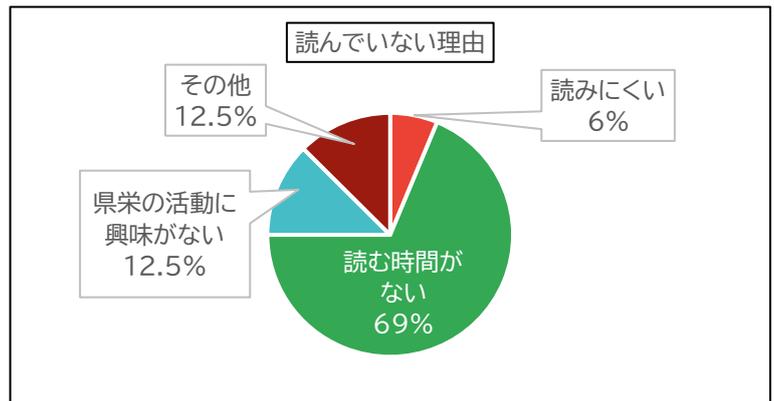
- ・各地域の課題や共有して良い問題等(雑誌にせずにネット上掲載し経費を浮かせては?)
- ・連携が最近のトピックとなっている。他職種の想いや他職種とのやり取り等を掲載してはどうか。
- ・年間支部・職域イベント・研修スケジュール、次回栄養士研修会案内やJDA育成・教育研修案内のポスター等
- ・(郵送物が)所属に来るが、そこに総会内容が記載されるのはおかしい。総会資料は会員への情報だと思う。

8.「栄養新潟」を読んでいない理由 ※複数回答(4.で読んでいないと回答の16件の方のみ回答)

	(件)	(%)
読みにくい	1	6
読む時間がない	11	69
県栄の活動に興味がない	2	12.5
その他	2	12.5
合計	16	100

その他の回答

- ・年会費を払っていないので届いていない 1
- ・後で読もうと思った 1

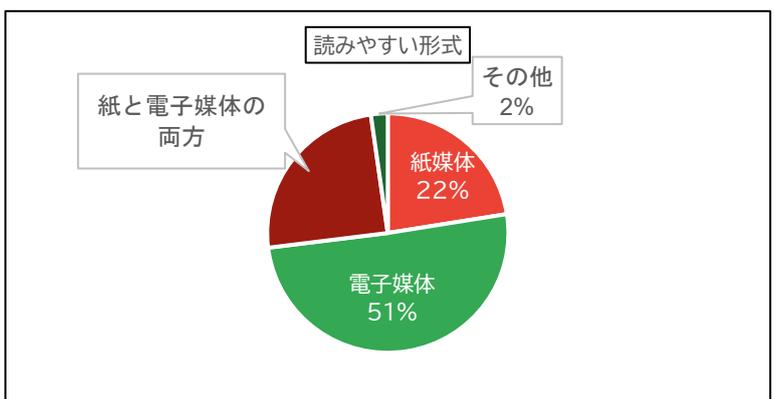


9.読みやすい機関紙の形式を1つ選択してください。

	(件)	(%)
紙媒体	20	22
電子媒体 (必要な方は各自印刷)	45	51
紙と電子媒体の両方	22	25
その他	2	2
合計	89	100

その他の回答:

- ・基本デジタル媒体 記録に残す意味で製本したものがあるとよい 1
- ・予算削減のためなら会員は電子媒体、他機関への配布は紙媒体 1



10.「栄養新潟」に関する意見や要望

【7.について】

- ・活躍している人材紹介等

【問9について】

- ・収支報告書はよくわからないので見ていない。機関紙の一部をデジタルにする等やり方を変えても良いのでは。
- ・電子化で良い。
- ・紙媒体を減らして印刷費と郵送費を削減して欲しい。メールやインスタなどで発行について周知、読みたい人はデジタルで読む形でもよいと思う。
- ・紙媒体を減らしてコスト削減し、会費削減に繋げて欲しい。
- ・会員用はデジタル、行政や関係機関へは紙媒体で送付
- ・会費が少ない中冊子作成は贅沢、電子媒体で十分。
- ・紙媒体を廃止して電子媒体に移行することで会費が安くなるのであれば、大変良いこと
- ・会員数減少で会費収入も減少している。読みにくいという意見が出ることは承知で、電子媒体による機関誌の発行についても今後検討していく必要がある。すぐにではなく、数年後などでも。
- ・工夫しても読まない人は読まない。経費削減を目指した調査をしているのであれば電子による発信で良い。
- ・電子媒体が当たり前で時代ですが、手元に残らないため、恐らく見ない読まない方が更に増える懸念があるため、私は紙媒体(現在の形式)を望む。
- ・新聞と同様、紙で届くから読む記事がある。ただ、郵送料で予算が圧迫されるのであれば、HPのみになる事も致し方ないと思う。
- ・個人への配布はデジタル中心(紙媒体希望の方には配布は必要)、紙媒体は施設単位で配布し栄養士会の

アピールに使えないものでしょうか。他の職能団体はどのように動いているか。

- ・栄養士の会費が高く、加入をやめたいという声を聞き実際に自身もそう感じる。冊子はデータ化し、発行費用や配送費用を減らすことで会費を見直すことが出来ないか。(冊子でなければ閲覧できないという方がいるとしても、ネット社会の時代ですので…。)
- ・栄養士会がどのような活動をしているかを知ることは大切なこと。しかし全会員がこの機関紙を読んでいるのか疑問。昨今の郵便料金の値上げや諸事情を考えると、紙媒体で経費をかけずとも、HPを活用し経費の節減、労力の削減を図った方が良いのではないか。情報を得たい会員は、紙媒体でなくともHPを利用するのではないか。
- ・紙媒体の方が見る機会はある。経費を考慮すると電子媒体に移行がよいが、見る仕掛けを作らないと見る人が限られるため、見て感想送ったらインセンティブで研修参加費が値引きされる等仕掛けが必要か(事務の手間は今は考えず、例えばですが…)。両方の媒体は読み手は選択しやすいが事務の手間。
- ・どの位の方々がこの機関誌を必要として読んでいるか疑問。編集に業務+α業務で負担に感じている方もいるのでは。様々な活動・職域を超えた管理栄養士の取り組みを知ること大切、安価で素晴らしい先生方の勉強会を受講できたり、会員同士のつながり等仕事に役立つことは沢山あるが、栄養士会の問題は会員数が少ないこと。電子媒体等にして経費削減し、会費を少しでも安くして会員を増やすよう努めることも大切。

【変更案】

- ・「賛助会員紹介」の部分 各社の名刺とし、各社の個性を出したら目をひくのでは。
- ・「総会資料」の部分 目次を、日栄の全国栄養士大会のプログラムのよう目次ごとにイメージ写真とQRコードを掲載し、ホームページにリンクさせる。
- ・見やすく変更(文字数減、字体変更、サイズ小さく行間広げる等)字がびっしりなので字体を変えるか、サイズを下げ行間を広げる。
- ・フォントやデザインを変更して、読みたい、と思えるデザイン性の高いものに変更。
- ・文章の行間が狭く、読みにくい箇所がある。詰め込みすぎな感じもある。
- ・年1回発行だとそこに大きな労力が必要になる。ショートバージョンで年4回くらいの発行でも良いのでは。
- ・財源確保のため、回数を減らす
- ・HPのように機関誌ももっと写真が多くなると見ごたえがあるように思う。(内容が重複する場合もあるのかもしれないが、大きく取り上げるものは写真付きの紹介がよい。)

【広報について】

- ・現在の県栄ホームページの活用を進め 栄養新潟はHPに乗らないかつ有用な情報を掲載するとよい。
- ・今後、「栄養新潟」はホームページ掲載を主として、年1回に限らず様々な情報が掲載され、それが県栄の記録にもなっていくようなものになったら良い。
- ・年分をまとめて報告ではなく、定期か不定期に、活動報告については長文であればホームページ、短文であればインスタに。また年始あるいは年度始めに会長や副会長挨拶はホームページにアップして、それを定期か不定期にメールでホームページやインスタに誘導連絡をする等、電子媒体のみにして、紙媒体は廃止してもよい。

【「総会資料」と「機関誌」の合併について】

- ・総会資料と一緒にするのはあまりよろしくない。
- ・合体には無理があり、中途半端なものになってしまうが、経費などの事からはやむを得ない事かとも思う。

【その他意見】

- ・これを読めば「新潟県栄養士の活動」が見えてくるような内容・構成を期待する。
- ・ここで新しい風を吹き込むのはとても良いこと。
- ・機関誌の意味がよくわからない。
- ・作成作業が担当者の負担にならず、全会員に情報共有でき、かつ経費負担の少ない方法が見つかるとうい。
- ・昨年の機関誌は、今までと内容の雰囲気少し違い新鮮。

※10.「栄養新潟」に関する意見や要望(まとめ)

●主な課題

- (1)文字量が多く、行間・字体・構成の面で読みづらい
- (2)機関誌の目的・位置づけが分かりにくい
- (3)紙媒体による印刷費・郵送費、作業負担が大きい
- (4)総会資料との一体化の妥当性

●改善案

- ・文字数削減、フォント変更、行間拡大などによる誌面改善
- ・写真や図、QRコードを活用しHPやSNSへ誘導
- ・賛助会員紹介は各社の個性が伝わる構成に
- ・活躍する会員・人材紹介など関心を引く企画の充実
- ・会員向けはデジタル中心、行政・関係機関や希望者には紙媒体とする使い分け

●今後の方向性案

- ・経費と労力を抑えつつ、会員にとって価値のある情報発信を目指す。
- ・県栄の広報方法として、機関誌・ホームページ・SNSの役割分担も必要か。

11.県栄の広報活動についての意見

- ・私自身ホームページをこまめに見ることが出来ておらず、一方でLINEは届くと開いて確認している。自発的でなく人任せですが、ホームページにアップしましたメールが届けられるとタップする機会になるのでは。
- ・よい情報なのに、意識してみないとわからないので、もったいない。
- ・会員登録情報が重要であることの会員への周知が必要。
- ・ホームページの中にチャットルームのようなものを作ってほしい。
- ・広報の費用対効果を検証した上で、効果的な広報手段を実施して欲しい。
- ・Instagramは支部活動・職域活動の報告や会員の業績などについてもこまめにUPした方が良い。日栄雑誌の新刊の目次を毎月紹介するのも栄養士以外の方々に栄養士が何を学んでいるのかをPRするには良い。
- ・他団体や企業などは栄養士会の広報力を見ているので、賛助会員を増やしたり、助成金を獲得するためにもSNSの発信は必要。
- ・栄養士会の活動を通してですが、世代交代したほうがよいと感じている。それが進まないで若い方の入会がないのだと思う。
- ・支部活動や職域活動などHPにアップした状況について、月1回でも良いのでHPのお知らせ欄で教えていただきたい。

12.その他

- ・管理栄養士は国家資格であり、各職場でスキルを発揮する必要がある。また、女性が多くを占める団体の特徴がある。一方、自治体等のイベントに土日従事するような活動をして、負担感から退会する事象が起きている。本来のスキルアップの情報が得られる場である会から脱退し、何が専門職といえよう。旧態依然からの活動を整理し、会としてどうあるべきか軌道修正する必要がある。

以上

アンケート実施・集計担当:新潟県栄養士会 広報・情報部 部長 山川琴栄

2026年2月27日

2025 年度河村育英資金需給者

田中 舞 氏

新潟大学大学院 医歯学総合研究科 生体機能調節医学専攻 博士後期課程 1年に在籍するとともに、新潟大学医歯学総合病院の管理栄養士として勤務

こどものいばしょ応援プロジェクト第8回助成
～夢のいばしょをつくろう！～
選定結果について

2025年12月

こどものいばしょ応援プロジェクト事務局

こどものいばしょ応援プロジェクト第8回助成 ～夢のいばしょをつくろう！～にご応募いただき、ありがとうございました。12月8日月曜日、助成金の審査会が新潟日報メディアシップにて開催されました。新潟県内51の団体から応募があり、うち42件が採択となりました。貴団体の結果は以下の通りです。

応募団体名・こども食堂の名称	結果	助成金額
公益社団法人新潟県栄養士会 えいようしのこども食堂	選定	50,000円

□助成金の受け取りにあたり、以下ご確認をお願いいたします。

- ・助成金は、申請時ご記入いただいた口座に順次口座に振り込みます。
- ・入金確認後、振込確認書の提出をお願いします。
- ・助成決定団体には、活動終了後報告書をご提出いただきます。 ※過去にこどものいばしょ応援プロジェクトの助成実績があり、完了した事業の報告書をご提出いただけていない場合、助成の対象外となります。（第7回を除く）ご注意ください。
- ・活動実態が確認できなかった場合は、助成決定を取り消し、助成金の返還を求める場合があります。
- ・こどものいばしょ応援プロジェクトでは、今回の助成事業活動報告会の開催を予定しているほか、県内への認知拡大、理解促進のため、各広報媒体で県内子ども食堂の活動をお伝えしていきます。貴団体の活動の取材や発表にご協力をお願いします。
- ・申請時の活動内容や助成金活用項目に変更が生じる場合は、必ず事務局にご連絡下さい。

本事業全般に関する問合せ先
こどものいばしょ応援プロジェクト事務局
(新潟日報社総合プロデュース室内)
新潟市中央区万代3-1-1
025-385-7473
(土、日、祝日を除く10:00～17:00)
ibasyo@niigata-nippo.co.jp

会員数の推移

2026年1月31日現在

	2024年度会員数A 合計(2025年3月31日)	2025年1月31日現在会員数				2026年1月31日現在会員数				対前年度比	C-B	C-A
		新入会	再入会	継続	合計B	新入会	再入会	継続	合計C			
	484	36	5	442	483	18	7	434	459	94.8%	-24	-25
	1,486	92	46	1,324	1,462	59	33	1,322	1,414	95.2%	-48	-72
	825	50	13	756	819	31	5	751	787	95.4%	-32	-38
	520	39	15	464	518	34	13	451	498	95.8%	-20	-22
新潟	1,127	33	23	1,071	1,127	34	9	1,038	1,081	95.9%	-46	-46
	907	30	10	867	907	41	10	819	870	95.9%	-37	-37
	530	35	18	474	527	27	14	469	510	96.2%	-17	-20
	704	50	10	644	704	31	4	642	677	96.2%	-27	-27
	1,287	98	19	1,168	1,285	70	18	1,154	1,242	96.5%	-43	-45
	739	30	9	700	739	24	4	685	713	96.5%	-26	-26
	959	76	32	841	949	54	14	858	926	96.6%	-23	-33
	719	32	7	680	719	23	10	663	696	96.8%	-23	-23
	606	32	11	561	604	27	7	553	587	96.9%	-17	-19
	521	24	1	487	512	20	1	484	505	96.9%	-7	-16
	539	31	11	489	531	34	15	474	523	97.0%	-8	-16
	729	38	10	673	721	48	8	653	709	97.3%	-12	-20
	550	35	8	506	549	22	2	511	535	97.3%	-14	-15
	690	39	12	632	683	23	12	637	672	97.4%	-11	-18
	973	67	39	867	973	46	20	884	950	97.6%	-23	-23
	600	23	0	576	599	9	3	574	586	97.7%	-13	-14
	2,444	121	40	2,275	2,436	118	31	2,241	2,390	97.8%	-46	-54
	366	14	6	345	365	15	10	333	358	97.8%	-7	-8
	1,655	128	60	1,464	1,652	120	38	1,464	1,622	98.0%	-30	-33
	503	31	20	438	489	29	24	440	493	98.0%	4	-10
	558	31	10	517	558	36	7	505	548	98.2%	-10	-10
	661	39	10	608	657	34	7	608	649	98.2%	-8	-12
	615	32	3	580	615	30	1	574	605	98.4%	-10	-10
	520	34	9	477	520	30	4	478	512	98.5%	-8	-8
	2,912	219	61	2,632	2,912	167	58	2,644	2,869	98.5%	-43	-43
	1,330	72	23	1,232	1,327	74	31	1,207	1,312	98.6%	-15	-18
	208	11	2	191	204	15	2	188	205	98.6%	1	-3
	428	26	9	393	428	19	3	400	422	98.6%	-6	-6
	2,608	169	51	2,382	2,602	147	39	2,387	2,573	98.7%	-29	-35
	988	54	12	918	984	62	10	904	976	98.8%	-8	-12
埼玉	1,548	148	32	1,364	1,544	119	23	1,394	1,536	99.2%	-8	-12
神奈川	2,659	236	64	2,352	2,652	202	53	2,386	2,641	99.3%	-11	-18
高知	410	21	6	382	409	21	7	379	407	99.3%	-2	-3
鹿児島	832	54	18	760	832	53	17	756	826	99.3%	-6	-6
群馬	1,003	52	10	940	1,002	54	12	932	998	99.5%	-4	-5
東京	4,502	410	80	4,001	4,491	347	61	4,075	4,483	99.6%	-8	-19
千葉	1,444	125	18	1,298	1,441	109	17	1,316	1,442	99.9%	1	-2
長野	1,264	81	28	1,155	1,264	82	26	1,158	1,266	100.2%	2	2
宮崎	319	17	12	289	318	17	25	279	321	100.6%	3	2
栃木	718	60	8	649	717	41	12	672	725	101.0%	8	7
愛知	2,177	171	66	1,935	2,172	144	77	1,979	2,200	101.1%	28	23
富山	628	30	8	581	619	30	6	603	639	101.8%	20	11
佐賀	309	19	31	255	305	26	17	285	328	106.1%	23	19
合計	49,104	3,295	996	44,635	48,926	2,816	827	44,643	48,286	98.3%	-640	-818

2025年度都道府県別職域別会員数

2026年1月31日現在

	医 療	学校健康 教育	研 究 教 育	公衆衛生	福 祉	フリーラン ス・栄養関連 企業等	正会員 合 計	一員一 履会一	正会員+特 別会員合 計
北海道	1,004	134	108	278	522	344	2,390	0	2,390
青 森	213	30	37	46	125	61	512	0	512
岩 手	248	35	24	89	214	86	696	0	696
宮 城	328	38	49	104	169	99	787	0	787
秋 田	162	23	13	64	206	137	605	0	605
山 形	229	21	19	56	162	100	587	0	587
福 島	268	62	23	64	143	112	672	0	672
茨 城	366	143	40	84	181	112	926	0	926
栃 木	315	49	23	89	161	88	725	0	725
群 馬	344	168	64	120	165	137	998	0	998
埼 玉	652	50	83	135	294	322	1,536	0	1,536
千 葉	513	114	65	170	330	250	1,442	0	1,442
東 京	1,947	272	336	273	624	1,031	4,483	0	4,483
神奈川	1,082	149	124	202	526	558	2,641	0	2,641
新 潟	332	167	57	135	251	139	1,081	0	1,081
富 山	283	71	11	59	149	66	639	0	639
石 川	243	30	31	47	109	63	523	0	523
福 井	223	53	20	36	119	59	510	0	510
山 梨	139	17	28	70	124	81	459	0	459
長 野	425	151	39	172	259	220	1,266	0	1,266
岐 阜	317	36	25	83	152	96	709	0	709
静 岡	525	66	40	123	288	270	1,312	0	1,312
愛 知	946	170	182	129	415	357	2,199	1	2,200
三 重	234	10	28	56	106	114	548	0	548
滋 賀	177	19	38	55	95	114	498	0	498
京 都	367	69	73	62	217	188	976	0	976
大 阪	1,185	136	188	165	506	689	2,869	0	2,869
兵 庫	622	62	91	155	345	347	1,622	0	1,622
奈 良	140	116	24	34	149	72	535	0	535
和歌山	165	8	11	20	71	83	358	0	358
鳥 取	83	11	2	39	32	38	205	0	205
島 根	179	48	12	60	125	81	505	0	505
岡 山	574	181	108	132	264	155	1,414	0	1,414
広 島	543	52	103	70	238	236	1,242	0	1,242
山 口	318	73	32	37	126	91	677	0	677
徳 島	198	17	43	60	62	42	422	0	422
香 川	258	41	11	44	123	109	586	0	586
愛 媛	315	23	14	83	140	74	649	0	649
高 知	213	10	26	50	45	63	407	0	407
福 岡	1,270	190	150	166	407	390	2,573	0	2,573
佐 賀	155	20	14	30	52	57	328	0	328
長 崎	388	30	53	97	154	148	870	0	870
熊 本	470	26	27	85	233	109	950	0	950
大 分	262	53	23	65	153	157	713	0	713
宮 崎	169	17	8	34	49	44	321	0	321
鹿 児 島	499	15	33	74	117	88	826	0	826
沖 縄	209	17	20	42	102	103	493	0	493
合 計	20,097	3,293	2,573	4,343	9,599	8,380	48,285	1	48,286
職域割合	42%	7%	5%	9%	20%	17%	100%	—	100%
前年同月比	97.1%	97.5%	97.7%	104.5%	95.8%	104.4%	98.7%	0%	98.7%

新潟県栄養士会 2025 年の会員増の取組み

1. 会員増対策の検討（会員増対策委員会）

会員増対策委員会を設置し、各職域ごとに、会員増対策の方法を検討していただいたが、各職域のいずれにおいても、最終的に、打開策はみつからなかった。

2. 県栄独自の入会チラシ（案）の作成（会員増対策委員長）

会員増対策委員会で検討し、県栄独自の案内チラシの案を作成していただいたが、丁度、同時期に日栄の会員勧誘チラシの情報が入ってきたので、最終的に、そちらを使わせていただくこととした。

3. 具体的な勧誘活動

いつ	誰を対象に	どのような方法で行ったか
3月	養成校学生 40名	卒業式の学科式典において、口頭で説明。1校のみ（対応：会長）
3月	養成校学生 120名	当該校の教員から口頭で説明。 県栄から3校にチラシをメール送信（対応：村山副会長等） 村山副会長には、その他の機会にも、積極的勧誘してくださっている
4月	養成校学生 70名	講演（栄養士の魅力、栄養士会の活動紹介） その場で、日栄の学生登録サイトへの登録を誘導（対応：会長）
6月	非会員 10名前後	80周年記念事業（中村会長の講演および日栄チラシ、パネル展示）。 非会員への入会意欲の向上を図った（対応：事務局）
6月	養成校学生 250名	80周年記念事業（中村会長の講演） 栄養士の魅力、活動を紹介していただくことで、管理栄養士を目指すためのモチベーションアップ、栄養士会の存在の理解を図った
11月	非会員 （企業代表 管理栄養士）	口頭説明（入会チラシを活用）。当会との災害時連携などについてドラックストアに相談に伺った際、管轄地区の管理栄養士に入会を勧めた。（対応：山田専務） *管理栄養士からは、ドラックストアの管理栄養士は、栄養会に入会しても、職域が違くと、希望の研修等も受けることができないと勘違いしており、昔の情報から、アップデートされていなかった。
11月	厚生連病院 管理栄養士	リモートで説明：栄養士会および栄養士連盟入会について （対応：高橋副会長、県栄会長、連盟支部長）
2026 2月	養成校学生	県内の養成校4校に、日栄のチラシを郵送し、当該校の教員から勧誘を依頼（対応：事務局）
通年	現職管理栄養士 会員・非会員	基金の各支部研修会参加時に口頭で説明（久志田栄養 CS 部長）
通年	現職管理栄養士 会員・非会員	口頭で説明：包括支援センターに併設されている施設、または、包括に訪問する移動経路にある施設の栄養士に直接入会案内（山田専務）
通年	県栄理事	その他、職場や支部に非会員がいる場合、勧誘をお願いしている

4. 会員増対策の課題

(会員増対策委委員会で出てきた内容)

- ・同じ職場でも、年上の人から年下の同僚に入会勧誘をするのが難しい
(パワハラと受け取られる可能性がある)
- ・職域の連絡網などが無いので、どこにどのように連絡してよいかわからない。
非会員がだれかわからないので、声のかけようがない。

(非会員からの声)

- ・会費が高い、役員をやりたくない、入会メリットがないという、入会に対する否定的な意見も多く、そのような方への対応策が見つからない。

(個人的な印象)

- ・非会員に、県栄活動のPRまたは入会勧誘をする機会がない
(対面研修などが少なくなり、管理栄養士・栄養士の対面交流が少ないなど)
- ・現職者の知識やスキルアップ方法の多様化
以前は、生涯教育の受講が当たり前であったが、現在は、他でも無料動画視聴やその他多くの内容が配信されている。
- ・入会のメリットを「見える化」することが難しい
(多くの人からメリットは何ですかと問われるが、口頭やチラシで説明しても、特に、若者には、伝わりにくい。)
- ・入職後の意欲低下
(卒業時に入会意欲があっても、職場に入会者がいない・少ないと、入会しない。)
- ・養成校教育の温度差
(学生が栄養士会の活動を知り、入会しようとする意欲は、教員の日常の教育も大きく影響する。入学時と卒業時だけ話をしても、モチベーション継続につながりにくい。)
- ・専門職の職業倫理教育が徹底されていない

5. 目標増員数

- ・会員増対策委員会で、各職域ごとの増員数を検討していただいたが、数値目標は出されていない。
- ・せめて、前年度数を下回らない(入会および退会者抑止)という目標が必要か？

日本栄養士会に入会していない方、必見！ メール登録で、日本栄養士会が 見える、体験できる！

管理栄養士・栄養士同士、
もっと交流したい！

どんなスキルを
身につければいい？

日常業務で困っていることは
ありませんか？

最新の栄養情報は
どうやって
入手すればいいの？

日本栄養士会が**全力でサポート**します！！



例えばこんなメールが届きます

- 診療報酬や介護報酬の改定情報を随時おしらせ
- 「日栄“知っつく”便」で栄養業界の最新情報が手に入る
- 現場力が上がる研修会をご案内。スキルアップに役立つ！
- 「栄養の日・栄養週間」などの日本栄養士会のイベント情報も
- プロとして専門領域を極める道のりをサポート

メール配信登録は
こちらから！

日本栄養士会 メール登録

<https://www.dietitian.or.jp/contact/mailmagazine.html>



入会のご案内

管理栄養士・栄養士 **約5万人** が会員となり活動している職能団体です。

どんな組織？

管理栄養士・栄養士は「栄養」の力で人々を健康に、幸せにする専門職です。

日本栄養士会は、管理栄養士・栄養士の活動を支え、会員とともに国内外の栄養課題の解決にチャレンジしています。また、管理栄養士・栄養士の処遇改善にむけた活動も行っています。

入会の意義は？

日本栄養士会に所属すれば、大勢の仲間とつながることができ、視野や活動の場を広げることができます。また、会員一人ひとりの活動を積み上げることは、世の中の仕組みや制度を作る大きな力になります。診療報酬・介護報酬の改定等、管理栄養士・栄養士の活躍の場を広げるための国への働きかけは日本栄養士会ならではの活動です。

管理栄養士・栄養士の輝ける場所を作るのはあなた自身なのです。

入会のメリット



最新情報をお届け！

全会員に「日本栄養士会雑誌」を毎月お届け。入会すればバックナンバーをWeb上で読むことができます。また、ホームページでは、お知らせや最新ニュースだけでなく、会員限定の指導用媒体やマニュアルも公開。楽しいイベント情報も配信します。



多彩な研修会

年間約 300 の研修会が、会員価格で受講可能！幅広い研修会をリアルとオンライン両方で開催しています。



キャリアアップ支援

働く職場・業務内容に合わせたキャリアアップを支援！スキルを高めたり、専門性を磨いたりするための認定制度を用意しています。



業務中の万が一の事故も保険でサポート！

日本栄養士会会員は会費を納入すれば「栄養士賠償責任保険」に全員自動加入！万が一の事故に備えられます（最大1億円の補償金額）。

入会について詳しく見る

日本栄養士会 入会

検索



入会方法

STEP
1



ホームページから申し込み

STEP
2



会費の支払い

STEP
3



入会完了、会員証が届く

公益社団法人
日本栄養士会

〒105-0004 東京都港区新橋 5-13-5 新橋 MCVビル6階
TEL 03-5425-6555(平日 10:00~17:00) FAX 03-5425-6554

入会に関するお問い合わせ・お申し込みは
各都道府県栄養士会へ！

会議資料(A)
2026年2月14日(土)・15日(日)
於:TKP新橋汐留ビジネスセンター

2025年度

第2回諮問会議

公益社団法人 日本栄養士会

2025年度 第2回 諮問会議 資料(A) 目次

IV. 説明・協議

1. 2025年度事業の執行状況について

①事業概要ならびに収入支出執行状況について	1
②管理栄養士・栄養士就業実態調査(2024年度)の報告について	22
③令和7年度管理栄養士専門分野別人材育成事業について	37
④「栄養の日・栄養週間 2025」について	41
⑤2025年度「全国栄養士大会・オンライン」実施報告について	49
⑥災害支援緊急車両(JDA-DAT号)の配備について	52
⑦保育所保育指針及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改定・改訂に向けた意見について	56
⑧「ラオ日栄養改善プロジェクト」進捗報告について	63

2. 2026年度事業計画について

①2026年度定時総会について	70
②事業計画の概要ならびに収入支出予算案について	73
③生涯教育の推進について	106
④「栄養の日・栄養週間 2026」について	109
⑤2026年度「全国栄養士大会・オンライン」の開催について	111
⑥都道府県栄養ケア・ステーション促進要因に関するヒアリング調査報告及び伴走支援ガイドラインについて	114
⑦社会保障制度(診療報酬)改定について	144

V. 地区栄養士会長会議

①2026年度地区栄養士会長会議の日程等について	146
--------------------------	-----

VII. その他

1. 2025年度会員増に向けた取り組みについて

①地区栄養士会長会議での会員増対策について	148
②「若年層に魅力ある栄養士会活動のあり方に関するグループインタビュー」について	153



管理栄養士・栄養士 就業実態調査

（2024年度・Web調査）結果報告



2025年12月1日

公益社団法人 日本栄養士会

東京都港区新橋5-13-5 新橋 MCV ビル6階

結果の概要

基礎調査

・総回答者数

総回答数は、6,304名であり、平均年齢45.0±12.0歳（中央値：45.0歳 IQR 36.0歳～54.0歳）であり、女性割合93.1%であった。管理栄養士のライセンス取得者は5,930名（94.0%）、栄養士のみでのライセンス取得者は374名（5.9%）であった。

・最終学歴

4年生卒（学士）が3,420名（54.3%）と最も多く、短期大学卒者が1,756名（27.9%）と2番目に多くなっていた。

・職域別回答者数

2024年12月時点、仕事に就いていた5,988名（95.0%）、仕事をしていなかった、またはいくつかの理由により仕事をしていなかった方が316名であった。

・雇用形態

2024年12月時点、仕事に就いていたと回答のみを解析した結果、雇用形態は常勤5,139名、非常勤、アルバイト等849名であった。また、管理栄養士としての手当がついていた方は2,563名（42.8%）、ついていなかったおよび不明の方は3,425名（57.2%）であった。

・認定資格等の取得

日本栄養士会認定資格（認定管理栄養士など）の有資格者は1,057人（17.7%）であり、他団体の認定の有資格者は2,462名（41.1%）であった。

・主たる勤務先（給与支払元）の収入（副業、兼業等を除く）

300万円～350万円未満と回答した方が最も多く744名（12.4%）であった。

・1月当たりの現金給与額

20万円～24万円台と回答した方が最も多く1,350名（25.2%）であった。平均値は246,939円であった。

・2024年1年間の賞与、期末手当等特別給与額

100万円～149万円台と回答した方が最も多く1,004名（18.0%）であった。平均値は748,504円であった。

管理栄養士・栄養士の比較、資格取得の有無の比較職域別の年収の平均金額

追加解析では、回答者6,304名のうち、収入項目（Q30～32）の未回答者および雇用形態「その他」を除外した5,730名を対象に、主に「雇用形態（常勤／非常勤）」による層別化を行い、管理栄養士と栄養士の資格、日栄認定資格や他団体認定資格の有無による収入の違いを検討した。

まず「管理栄養士と栄養士の比較」では、常勤・非常勤いずれの区分においても、管理栄養士が栄養士よりも高い年収階層に位置する割合が有意に高く、月給と賞与を含めた中央値でも管理栄養士が上回る傾向が示された。とくに常勤では、収入分布の違いが明確で、管理栄養士が高い収入帯に多く分布し、栄養士は低収入帯への偏りが見られた。

次に「日本栄養士会認定資格の取得有無」で比較すると、常勤では認定資格保有者のほうが、高い収入区分の割合がやや多く、年収中央値も非取得者より高い傾向が認められた。非常勤では収入の上限がそもそも低く設定されているため差は小さいが、それでも中央値には一定の差がみ

られた。また「他団体の認定資格の有無」による解析では、常勤・非常勤の双方で、資格取得者が非取得者より高い収入帯に分布する傾向が認められた。とくに常勤ではこの差が明確で、資格の取得が年収の高さと関連していた。

全体として、雇用形態（常勤／非常勤）・資格（管理栄養士／栄養士）・各種認定資格の取得が収入の大きな規定因子であることが示され、資格保有と常勤勤務が収入向上に寄与する傾向が明らかになった。

「栄養の日・栄養週間 2025」実施報告



1. 期 間 2025年8月1日（金）～8月7日（木）を中心とした6月から8月
（「栄養の日」：8月4日、「栄養週間」：8月1日～7日）

「栄養の日」の制定理由：7月31日栄養改善法公布、8月1日公益社団法人日本栄養士会設立日、8月2日健康増進法公布など、栄養ならびに日本栄養士会に関連する記念日が多数あるこの時期に、一般生活者に親しみをもってもらいたいことを目的とし、8（エイト）と4（よん）で、「えいよう」の日としました。

2. 統一テーマ みんなで結ぼう栄養の日

3. 趣 旨 （公社）日本栄養士会は2016年に、全ての人びとの健康の保持・増進の実現に向けて、「栄養の日（8月4日）」、「栄養週間（8月1日～8月7日）」を制定しました。日本栄養士会は、2021年12月に開催された「東京栄養サミット2021」において、SDGsの達成に向けて世界の栄養不良を撲滅することを目指し、二つのコミットメントを宣言しました。一つは、管理栄養士・栄養士のいない国への管理栄養士・栄養士等の教育養成、さらに栄養士制度の創設や持続可能な栄養改善基盤の構築を支援すること、もう一つは、管理栄養士・栄養士のいる国において、人材のスキルアップの支援などを通じて栄養改善を促進することです。このコミットメントの実現に向け、長寿国日本を支えた栄養士100年の歴史と得られた知見「ジャパン・ニュートリション」をもって、国内外の栄養課題の解決に向けて、日々取り組んでいます。日本においては、少子高齢社会の一層の進展が予測される中、活力ある「人生100年時代」を迎え、健康寿命の更なる延伸が課題となっています。この課題解決を図る上で、栄養・食生活は最も重要な要素の一つであり、国においては、現在、注力して取り組むべき主な栄養課題として、「食塩（ナトリウム）の過剰摂取」、「若年女性のやせ」、及び「経済格差に伴う栄養格差」を掲げ、誰一人取り残さない栄養改善の取組を推進しています。このようなことを背景として、「栄養の日・栄養週間2025」では、全国のあらゆる場所に所属する管理栄養士・栄養士が各地域において、栄養課題の解決を使命として、多様な活動の場で国民運動を展開し、更なる「ジャパン・ニュートリション」の拡大とともに、その成果を国内外に情報発信します。

4. 主 催 公益社団法人日本栄養士会、47 都道府県栄養士会

5. 後 援 厚生労働省（「栄養の力で結コンテスト」を除く）

6. 協 力 株式会社伊藤園、エスビー食品株式会社、太陽化学株式会社、ナガセヴィータ株式会社、株式会社 明治、株式会社ヤクルト本社 以上、6 企業（五十音順）

7. 具体的事業

（1）「栄養ワンダーVer.2」

管理栄養士・栄養士の各地域における栄養改善活動を支援するため、広報媒体・指導媒体の提供を行いました。卓上ポップは「日本栄養士会雑誌」7月号の裏表紙（表3表4）へ掲載したほか、ポスターと共に日本栄養士会ホームページに会員限定で掲載を行い、各活動先での「栄養の日・栄養週間」の普及啓発を推進しました。

また、栄養の力は、生命を維持し、こどもたちが健やかに成長し、人びとが健康な生活を送るために必要であることを考え、どのように実践につなげるのかについて、テーマ別指導媒体をパワーポイント形式の資料4種（「栄養ってなに？」、「栄養ってなに？（学童期）」、「サステナブルに食べよう！」、「間食のすすめ」）について広報資材とともに、会員限定でホームページに掲載を行い、各現場での利活用を促しました。

●日本栄養士会ホームページ内掲載先 URL

<https://www.dietitian.or.jp/84/2025/3.html>

<https://www.dietitian.or.jp/84/2025/5.html>

（2）「栄養の力で結コンテスト」

管理栄養士・栄養士と国民がともに「栄養」について考える機会づくりとして「栄養の力で結（ゆい）コンテスト」を開催、作品を募集しました。総応募数：2654 作品の中から、最優秀賞 6 作品、優秀賞 6 作品、入選 30 作品を選出しました。

●テーマ：見つけて！教えて！栄養の力

●部門：写真、川柳

●カテゴリー：一般の部、管理栄養士・栄養士の部、管理栄養士・栄養士養成校学生の部

●募集期間：2025 年 5 月 2 日（金）～6 月 30 日（月）

●総応募数：2654 作品（写真：294 作品、川柳：2360 作品）

カテゴリー \ 部 門	写 真	川 柳
一般の部	126 作品	1,752 作品
管理栄養士・栄養士の部	116 作品	255 作品
管理栄養士・栄養士養成校学生の部	52 作品	353 作品

●受賞作品：

・川柳部門

<一般の部>

最優秀賞 栄養にぬくもり添えるお裾分け マコッチャン（兵庫県）

優秀賞 栄養価より苦勞する食材費 村上健（千葉県）

入選 思春期の心離さぬお弁当 あつこの（新潟県）

薄味は家族を思う愛の濃さ こいちゃん（千葉県）

ひとさじで施設の母に笑顔咲く コタラフ（茨城県）

偏食の文字見当たらず孫の辞書 拓ちゃん（奈良県）

目と舌とみんなで食べて旨い飯 もふもふ（千葉県）

<管理栄養士・栄養士の部>

最優秀賞 「おいしいね」子と目を合わせ輪を結ぶ 雨光（千葉県）

優秀賞 恋わずらいそれでも食べちゃう栄養士 重永友子（山口県）

入選 毎日の献立づくりが脳トレに あおちゃん（東京都）

献立に AI にはない愛(AI)を込め あしや喜楽苑の管理栄養士（兵庫県）

カラダよりスマホの充電気にしてる 今伊あこ（沖縄県）

鍋奉行野菜食べたか確認す 鍋奉行（福岡県）

何びとも胃袋つかむひとたらし まる子（愛知県）

<管理栄養士・栄養士養成校学生の部>

最優秀賞 給食で出会った味が道しるべ 河原林莉子（愛知県）

優秀賞 サプリよりおむすびひとつ握る愛 ソラマメ（岡山県）

入選 栄養学びポテチに伸びる手停止する いくら軍艦（愛知県）

具沢山湯気の向こうに思いやり おなかすいた（北海道）

レポートと夢であふれる深夜メシ 平田あみ（兵庫県）

検食でひとくち増えて増す体重 Miwa.（愛知県）

減塩もうま味一つで早変わり みうう（愛知県）

<管理栄養士・栄養士養成校学生の部>

賞	作品	名前
最優秀賞		一番楽しい時間 須藤莉音（青森県）
優秀賞		絵本で伝える食の大切さ 大森萌々子（兵庫県）
入選		今日はスイカ日和 飯沼巧（新潟県）
		目線の先には・・・ 辻優花（北海道）
		おばあちゃんの笑顔を呼ぶ、フルーツたっぷり百寿ケーキ革命！ 二村南実（岐阜県）
		ピクニック まいける（北海道）
		はじめての体重計！未来の健康へ 望月希美（兵庫県）

災害支援緊急車両(JDA-DAT 号)の配備について

▼ 現在の配置



▼今後について

- ・ 大分県栄に管理いただいている JDA-DAT(トーストⅡ)号については、九州地区のうち、福岡県内への配置を相談中
- ・ 兵庫県内 2 台配置の車両のうち 1 台について、活用いただける都道府県栄を受付

令和7年11月17日
公益社団法人 日本栄養士会

保育所保育指針及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領の 改定・改訂に向けた意見

1 はじめに（趣旨）

本会は、国民の健康の保持増進及び栄養改善を目的とし、全国の管理栄養士・栄養士を会員とする職能団体です。会員は、栄養と食の専門職として個人の各ライフステージにおける栄養課題の解決に向けて、多様な職域で次世代につながる栄養政策・食育の推進に取り組んでおります。

乳幼児期は、身体的成長のみならず、神経系、認知機能、情緒及び社会性等、生涯にわたる健康と人格形成の基盤が築かれる極めて重要な時期です。この時期における適正な栄養摂取は、発育発達を支える根幹であり、こどもの生涯にわたる心身の健康、学習能力及び社会的適応にまで影響を及ぼすことが多くの科学研究から明らかになっています。

したがって、保育所及び幼保連携型認定こども園（以下、保育所等）においては、全てのこどもが日々の保育の中で食事提供を通じて適切な栄養を確保するとともに、食を通して生活に必要な基本的な習慣や態度を養い、心身の健康の基礎を培うことができるよう、保育所等に関わる専門職種である管理栄養士・栄養士、栄養教諭、保育士、保育教諭等は、保育所等に入所するこどもの保護者及び地域の子育て家庭への支援を地域の関係機関、団体等との更なる連携及び協力を図り、積極的に取り組み、保育の質の向上を図る必要があると考えます。

現在、保育所保育指針及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領（以下「指針」という。）の改定・改訂に向けた検討が進められていることを踏まえ、栄養及び食育の専門的立場から、以下のとおり意見を提出いたします。

2 現状と課題

（1）乳幼児期の栄養の重要性

乳幼児期は、成長速度が速く、臓器・神経・免疫等の機能が形成される時期であり、十分かつ適切な栄養摂取が不可欠です。栄養の不足や偏りは、発育遅延、情緒・認知機能の発達遅滞、生活習慣病のリスク増大など、長期的な心身の健康に影響を及ぼすおそれがあります。

保育所等は、乳幼児の食事提供の一部を担う場として、発達段階に応じた栄養の確保及び食生活習慣の形成を支える社会的責務を有しています。

(2) 栄養士配置と地域連携の課題

現在保育所等では、管理栄養士・栄養士がこどもの発育・発達状況・健康状態・栄養状態・生活状況を把握し、調乳、離乳食、乳幼児食、食物アレルギー食、障害や病気のあるこどもへの食事、体調を考慮した食事、宗教に配慮した食事等々、一人一人のこどもに応じた安全・安心な食事の提供や栄養管理を実施することにより、こどもの健やかな発育・発達を支援しています。

また、社会的背景も含めて多様化しているこどもに対し、多職種が連携したこどもや家庭への支援では、管理栄養士・栄養士の専門性を活かした対応が求められており、その責務はますます増大しています。現行指針においては、「栄養士がいる場合」における職務や役割については一定の記載があるものの、保育所等における栄養士が果たすべき専門的役割（栄養管理、栄養食事支援、食育等）や栄養支援体制についての具体的記載がありません。

さらに、小規模保育所・家庭的保育事業等は、地域の多様な保育ニーズに応じて急速に整備が進んだ一方、人員配置や専門職連携の面で脆弱性が残ると指摘されています。そのため栄養士が配置されていない施設では、献立の作成を保育士や調理員が担っている場合が多く、給与栄養目標量や食品構成の基準に基づく計画的な栄養管理が困難な状況がみられます。また、調理業務が委託されているケースも多く、食物アレルギー対応や食物制限への医学的判断に基づく適切な運用が十分行われていないことも懸念されています。さらに、計画的・発達段階に応じた食育活動（調理体験・栽培・季節の食文化紹介など）が実施されにくいと考えます。栄養士がいない施設においても、全てのこどもの健全な発育発達を促すためには、地域の行政機関、学校、医療機関等の管理栄養士・栄養士との連携体制を構築し、一人一人のこどもに応じた安心・安全な食事の提供や栄養管理、そして、食育の推進等に専門性が生かされることが求められています。

(3) 疾病等を有する児への支援の充実

現行指針では、食物アレルギー児への対応については一定の記載があるものの、障害児や医療的ケアの必要な児に関しては具体的な記述がありません。

これらの子どもに対しては、医療的支援に加え、病態や発達段階に応じた個別的な栄養管理と食支援が不可欠です。そのためには、管理栄養士・栄養士が、医師、看護師、保育士等と連携し、児の健康状態や発達段階を踏まえて栄養アセスメントを実施し、適切な栄養量、食形態及び食事提供方法を設定することが必要です。また、食物アレルギー対応食や嚥下調整食等の作成や調整を行い、成長や栄養状態を継続的に評価し、必要に応じて計画を見直すことも必要となります。さらに、家庭に対して食事介助や調理方法等に関する助言を行うとともに、医療機関の管理栄養士、学校の栄養教諭・学校栄養職員等との連携し情報を共有することで、就学後も切れ目のない栄養支援を行うことが可能となります。

保育所における管理栄養士・栄養士の実態把握に関するワーキンググループ 報告

1 ワーキンググループの設置と開催

保育所における管理栄養士・栄養士の配置状況および配置促進に向けた制度的課題を整理するため、「保育所における管理栄養士・栄養士の実態把握に関するワーキンググループ」（以下、ワーキング）を設置し、検討を行ってきた。

開催実績

第1回：2025年10月7日（日）19:30～21:00 Web開催

第2回：2025年11月18日（火）19:00～20:00 Web開催

第3回：2026年1月9日（金）19:00～20:00 Web開催

ワーキングでは、各回に国の制度、統計データ、自治体事例、現場実態を持ち寄り、段階的に論点を深めてきた。

2 第1回ワーキングにおける主な検討内容

保育所における栄養士配置の現状把握と問題意識の共有を主な目的として議論を行った。

国の統計（社会福祉施設等調査、衛生行政報告例、求人情報等）を基に、管理栄養士・栄養士の配置数を比較したところ、調査ごとに数値が大きく異なることが確認された。

この数値差については、「人数・常勤換算で把握する調査」「行政上の配置有無を把握する調査」「求人・需要を反映する調査」というように、調査の目的・把握単位が異なることによる必然的な差であることが共有された。

これらの差異は、保育所における栄養士配置が、専任配置ではなく、兼務・巡回・部分配置に依存している実態を反映していると整理された。

保育施設の管理栄養士・栄養士の配置状況【まとめ】

		総数		管理栄養士・栄養士 いずれかがいる		管理栄養士・栄養士 どちらもない		
		施設数	管理栄養士(人)	栄養士(人)	施設数	%	施設数	%
令和6年度 衛生行政報告例	児童福祉施設	30,599	9,698	23,149	20,397	66.7	10,202	33.3
令和6年度 社会福祉施設等調査	保育所等 ²⁾	23,511	-	19,493	-		-	

2) 保育所等は、保育所型認定こども園及び保育所である。

WAM NET ここdeサーチ	認可	46,461	-	-	3,274	7.0	-	
-----------------	----	--------	---	---	-------	-----	---	--

	調査対象	回答施設数	管理栄養士・栄養士 いずれかがいる		管理栄養士・栄養士 どちらもない	
			施設数	%	施設数	%
給食に関する調査報告 公益社団法人全国私立保育園連盟 2018年7月1日発行	公益社団法人 全国私立保育園連盟 会員園	2,923	1,020	34.9		

* 施設数に34.9%をかけて算出

3 第2回ワーキングにおける主な検討内容

制度上の位置づけと自治体運用の実態に焦点を当てて検討を行った。

いわゆる「栄養管理加算」について、国の制度として単独の加算名称が明確に規定されているわけではない一方、「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項」や「公定価格FAQ」において、施設型給付費の枠組みの中で具体例として整理されていることを確認した。

自治体が独自に設ける栄養管理に係る加算についても、施設型給付費として整理され、国と協議・認定を行うことで、国庫負担（原則1/2）の対象となり得る構造であることが共有された。

東海市や北九州市等の事例から、加算取得に係る事務負担、加算額と人件費との乖離、公立園における人員配置の硬直性といった課題が整理された。

4 第3回ワーキングにおける主な検討内容

第3回ワーキングでは、実態把握手法と今後の方策検討に向けた整理を中心に議論を行った。

全数調査による実態把握は現実的でないことから、行政統計の活用、抽出調査、自治体事例の積み上げ等を組み合わせた多層的な把握手法が必要であることが確認された。

また、令和7年度子ども家庭科学研究費補助金（保育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）による「児童福祉施設における栄養管理の充実に資する研究」（研究代表者：東京農業大学 教授 多田由紀）により調査が実施されており、その結果を共有できることとなった。

5 これまでの検討を通じて整理された論点・示唆

これまで3回にわたるワーキングでの検討を通じ、以下の点が論点として整理され、今後の方策検討に向けた示唆として共有された。

(1) 保育所における栄養士配置について

保育所における管理栄養士・栄養士の配置状況や関与の在り方については、国の統計資料や行政上の整理、自治体における制度運用の間に差異があり、現行の国の制度の下では、その全体像や位置づけが必ずしも分かりやすく整理されていないとの認識が共有された

(2) 保育所における栄養士の業務について

栄養士が配置または関与している場合における献立作成、食物アレルギー対応、食育、保護者対応等の業務について、その役割や位置づけが必ずしも明確に整理されていないのではないかとの意見が出された。このため、今後は、栄養士が担っている業務や役割を整理し、どのような機能として捉えることができるのかについて、引き続き検討していく必要があるとの認識が共有された。

また、栄養士が担っている具体的な業務内容に限らず、配置形態（専任・兼務・巡回等）や評価の考え方についても、整理のされ方が異なっており、関係者間で共通理解を得にくい状況にあるとの意見が出された。

これらを踏まえ、今後の方策検討にあたっては、個別の加算や運用の整理にとどまらず、保育所における栄養士配置・関与の在り方について、国の制度全体の枠組みを整理することが必要ではないかとの認識が示され、今後の検討課題として共有された。



2026年度からの生涯教育 (manaable)の全国運用について



「manaable」を生涯教育の共通基盤として活用

時期	manaable	GSS
2025年11月～12月	デモ環境による操作確認	2025年度までの 研修会&出席者 登録
2026年2月初旬	本番環境のお渡し ・4月以降研修会登録開始	
2026年2月末	デモ環境へのアクセス終了	
2026年3月末		2025年度までの 研修会&出席者 登録完了
2026年4月～	★GSSから完全切替	登録・編集 不可 (閲覧のみ)

- ◎ 決済システム「GMO」利用は、開始月の3か月前までに申込
- ◎ 「試験アプリ」利用は、利用申込20日前で、翌月1日から利用可能
(20日以降は、翌々月1日から)

「manaable」を生涯教育の共通基盤として活用

都道府県栄養士会へのお願い事項

manaableの利用にあたっては、

- ・ 決済システム「GMO」
- ・ オンデマンド配信サービス「Vimeo」
- ・ 「試験アプリ」 ……以上の各オプションの利用は必須ではありません。

ただし…

全国で統一した単位管理を行うため、
以下の登録・確認へのご協力をお願いいたします。



- ・ 各研修会情報の登録・確認
- ・ 修了(出席)者の確認および登録・承認操作
- ・ 生涯教育単位付与状況の確認

サポート・問い合わせ体制

日本栄養士会 人材育成事業部（事業2課:生涯教育担当）

TEL:03-5425-6555 FAX:03-5425-6554

Email: shougai-kyouiku@dietitian.or.jp



【重要】生涯教育の取得単位をご確認ください！

2025/12/26 会員限定

2026年4月から新しい研修管理システム『マナブル (manaable)』へ全面移行します

2026年度より、日本栄養士会が実施する基本研修（eラーニング）をはじめ、すべての研修会が、研修管理システム『マナブル (manaable)』に一本化されます。

これまで日本栄養士会ホームページからお申込みいただいていた研修会も、今後はすべて『マナブル (manaable)』からのお申込みとなります。

生涯教育単位の取り扱いについて

移行にあたり、現在、日本栄養士会ホームページのマイページで確認できる「生涯教育単位」は『マナブル (manaable)』へ引き継がれます。ただし、過去に受講した研修会の単位が未反映となっている場合、今のままでは『マナブル (manaable)』にも反映されません。

2026年4月以前の取得単位の反映は、2026年3月末まで

2026年4月1日からは、2026年4月以前に取得した生涯教育取得単位の『マナブル (manaable)』への反映ができなくなります。

お早めにマイページの「生涯教育単位」ページへアクセスいただき、現在の取得単位に不足や未反映がないか、ご確認をお願いいたします。

会員の皆さまへのお願い

■日本栄養士会ホームページのマイページにログイン

「[マイページ](#)」より、ご自身の単位取得状況をご確認ください。

■「生涯教育単位」ページを確認

これまでに受講した研修会の単位が反映されていない場合は、主催元の都道府県栄養士会へご連絡いただき、登録状況の確認をお願いします。

また、他団体が主催する研修会の「生涯教育単位取得証明書」をお持ちで、単位の振り替え申請をされていない方も日本栄養士会もしくは所属の都道府県栄養士会へ単位振り替えの申請をお願いします。

【単位確認ページ】

- ・研修会受講履歴の確認は[こちら](#)
修了した研修会の「出席」登録がついているかご確認ください。
- ・基本研修単位の取得状況は[こちら](#)
- ・実務研修単位の取得状況は[こちら](#)

※それぞれ「[マイページ](#)」内の「会員メニュー」からもご確認ください。

■研修管理システム『マナブル (manaable)』

■問合せ先

公益社団法人 日本栄養士会「生涯教育担当」
〒105-0004 東京都港区新橋5-13-5 新橋MCVビル6階
TEL：03-5425-6555 平日9:00～17:45（土、日、祝日を除く）
Email：shougai-kyouiku@dietitian.or.jp

2026年度「全国栄養士大会・オンライン」開催要領（案）

1. 期 間 2026年9月10日（木）～11月15日（日）
2. 主 催 公益社団法人 日本栄養士会
3. 趣 旨 全国栄養士大会は、全国の管理栄養士・栄養士が一致して取り組むべき課題を協議し、対応や実践の方法を共有、現場で使える知識やスキルを身につけることを目的とする。
4. テーマ 「実装力 ～学んだスキルを武器にする～」
5. 対 象 管理栄養士、栄養士、養成校学生
6. 会 場 日本栄養士会ホームページ内特設サイト（オンライン会場）
7. 受講料 公益社団法人日本栄養士会会員、養成校学生は無料
8. 内 容
 - （1）講演：およそ22講演（うちスポンサー講演：11講演）
 - （2）広告：（抄録広告・デジタル広告）
 - （3）若年層向けのコンテンツ（ショート動画、若者の集いなど検討中）
9. 生涯教育単位 実務研修90-110全分野共通 講義各1単位（ただし、上限8単位とする）
付与方法：講演視聴後、アンケートに回答することにより付与。
※マイページへの反映は、会期終了後3か月程要します。

再配信 2025年度「全国栄養士大会・オンライン」開催要領（案）

2026.1.21

1. 期 間 2026年4月23日（木）～5月25日（月）
2. 主 催 公益社団法人 日本栄養士会
3. 趣 旨 「全国栄養士大会」は、全国の管理栄養士・栄養士が一致して取り組むべき課題を協議し、対応や実践の方法を共有、現場で使える知識やスキルを身につけることを目的に開催し、例年およそ15,000人の管理栄養士・栄養士が参加している。更に多くの参加者を募るべく、過去の注目講演について、改めて、再配信を実施する。
4. 対 象 管理栄養士・栄養士、養成校学生
5. 配信方法 日本栄養士会ホームページ内特設サイトでのオンデマンド配信
6. 参加方法 会員マイページへのログインID、パスワードでログインのうえ、特設サイトでご視聴ください。
7. 受講料 （公社）日本栄養士会会員は無料
8. 内 容 講演動画〈資料1〉
9. 生涯教育単位 付与なし

〈資料 1〉

■講演一覧（10 講演）

- ・「元氣な職場をつくるコミュニケーション ストレス対処力 SOC（Sense of Coherence）の視点から」
株式会社グローバルヘルスコミュニケーションズ 代表取締役/保健学博士 蝦名 玲子
- ・「プレコンセプションケアを徹底解説 ～重要トピック、相談対応のコツ、オンライン相談事例紹介など～」
株式会社 Kids Public 産婦人科オンライン代表/産婦人科専門医 重見 大介
- ・「共創ウェルビーイング みんなでつむぐ幸せのエンパワメント科学 Co-Creative Wellbeing for Empowering A World of Possibilities」
筑波大学医学医療系国際発達ケア：エンパワメント科学研究室 教授 安梅 勅江
- ・「コラボレーションを生むコミュニケーションの道具箱」
産業医科大学産業保健学部安全衛生マネジメント学 教授 河村 洋子
- ・「質の高い睡眠を得るための食生活 ～栄養士として知っておきたい睡眠の話し～」
医療法人館出張佐藤会フイーカレディースクリニック
管理栄養士、睡眠改善インストラクター 篠原 絵里佳
- ・「在宅で最後までその人らしく ～在宅栄養管理に必要な意思決定支援と共感力～」
医療法人すぎもと在宅医療クリニック 院長 杉本 由佳
- ・「生活習慣を変えるには？ ～ナッジで自発的に動かす～」
青森大学 客員教授 竹林 正樹
- ・「摂食嚥下機能に遅れや障害のある子どもへの支援」
日本歯科大学附属病院口腔リハビリテーション科 科長・教授 田村 文誉
- ・「令和 6 年能登半島地震における石川県栄養士会の取り組み」
公益社団法人石川県栄養士会 理事 徳丸 季聡
- ・「管理栄養士・栄養士にも知っていただきたい静脈栄養の現実と本来あるべきカタチ ～楽しく学び、正しく怖がる～」
医療法人社団浅ノ川 浅ノ川総合病院薬剤部 主任 東 敬一朗

【スポンサード講演】

対象の 11 社にご案内中

都道府県栄養ケア・ステーション
促進要因に関する
ヒアリング調査報告書

2026年1月19日

公益社団法人 日本栄養士会

目 次

1 調査の背景と目的	2
2 調査対象	2
3 調査方法	3
4 主なヒアリング項目	3
5 分析方法	3
6 結果Ⅰ テキストマイニング	4
(1) 促進要因（全文解析による7カテゴリ）	
(2) 都道府県別の特徴	
(3) 促進要因の因果構造	
【参考1】促進要因のカテゴリ分類の特徴・典型記述・要点	
【参考2】促進要因のカテゴリ分類（実務に落とし込んだ分析）	
7 考察Ⅰ テキストマイニング	11
(1) 共通する構造	
(2) 未発展県への示唆	
8 結果Ⅱ 共起ネットワーク分析	12
(1) 共起の定義・出力	
(2) 共起ネットワーク図	
(3) 共起が最も強いペア（共起県数=9）	
(4) 次に強いペア（共起県数=8）	
(5) キーパーソンの位置づけ（共起県数=7/6）	
(6) 研修・情報提供の位置づけ（共起県数=2~3）	
9 考察Ⅱ 共起ネットワーク分析	14
(1) 促進要因は「組み合わせ」で機能	
(2) 未発展県が重点的に取り組むべきアクション（推奨）	
10 全国展開への意義	15

別添資料：県別の抽出した7つの促進要因カテゴリ

1 調査の背景と目的

令和6年度は、診療報酬改定・介護報酬改定・障害福祉サービス報酬改定が同時に実施されるとともに、第8次医療計画が新たにスタートした。これらの制度では多職種との協働による「栄養ケア」の強化が明記され、都道府県栄養士会が運営する「都道府県栄養ケア・ステーション（以下、栄養CS）」の活用がこれまで以上に求められている。

一方で、都道府県栄養CSの活動状況・運営体制は地域差が大きく、「活動が進んでいる県」と「進んでいない県」の二極化が生じている。

そこで本調査では、活動が活発な9県を対象に、過去の経緯・運営実態などを詳細にヒアリングした結果から促進要因を明確にし、活動が進んでいない県への支援策の基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査対象

ヒアリング調査の対象は、令和6年度に実施した「都道府県栄養士会栄養ケア・ステーションにおける診療報酬・介護報酬・障害福祉サービスへの取り組み状況に関するアンケート」の回答結果及び地域性を考慮（全国7ブロックで偏りのないように）し、以下により9都道県を選定した。

【調査対象】

北海道、茨城県、東京都、静岡県、石川県、滋賀県、兵庫県、奈良県、大分県

- ア 外来栄養食事指導料2：契約医療機関数の多い都県（兵庫県、東京都）
算定件数の多い県（石川県）
- イ 訪問栄養食事指導料2：契約医療機関数の多い都県（兵庫県、東京都）
算定件数の多い県（兵庫県、奈良県、茨城県）
- ウ 居宅療養管理指導料2：契約事業所数の多い都県（兵庫県、東京都）
算定件数の多い県（兵庫県、石川県、大分県）
- エ 栄養改善加算：契約事業所数の多い都県（東京都、兵庫県）
算定件数の多い都道県（東京都、兵庫県、北海道）
- オ 介護報酬栄養管理体制加算：契約事業所数の多い県（奈良県）
算定件数の多い都県（東京都、奈良県）
- カ 障害福祉サービスの栄養アセスメント加算：契約事業所数の多い県（滋賀県）
算定件数の多い県（滋賀県）
- キ 課題や問題についての悩みや困っていること等への取り組みが先駆的（特徴的）な県（静岡県）

表1 促進要因の出現傾向（定量的結果：全文解析版分類）

促進要因カテゴリ	件数	割合（％）	特徴
組織体制・運営の明確化	25	20.6	最重要・全県で共通
キーパーソンの存在	15	12.4	推進力の差が成果の差
認定栄養CSの基盤	6	5.0	実働力・症例増加
行政・医療関係団体との連携	43	35.5	依頼増加・委託の鍵
登録者獲得・広報戦略	16	13.2	人材確保上の課題
実績・成功体験の蓄積	10	8.3	委託事業の実施
情報共有・研修体制	6	5.0	県によって差が大きい

(2) 都道府県別の特徴

- ①北海道・石川県・滋賀県は4要素（組織体制、キーパーソン、認定栄養CS、行政・医療関係団体連携）が高次元で揃ってる
- ②東京都・奈良県は2要素（組織体制、研修体制）が強く、調整機能が優れる
- ③茨城県・兵庫県・大分県は少人数でも実働力が高い
- ④静岡県は行政連携を基盤に市町村主導で活動が維持されている

(3) 促進要因の因果構造

促進要因は以下のように連鎖して成果を生む構造があり、この連鎖が確立していた都道府県ほど活動が持続的に進展していた。

- ①体制整備→②キーパーソンによる牽引→③認定栄養CSの実働→④行政・医療関係団体との連携→⑤実績・成功体験の蓄積→⑥信頼拡大→⑦活動件数の増加

【参考2】 促進要因のカテゴリ分類（実務に落とし込んだ分析）

（1）組織体制・運営の明確化

栄養CSが強い県では、「委員会」や「事業部」が明確に位置づけられ、「誰が何を担当するか」が共有されていた点が共通している。

① 具体的な促進構造

- ・ 会長直轄、もしくは職域委員会と並列の独立組織として明確な体制
- ・ 「運営」「連携」「研修」「広報」「登録者管理」など役割ごとに担当者が配置
- ・ 事務局（専任/兼任）と委員会が週・月単位で連絡調整
- ・ 「委員会→役員会→全会員」への情報フローが機能

② 実際の動きの例

- ・ 職域と栄養CSで月1回の定例共有を実施
- ・ 「困難事例」や「契約の進み具合」を常に共有し、タイムリーに対応
- ・ コーディネーター（もしくは事務局）が外部からの問い合わせ窓口となり、委員会へ振り分け

③ 促進要因となる理由

- ・ 役割が曖昧だと担当者が動けない
- ・ 会長や委員長の判断が速いほど契約・連携の決定が進む
- ・ 情報の滞留が減り、県全体の動きが滑らかになる
- ・ 体制づくりは、すべての促進要因の土台

（2）キーパーソンが存在（人による推進力）

全県に共通して、「推進力を持った個人」の存在が大きな鍵であった。

① キーパーソンの特徴

- ・ 診療報酬・介護報酬等の制度、行政機関の構造に精通
- ・ 医療関係他団体（医師会、包括支援センター、介護事業所等）との信頼関係が深い
- ・ 会内ネットワーク（職域、支部）に顔が利く
- ・ 「やってみよう」と言える行動力がある
- ・ 新規の相談や課題に即応できる柔軟性

② 行動として見られたもの

- ・ 事務局に寄せられた相談に会長や委員が自ら対応
- ・ 市町村関係者への直接説明・交渉対応
- ・ 認定栄養CSとの橋渡し
- ・ 国の新規制度や施策等を読み込み、分かりやすく会内で解説

③ 促進要因となる理由（キーパーソンがいない場合）

- ・ 国の新規制度や施策等の解釈が進まない
- ・ 相談先がなくなり、動きが止まる
- ・ 行政・医療関係団体との連携が不十分
- ・ 人的資源の差が、県の発展の差そのもの

(3) 認定栄養ケア・ステーション（認定CS）の基盤の強さ

認定栄養CSが充実している県ほど、地域での介入力・質・スピード・信頼が高い傾向が明らかである。

① 認定栄養CSが果たしている役割

- ・利用者、医療機関、介護事業所等からの相談窓口
- ・症例の共有・ケースカンファレンスの場
- ・新規介入の促進、訪問栄養の展開、栄養ケア計画書作成
- ・研修の実施、後進の育成
- ・ネットワーク（医療介護支援連携）のハブ

② 強い県の具体例

- ・石川県：震災時に認定栄養CSが中心的支援を実施し、信頼を獲得
- ・滋賀：認定栄養CS同士の横のつながりが強く、双方向のケース共有が習慣化
- ・北海道：広域でも認定栄養CSが地域ごとに機能

③ 促進要因となる理由

- ・「動ける実働チーム」が存在するため、事業スピードが高い
- ・行政・医療関係団体が「任せられる相手」と認識しやすい
- ・成果が可視化されやすい→さらに信頼が高まる

(4) 行政・医療関係団体との連携

取り組みが進んでいる県は例外なく、行政（健康増進課・地域包括）・医師会・介護事業所等との複層的な連携が存在する。

① 具体的連携パターン

- ・県または市町村からの委託事業（訪問栄養、栄養・食生活支援）
- ・医師会との合同事業
- ・地域包括支援センターの栄養相談の担当者として事業に参加
- ・二次医療圏の在宅医療連携会議への継続的な参加

② 行政側の反応が良い県の特徴

- ・過去の事業で成果を示している
- ・担当者との関係が長期的に続いている
- ・「相談したらすぐ回答が返ってくる」体制がある

③ 促進要因となる理由

- ・行政が窓口を開くことで、医療関係団体や介護事業所等につながる
- ・委託事業が安定的な財源となる
- ・県内の活動が標準化しやすい

(5) 登録者獲得・広報戦略

活動が進んだ県は、栄養CS登録者（稼働する管理栄養士）の確保にも成功している。

① 登録者が増える県の動き

- ・会長、委員、支部長による直接的な声掛け
- ・退職者への個別広報（「次のキャリアは栄養CSで」）

- ・会報、HP、総会での継続的な広報（PR）
 - ・認定栄養CSからの紹介
 - ・成功事例を共有して「参加したくなる」空気づくり
- ②促進要因となる理由（登録者が増えらるとできること）
- ・対応可能な症例数が増える
 - ・地域のニーズに迅速に対応
 - ・行政・医療関係団体からの信頼が高まる
 - ・若手の人材育成も回り出す

（6）実績・成功体験の蓄積

成果が見える県では、メンバーが自信を持ち、行政も動きやすくなる。

- ①典型的な成功事例の形
- ・外来栄養指導の増加
 - ・介護の栄養ケア加算の算定増加
 - ・低栄養・肥満改善の具体的事例の蓄積
 - ・医療関係団体・包括支援センターからの再依頼
- ②成果を蓄積できる県の特徴
- ・記録様式が統一
 - ・認定栄養CSが症例を定例的に共有
 - ・小さな成功を丁寧に集約
- ③促進要因となる理由
- ・行政・医療関係団体に“証拠”を示せる
 - ・登録者のモチベーションが上がる
 - ・外部からの依頼が増え、事業量が増加

（7）情報提供・研修体制の充実

成熟している県では、学びの仕組みが整っている。

- ①研修体制の特徴
- ・認定栄養CSや外部専門家による月次・随時の研修
 - ・相談窓口として（認定管理栄養士等）が機能
 - ・報酬制度等の学習会を定期的に開催
 - ・新制度に対して速やかに内部研修を実施
- ②促進要因となる理由（効果）
- ・新制度等の解釈のずれが減り、知識・スキルが揃う
 - ・新規の登録者が入りやすくなる
 - ・困難事例への対応力が上がる

7 考察Ⅰ テキストマイニング

(1) 共通する構造

以下の4要素が確実に揃っていた。

- ① 組織体制・運営の明確化：委員会・事務局の基本構造が確立
- ② キーパーソンの存在：会長・委員長・認定栄養CSリーダーなど核となる人物
- ③ 認定栄養CSの基盤の強さ：現場で動ける実働力
- ④ 行政・医療関係団体との連携：相談窓口の明確化、行政からの委託事業の実施

4要素が揃うことで、実績・成功体験が蓄積され行政・医療関係団体への“説得力”が生まれ、依頼件数の増加と支援体制の循環が生じてることが明らかになった。

(2) 未発展県への示唆

活動が十分に進まない県では、以下の初期アクションが有効であると考ええる。

- ① キーパーソンを明確にする（会長、副会長、委員長）
- ② 組織体制を図式化し、役割を明確化
- ③ 認定栄養CSを中心に活動を展開
- ④ 市町村や医療関係団体との「小さな連携」をまず1つ作る

栄養ケア・ステーション伴走支援ガイドライン（案）

1 目的

本ガイドラインは、都道府県栄養士会が運営する栄養ケア・ステーション（以下「栄養CS」）の活動を全国的に底上げし、特に活動基盤の整備が途上にある栄養士会に対し、日本栄養士会が中心となって実施する「伴走支援」の基本方針、支援プロセス、実施体制および成果評価の考え方を整理したものである。

伴走支援は、研修や情報提供等の単発的な支援にとどまらず、地域における栄養CSが活動を継続的に展開し、支援終了後も自律的に改善・発展を図れる「自走化」の状態に至ることを目的とする。そのため、体制整備、人材育成、地域連携の形成、成果の可視化を一体的に支援する枠組みとしてガイドラインを設計する。

2 背景（ヒアリング調査結果を踏まえた課題認識）

近年の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス報酬改定等により、多職種協働による栄養ケアの強化が制度上明確に位置づけられ、地域で栄養支援を担う「栄養ケア・ステーション（栄養CS）」の役割は一層重要性を増している。栄養CSは、地域住民の健康づくりやフレイル・低栄養予防、医療・介護との連携等を推進するための基盤として、都道府県域での機能強化が求められている。

一方、栄養CSの運営体制および活動状況は都道府県により大きく異なり、活動が拡大・定着している県が存在する一方で、体制整備や地域連携が十分に進まず活動が停滞している県も少なくない。こうした地域差は、栄養支援を必要とする住民への支援の機会に格差を生む懸念があり、全国的な底上げが喫緊の課題となっている。

この課題を踏まえ、日本栄養士会では、栄養CSの活動が活発な9県を対象にヒアリング調査を実施し、活動が拡大・定着する要因（促進要因）の抽出と構造化を行った。調査の結果、活動が活発な県（以下、「活発県」）における促進要因は、7カテゴリに整理された。

- (1) 組織体制・運営の明確化
- (2) キーパーソンの存在
- (3) 認定栄養ケア・ステーション（認定栄養CS）の基盤
- (4) 行政・医療関係団体との連携
- (5) 登録者獲得・広報の仕組み
- (6) 実績・成功体験の蓄積
- (7) 研修・情報提供体制

さらに、促進要因間の関係性を分析したところ、これらの要因は単独で機能するのではなく、複数要因が相互に関連し合うことで栄養CSの活動が拡大・定着する構造が確認された。

特に、「組織体制」「行政・医療連携」「認定栄養CS」「登録者・広報」の4カテゴリは、活発県のほぼ全てで同時に確認され、栄養CSが活動を展開するための「必須セット（基盤パッケージ）」として機能していることが示唆された。

また、活発県では、会長・委員長・認定栄養CS代表等のキーパーソンが、組織内外の調整や行政との交渉、認定栄養CSの巻き込み等を主導し、活動推進の中心的役割を担っていた。加えて、認定栄養CSが実働部隊として機能し、症例や成果が蓄積され、それを基に行政や医療関係団体へ説明することで、依頼件数の増加や事業化につながるという好循環が形成されていた。

これらの調査結果は、栄養CSの機能強化においては、研修や広報等の点的施策を単発で実施するのみでは十分でなく、基盤となる複数要因を同時並行で整備し、実行までを支援する「伴走支援」の枠組みが必要であることを示している。

とりわけ体制整備が途上にある県に対しては、活発県に共通する構造を再現し、「自走化」に至るまでの支援プロセスを標準化することが重要である

3 伴走支援を支える理論

栄養ケア・ステーションの運営における課題には、「技術的問題」と「適応課題」の2種類が存在する。

技術的問題とは、課題が明確であり、既存の制度、知識、手法、他県事例等を用いることで比較的容易に解決できる問題である。例えば、書式や手順が未整備である、研修が不足しているといった課題がこれに該当する。

一方、適応課題とは、課題の定義自体が不明確であり、既存の解決策をそのまま適用することができない問題である。栄養CSが地域に根付かない理由や、行政・医療との連携が進まない背景などは、関係者の意識、役割認識、組織体制、関係性と深く関わっており、対話や試行錯誤を通じて解決策を見いだす必要がある。

伴走支援は、これらのうち特に適応課題への対応を重視する支援手法であり、支援者が解決策を提示するのではなく、関係者との対話と学習を通じて、課題の共有、オーナーシップ形成、自走化を促すことを目的とする。

表1 技術的問題と適応課題（栄養ケア・ステーション）

観点	技術的問題	適応課題
問題の定義	問題が明確 (何が不足しているか分かっている) 例：書式がない、手順が決まっていない	問題が明確でない (何が本当の課題か分からない) 例：なぜ活動が広がらないのか分からない
解決策の特定	解決策が分かっている (マニュアル整備、研修実施等)	解決策が分かっていない (やり方を一緒に探る必要がある)
既存の解決策の有無	既存の制度・知識・事例で対応可能 (他県事例の横展開等)	既存の解決策がない (他県事例をそのまま当てはめられない)
解決手法	知識・技術・制度を適切に使えば解決できる	考え方・役割意識・行動様式を変える必要がある
作業の中心	専門知識を持つ人が対応 (本会、専門委員、外部講師等)	関係者全体での対話・試行錯誤・学習が必要 (県栄養士会、認定栄養CS、行政等)
問題の所在	問題は自分たちの外側にある (制度・ツール・知識不足)	問題は自分たちの中にもある (意識、体制、役割分担、関係性)

4 伴走支援モデル

中小企業庁の伴走支援ガイドラインの「経営力再構築伴走支援モデル」を基に、栄養CSの実態に即してモデルを構成した。体制整備段階の県が直面しやすい課題を段階的に整理し、それぞれの段階において伴走支援が果たす役割を明確化することで、なぜ継続的な伴走が必要であるのかを可視化した。

本モデルは、栄養CSの課題を「見えない」「向き合えない」「実行できない」「付いてこない」「足りない」という5段階の状態として整理し、日本栄養士会による第三者的な伴走支援を通じて、最終的に県主体で運営・改善が回る「自己変革（自走化）」の状態へ移行するプロセスを示している。

①「見えない」

現状診断チェックリスト等を用いて、栄養CSの活動状況や課題を可視化する支援を行う。

②「向き合えない」

対話と傾聴を通じて、栄養CSの位置づけや重要性について会内での腹落ちを促す。

③「実行できない」

組織体制や役割分担を整理し、実行可能な体制づくりを支援する。

④「付いてこない」

認定栄養CSや登録者を巻き込み、小さな成功体験を共有し、現場の当事者意識を高める。

⑤「足りない」

他県事例や実践知を提供し、事業化や行政連携に必要な経験を補完する。

これらの段階を経て、支援対象が主体的に栄養CSを運営し、改善と発展を自律的に進める「自己変革（自走化）」の状態に至ることを、本伴走支援モデルの最終目標とする。

5 伴走支援の基本理念（支援方針）

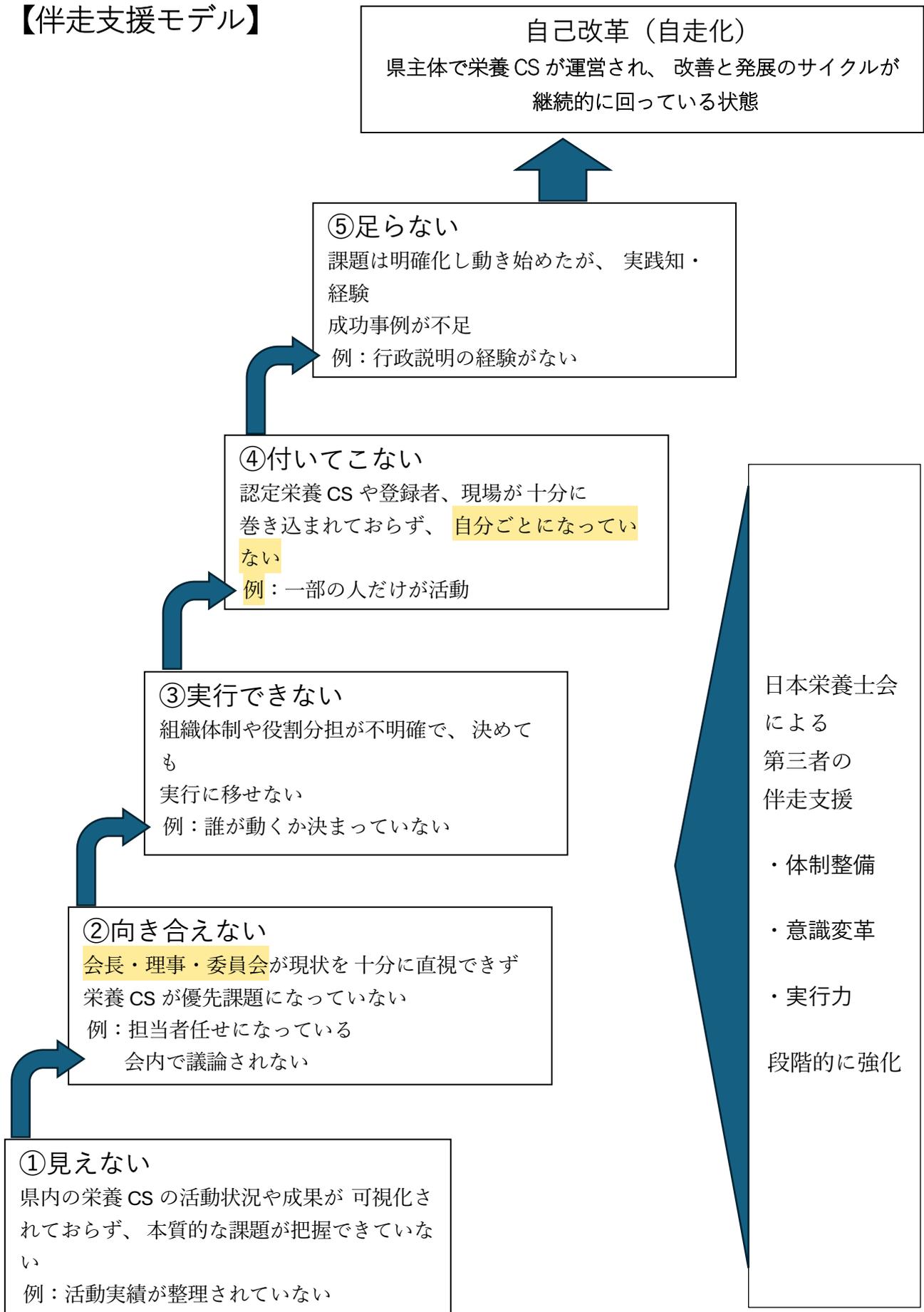
伴走支援においては、支援者が解決策を提示して短期成果を求めるのではなく、支援対象県が自ら課題を認識し、主体的に改善行動を実行できる状態をつくることを重視する。

中小企業庁の伴走支援ガイドラインが示す「対話と傾聴」「課題設定」「内発的動機づけ」「自走化」の考え方を参考に、栄養CS支援においても次の理念を基本とする。

- (1) 支援の出発点は「対話と傾聴」であり、県の実情や歴史、地域資源、現場の状況を丁寧に把握したうえで、支援方針を共に構築する。
- (2) 表面的な課題（登録者が少ない、研修が不足している等）のみを扱うのではなく、その背景にある本質的課題（役割分担の不明確、実働部隊の不在、行政との接点不足等）を明確化し、県側が「腹落ち」できる課題設定を行う。
- (3) 県の内発的な動機づけとオーナーシップ形成^(※)を促し、支援終了後も改善サイクルが回る自走状態に至ることを支援の最終目標とする。

※オーナーシップ形成：その取り組みは“自分たちのものだ”と当事者が感じ、誰かに言われなくても自ら考え、決め、動こうとする状態をつくること

【伴走支援モデル】



6 支援対象と選定の考え方

本ガイドラインに基づく伴走支援は、複数県を対象として実施することを想定する。

支援対象は、栄養 CS の運営・活動が一定水準に達しておらず、体制整備や連携形成が必要な県（以下「体制整備段階の県」という）を中心とする。

選定にあたっては、次の観点を総合的に評価し、支援の必要性が高い県を優先する。

- (1) 栄養 CS の運営体制（委員会・事務局・役割分担・調整機能）が整理されているか
- (2) 推進人材（キーパーソン）が明確であり、支援を受け入れ主体的に取り組む意思があるか
- (3) 認定 CS が実働部隊として機能しているか
- (4) 行政・医療関係団体との連携実績があるか
- (5) 成果・症例の蓄積および可視化が行われているか
- (6) 登録者獲得・広報の仕組みがあるか

7 支援内容（重点領域）

調査結果を踏まえ、本伴走支援では、栄養 CS の活動基盤となる次の 4 領域を「パッケージ」として整備することを基本とする。

- (1) 組織体制・運営の明確化（委員会・事務局・役割分担・調整機能）
- (2) 行政・医療関係団体との連携形成（市町村、医師会、包括支援センター等）
- (3) 認定 CS の実働基盤強化（症例蓄積、実働チーム形成、若手育成）
- (4) 登録者獲得・広報の仕組み化（支部長・会長の声掛け、会報・ホームページ等）

これらに加え、推進の中核となるキーパーソンおよび推進コアチームの形成を支援の重要要素として位置づける。

また、上記の 4 領域を補完するものとして、研修・情報提供体制の整備、成果指標の標準化、県内共有の仕組みづくりを支援する。

8 支援プロセス（実施手順）

伴走支援は、県の主体性を引き出し、自走化に至るまでのプロセスを重視する。支援は原則として次の 7 段階で実施する。

(1) 支援前準備 ～支援対象について～

活動状況、体制、行政・医療連携状況、登録者状況等の現状把握と診断を実施する。

(2) 支援双方の理解 ～伴走支援に入る前に～

支援導入にあたっての合意形成として、支援目的、役割分担、支援期間、成果指標等について支援対象と確認する。

(3) 伴走支援の開始 ～信頼関係の構築～

信頼関係構築を目的に初期面談を実施し、支援対象執行部、事務局、認定 CS 関係者等の状況や課題を傾聴する。

(4) 気づき・腹落ちの促進 ～本質的な課題へのアプローチ～

本質的な課題の言語化と課題設定を行い、表面的課題から構造的課題へ落とし込み、優先課題を明確化する。

(5) 内発的動機付け ～オーナーシップの発揮～

未来の姿（ありたい姿）の共通化として、3年後の姿を見据えた方向性と目標を共有する。

(6) 課題解決 ～行動変容・成功体験の蓄積～

行動計画策定と実行支援を行い、短期間で実現可能な成功体験（小さな連携事例の創出等）を積み上げる。

(7) フォローアップ ～自走化・自己実現の実現～

フォローアップとして、成果の可視化と仕組み化、改善サイクル（PDCA）の定着を確認し、支援終了後の自走を支援する。

9 実施体制

伴走支援は、日本栄養士会が主導し、支援対象県の都道府県栄養士会と連携して実施する。必要に応じて、行政・医療関係団体、外部有識者等を含む支援チームを編成する。

日本栄養士会は、支援の全体設計、支援者の選定、進捗管理、成果評価、知見の集約・共有を担う。支援対象県においては、会長・理事・担当委員長・認定栄養CS代表等で構成される推進コアチームを設置し、支援の実行主体として位置づける。支援者は県の意思決定を尊重しつつ、県が主体的に活動できるよう支援する。

10 実施期間

支援期間は原則として1県あたり6か月から12か月とし、県の状況に応じて設定する。支援期間中は、月1回程度の定例面談（オンラインまたは訪問）により進捗確認と課題調整を行い、必要に応じて随時フォローを行う。

11 成果指標（評価）

成果評価は、活動件数や収益等の数値成果のみではなく、自走化につながる基盤整備の達成を含めて評価する。評価は、支援開始時点で基準値を設定し、定期的に進捗を確認しながら改善を促す。評価指標は、以下の観点で設定する。

- (1) 組織体制：組織図・役割分担の明確化、会議体運営の定着
- (2) 推進体制：キーパーソン・推進コアチームの確立
- (3) 行政・医療連携：接点数、協働事業数、行政説明の実施回数
- (4) 実績・成果：症例蓄積件数、成果の可視化、事例集の作成
- (5) 登録者・広報：登録者数の増加、広報回数、支部長説明会等の実施
- (6) 研修・情報提供：研修実施回数、参加者数、継続的運用の可否

12 留意事項

伴走支援においては、県の主体性と現場の実情を尊重し、画一的な方法や単発施策の押し付けを避ける。また、支援が特定の担当者に集中して疲弊しないよう、推進チームへの分散と心理的安全性の確保を重視する。

成果の可視化においては、県内関係者への共有のみならず、行政・医療関係団体への説明資料としても活用可能な形で整理し、次年度以降の事業化につなげる。支援終了後も日本栄養士会が知見を集約し、全国的な改善と横展開につながる仕組みを整える。

令和 8 年度診療報酬改定に関する研修会・オンデマンド配信 開催要領（案）

趣 旨 令和 8 年度診療報酬改定では、今後の医療の提供体制の確保に向け様々な視点から検討がなされ、管理栄養士の活躍の場も更に広がる内容となりました。管理栄養士・栄養士は、今回の報酬改定の背景や内容を十分に理解し、質の高い栄養ケアを実践することで国民の期待に応えていく必要があります。

日本栄養士会では、報酬改定の基本方針と栄養関連部分の概要の理解、および入院や外来での一貫した栄養管理体制構築に向け、研修会をオンデマンド配信で実施します。

主 催 (公社) 日本栄養士会

開催方法 オンデマンド配信

申込期間 2026 年〇月〇日 (〇) ～2027 年〇月〇日 (〇)

配信期間 2026 年〇月〇日 (〇) ～2027 年 3 月 31 日 (水)

※配信期間中は申込完了後すぐに視聴可能です。

対 象 管理栄養士・栄養士・他職種等

テ ー マ 「令和 8 年度診療報酬改定の基本的視点と栄養関連項目（仮）」

講演内容

「令和 8 年度診療報酬改定（栄養関連項目）について」 [動画〇分]

厚生労働省担当官

「令和 8 年度診療報酬改定（栄養関連項目）を受けて～専門職の役割～（仮）」 [動画〇分]

(公社) 日本栄養士会 医療事業推進委員会委員長 ○○

受講料 5,500 円 (税込)、[(公社) 日本栄養士会会員割引価格：1,100 円 (税込)]

定 員 なし

申込方法 研修管理システム『マナブル』(※) にログインのうえ、お申し込みください。

※『マナブル』では、日本栄養士会の会員番号(会員アカウント)により、『マナブル』サイトにマイページが持て、研修に関わる情報をご自身の『マナブル』マイページで一元管理できるようになります。『マナブル』の利用にあたっては、日本栄養士会ログイン機能を利用した登録が必要です。なお、日本栄養士会の会員でない方も、『マナブル』にて新規登録を行うことで研修管理システム『マナブル』を利用いただけます。

生涯教育 検討中

Ⅶ. その他

1. 2025年度会員増に向けた取り組みについて

①地区栄養士会長会議での会員増対策について

都道府県栄養士会7地区会長会議における会員増対策に関する報告

1 背景と目的

本会における会員数の維持・拡大は、職能団体としての基盤確保、職域の発展、社会的発信力の強化の観点から重要課題である。

今回、都道府県栄養士の地区会長会議において「会員増対策」を統一議題として協議が行われた。本報告は、各地区議事録の記載内容を横断的に整理し、①共通課題、②地区ごとの論点・施策傾向、③今後の方向性（全国施策／地区裁量施策）を導出することを目的とする。

2 方法

(1) データ：地区別議事録7件（Word）。

(2) 留意点：議事録は地区により、記載量・具体性（箇条書き中心／文章中心、県別事例の有無等）が異なる。そのため、本分析では「記載量の多寡」ではなく、「言及される論点・施策の方向性」に着目して比較した。

参考：地区別の記載量（文字数）と語彙量（概算）

地区	文字数	語数(概算)	異なり語数
1 北海道・東北	2,447	187	185
2 関東・甲信越	1,321	94	89
3 京浜	251	20	20
4 東海・北陸	5,611	351	321
5 近畿	1,068	97	95
6 中国・四国	691	39	38
7 九州	1,945	116	103

上表のとおり、記載量（例：東海・北陸は文字数が多く、京浜は短い）や具体性に差がある。

この格差を踏まえ、単純な事例数の比較ではなく、各地区で繰り返し言及されている課題や施策の方向性を抽出し、横断的な論点として整理した。

3 全地区横断で抽出される主要論点（会員増の要因構造）

(1) 横断論点1 「学生・若手（新卒）への導線の整備と定着」

学生・若手層への働きかけは、すべての地区で何らかの形で言及されており、会員増対策の入口として最も重要な論点である。

多くの地区で、栄養士・管理栄養士養成校との連携、学生を対象とした研修会への参加勧奨、国家試験後の説明会や声掛け等が行われている。一方で、学生会員として入会しても、数年後に退会する傾向があることや、卒業後に栄養士会に入会しないケースが一定数存在することも指摘されている。

このことから、学生期における接点づくりだけでなく、卒業後・就業初期までを見据えた段階的な導線設計と、若手が『会員であり続ける意味』を実感できる仕組みづくりが重要であると考えられる。

本表は、地区会長会議における議論を踏まえ、各地区の会員増対策の特徴を横断的に整理したものである。取組の優劣を示すものではなく、重点の置き方や段階の違いを明確にすることを整理している。

【各地区特徴まとめ】

地区	特徴の一言要約	重心（横断論点）
北海道・東北	学生・養成校・研修を入口とした段階的な働きかけを重視（段階的勧奨）	論点1 + 2
関東・甲信越	学生会員制度等の経験を踏まえ、入会後の定着・継続課題を強く意識	論点3
京浜	SNSや交流の機会を通じた関係性構築を重視	論点1
東海・北陸	国家試験後の時期（説明会）を意識した入会案内に重点	論点1
近畿	職域理事や既存会員の関与による働きかけを重視（会員参加型）	論点2 + 3
中国・四国	若手層の実態把握を進めつつ、今後の方策を検討している段階	課題認識段階
九州	学生・研修・行政連携を組み合わせた多面的な取組を展開	論点1 + 2

(1) 横断論点1「学生・若手（新卒）への導線の整備と定着」

全地区で言及があり、会員増対策の中核論点である。アプローチは地区ごとに異なる。

地区	整理要旨
北海道・東北	* 研修参加・学生ボランティアを入口に段階的勧奨 養成校との連携や学生向け研修参加等を通じ、学生期から段階的に栄養士会活動への理解を促す取組が行われている。
関東・甲信越	* 学生会員制度後の退会傾向への問題意識 学生会員制度等の取組実績を踏まえ、学生期の入会が卒業後の定着につながりにくい点が課題として認識されている。
京浜	* SNS・交流会による接点形成 SNSや交流の機会を活用し、学生・若手との継続的な接点形成を図る方向性がみられる。
東海・北陸	* 国家試験後説明会での即時入会 国家試験後の時期を意識した説明会等により、卒業直後の入会を促す取組が行われている。
近畿	* 職域理事主導の養成校対応 職域理事等が関与し、養成校段階からの働きかけを行う取組がある。
中国・四国	* 若手の声の把握・整理段階 若手の実態把握を進めて、今後の導線整備に向けた検討段階にある。
九州	* 学生ボランティア・行政連携による関与 学生ボランティアや養成校連携を通じ、学生期からの関与を促す複数の取組が行われている。

(2) 横断論点2「研修・生涯教育を中核にした会員メリットの可視化」

研修は価値提示の中核だが、非会員参加の扱いに課題がある。

地区	整理要旨
北海道・東北	*研修参加を通じた入会勧奨・LINE公式・対面研修中心 生涯教育研修会等を会員メリットとして位置づけ、参加を通じた入会促進が図られている。
関東・甲信越	*受講料差・認定制度のメリット訴求・HP・メール登録 研修受講料の差や認定制度等を通じて、会員であることのメリットを伝える工夫が行われている。
京浜	*研修と交流価値の組合せ・SNS委員会設置 研修に加え、会員同士の交流や情報共有の価値を含めた会員メリットが意識されている。
東海・北陸	*学生無料参加→卒業後入会・研修配信準備 学生を対象とした研修参加を通じ、会員活動の内容を理解してもらう取組が行われている。
近畿	*業務セミナー・研修無料化・SNS内容の見直し 業務セミナーや研修等を通じ、実務に直結するメリットを提示している。
中国・四国	*eラーニング・一部無料化 eラーニング等の活用を含め、研修の在り方について検討を進めている。
九州	*研修のみ参加層増加への懸念・SNSと対面の併用 研修を会員活動の中核に据えつつ、非会員参加との関係整理が課題として認識されている。

(3) 横断論点3「会費・負担感/忙しさ/継続の障壁」

会費そのものより価値説明が重要である。

地区	整理要旨
北海道・東北	*退会者アンケート・未払い対応 退会理由の把握や未払いへの対応など、継続を意識した取組が一部で行われている。
関東・甲信越	*会員の定着課題 会費や継続の意義をどのように伝えるかが、今後の重要な論点として共有されている。
京浜	*言及・限定的 継続や会費に関する言及は限定的であり、今後の整理が求められる。
東海・北陸	*説明会で価値訴求 入会時点での価値説明を重視し、継続につなげる意識がみられる。
近畿	*紹介・インセンティブ既存 会員による紹介等、会員の関与を通じた継続意識の醸成を意識している。
中国・四国	*会費改定時の説明 会費改定等の際し、会員への丁寧な説明の必要性が認識されている。
九州	*研修のみ参加層の懸念 業務の忙しさや研修のみ参加する層への対応が、継続の観点から課題として挙げられている。

2025年度会員増に向けた取り組み（政策・職域推進事業部）

若年層に魅力ある栄養士会活動のあり方に関するグループインタビュー（報告）

グループインタビューの趣旨

- 会員分析の結果から、入会にあたっては**新卒新入会が一番のボリュームゾーン**であること、また、**入会后2～3年目での退会、20代後半から30代の退会が多く、若年層を退会させない、継続させることが会員増につながる**という観点から、まずは、**若年層に魅力ある会活動とは何かを引き出す**ために、**若年層対象のグループインタビュー**を実施した（2025年11～12月実施）。



1

グループインタビューの方法

会員に関する取組にかかる予算を充当
(予算No.921200 会員増対策検討委員会)

- 時間 90分
- 方法 **オンライン**（職域ごとに実施）
- 対象 対象者6名（**入会后3年目程度の会員3名、就職後3年目程度の非会員3名**）
実施者4名（インタビューア-2名、記録2名/人数は任意）

時間（目安）90'	方法	内 容
0:00～0:10(10')	全体	グループインタビューの趣旨説明（イントロ）」
0:10～1:20(70')	GW	インタビューガイドに沿って実施（原則、顔出し） ①会 員G（3人+インタビュー①+記録①） ②非会員G（3人+インタビュー①+記録①）
1:20～1:30(10')	全体	総括



➤インタビューの進め方

- ・グループダイナミクスが起こりやすいように誘導
- ・次の発展につながるように要約
- ・**参加者が意義ある役割を果たしてくれたことへの感謝**

2

▶インタビュー項目

—全体— (10分) 【目的の説明】 【方法の説明】 ・グループインタビューの趣旨説明

—GW— (70分)

【導入】自己紹介とアイスブレイク (5分)

参加御礼、名前 (ニックネーム可)、現在の職場、栄養士会との関わり (会員/非会員)

【認知と印象】栄養士会について (10分)

- ・栄養士会の存在を知っているか。どのような印象を持っているか。
- ・会員になっている/なっていない理由は。

【現状と課題】職業観と専門職として課題 (15分)

- ・管理栄養士・栄養士として働く中でのやりがいや悩みは何か。
- ・専門職としてのキャリア形成において、どのような支援があると嬉しいか。

【ニーズと期待】会員制度への要望 (15分)

- ・どんなサービスや支援があれば、会員になりたいと思うか。
- ・研修、ネットワーク、情報提供、キャリア支援などへの関心度は。

【コミュニケーション】情報発信とつながり方 (15分)

- ・栄養士会からの情報はどこで受け取っているか。(SNS、メール、ホームページなど)
- ・若年層が参加しやすいイベントやコミュニティの形は何か。

【まとめ】自由意見と提案 (10分)

- ・栄養士会に対して、改善して欲しいことや期待することは。
- ・若手がもっと関わりたくくなるようなアイデアは。

—全体— (10分) 総括・御礼

3

▶インタビューの分析

逐語録と、逐語録からKHコーダーを用いて分析した**抽出語分析**、**共起ネットワーク**から、**職域ごとの傾向**を確認

【医療】

- (傾向) 栄養士会の認知と固定的なイメージ、キャリア形成のニーズ、交流への価値
- (課題) メリット、キャリア形成への情報は認めつつも具体的なサポートが感じられない点
- (ニーズ) 他施設・同世代との交流、効率的なキャリアアップ、実践的な学習機会
- (対応策) 具体的な課題やニーズにピンポイントで応えるメリットの提示

【学校健康教育】

- (傾向) 健康教育 (特に食物アレルギー対応) の重要性への高まり、教職員間の連携の必要性、児童・保護者への対応の難しさ
- (課題) 食物アレルギー対応や健康教育の負担増、専門的判断が求められるが個人の経験や知識に依存した対応となっている、対応のばらつきがある
- (ニーズ) 即実践できる情報提供、相談体制、他職域や立場を超えた情報提供や連携
- (対応策) 研修や教材の体系的整備、ネットワークや相談窓口の構築、継続支援体制

【研究教育】

- (傾向) 情報提供への関心、ネットワーク・横のつながり、キャリア支援
- (課題) 入会・研修利用のハードルの高さ、キャリア形成の具体像、交流機会が少ない
- (ニーズ) わかりやすい入会案内や情報提供、実践的な支援、ネットワーク (同世代・他職種)
- (対応策) プレ入会、双方向の情報交換、キャリア相談

4

【公衆衛生】

- (傾向) スキルアップやネットワークの構築を求めている、同世代や同職種とのつながり、柔軟な参加形態、コミュニティ形成への期待
- (課題) 担う役割や活動領域の多様性、意見や経験を言語化し共有する場が限定されている
- (ニーズ) 柔軟な参加形態や深いコミュニティを求めている
- (対応策) 現場の課題共有や同世代のネットワーク構築、非会員にも届く情報発信の強化

【福祉】

- (傾向) 栄養士会に対して研修やキャリア形成の場と認識している、悩みや精神的負担がある、情報に関心が高い、どんなサービスがあるかの認知が低い
- (課題) レベルが高いイメージ、活動内容を知らない(わからない)、相談の場がない
- (ニーズ) スキルアップ、情報収集の簡便化、活動内容を知りたい、同世代・少人数が集まって悩みを解決できる場
- (対応策) 活動内容の見える化、悩みを話し合える場の提供、スキルアップの情報提供、活躍している先輩栄養士の紹介、大学や先輩からのアプローチ

【フリーランス・栄養関連企業等】

- (傾向) 栄養指導の交流やネットワークづくりへのニーズ、栄養士同士のコミュニケーションの機会は社内にある、情報へのアクセス方法に課題を感じている(簡便性求む)
- (課題) 孤立しやすい職場環境、専門分野の相談先の不足、情報アクセスの不便さ
- (ニーズ) 交流機会、実践的研修、情報発信力の強化、活動内容の見える化
- (対応策) 多様な配信方法での研修の充実。見やすいHP設計、地域・職場を超えた交流機会の創出

5

【全職域】

➤ 職域を越えて、全職域で共通して存在し得る傾向 (抽出語解析)

若手にどのようなアプローチが有効かを検討するためのものであり、具体的な施策は職域ごとの実情に即して講じることが重要

会員の傾向

- ・自分の現場経験を語るができる。
- ・共通言語をある程度共有しており、他者と接続可能な言語構造を持っているという点で、「職能団体の中で語ることに慣れた集団」といえる

非会員の傾向

- ・研修が多い、情報が得られる、学びになるという訴求はすでに共通語を持つ人向けであり、若手会員には魅力的にはうつらない。
- ・知識を学ぶ場は、多様に存在しており日本栄養士会に入会しなくても得られる。
- ・若手は知識が足りないことよりも孤立することを避けたい。

6

【全職域】日本栄養士会への**入会価値**を若手に伝え、**若手会員増の基盤形成**につなげる戦略

日本栄養士会への入会価値を若手に伝えるために

- 「**特定の職域に限定されない共通言語や考え方を獲得できるという価値**」をより明確に示していく必要がある。
- 「能力向上のための受動的参加」から、「**実践を持ち寄り、共に考える参加型の活動**」への転換が求められる。
- 教育、啓発にとどまらず、若手が早期から活動に関与できる「**参加の権利**」を明確に位置づけることが重要である。

具体的な戦略

- 一人で積み重ねてきた実践を、**組織として共有・支援**できる場
- **職域を越えて、適用する現場対応力**を身につけられる機会
- 日々の現場の悩みや迷いを整理し、**安心して言語化**できる場の提供

7

若年層の会員増に向けた具体的な取り組み

- ① 一人で積み重ねてきた実践を、**組織として共有・支援**できる場
- ② **職域を越えて、適用する現場対応力**を身につけられる機会
- ③ **安心して言語化**できる場

① 一人で積み重ねてきた実践を、**組織として共有・支援**できる場の提供

- **栄養士会のサービス**（研修、活動内容、入会方法など）の活用方法を知らない

まずは**インスタの有効活用**を検討（**職域や事業部で更新可能、若年層向けの記事作成、ホームページへ誘導**）ホームページのリニューアルも検討。インスタ活用方法は情報コミュニケーション事業部で検討、各職域からも検討メンバーを出す。若い人が会員になりたい情報を出す。

② **職域を越えて、適用する現場対応力**を身につけられる機会の提供

- **自分のキャリアがイメージできない。他職域の活動**も知りたい。

新人研修会（非会員参加可能）の開催（**トップランナーの声を聞く機会**を設ける）
実施方法については要検討（**職域合同 or 職域単位、全国単位 or ブロック単位**）
将来的な専門管理栄養士の取得を促す。

8

③ 日々の現場の悩みや迷いを整理し、**安心して言語化**できる場の提供

➤ **相談窓口・交流の場が欲しい。気軽に参加できる、安心できる場**

開催方法は要検討（県栄単位 or ブロック単位、全職域合同 or 職域別、対面 or オンライン）

各職域事業推進委員が所属する県栄をモデル的に実施する方法もあり
都道府県栄養士会との役割分担も含めて検討していく。

➤ **まずはどんな会なのかを知りたい。費用負担がしんどい**

学生からの入会促進対策を強化。養成校卒業前の学生のメール登録者に特典を与え、特典を継続したい場合は会員になるよう栄養士会のメリットを出す。

会員数50,000人を目指し、持続可能な活力ある組織の実現に向け、**全職域が一丸となり、日本栄養士会と都道府県栄養士会の緊密な連携のもと、若年層の入会促進戦略を始動する**

9

(参考) スケジュール

2025年

- 6月10日 第1回政策・職域推進事業部会／グループインタビューについて提案
- 7月 5日_常任理事会 12日_理事会で報告
- 7～9月 地区会長会議での周知、協力事項とする。
- 8月18日 第2回政策・職域事業部会／グループインタビュー企画案を修正、合意
- 10月1日 拡大部会／インタビューガイド作成に向けた調整（対象者の選定調整開始）
- 11月5日 第3回事業部会／対象者決定、インタビューガイド確定、分析方法検討
- 11月 起案、対象者の決定、日程調整等
- 11～12月 グループインタビューの実施

2026年

- 1月8日 第4回事業部会／グループインタビューまとめ・2026年度の方策について検討
- 1月22日 全体会議／2026年度の方策について
- **1月24日 常任理事会・理事会／報告**
- 2月14日 諮問会議／報告
- 2026年度 事業開始

10

2025年度 第2回諮問会議 発言通告書

No	種別	都道府県	氏名	議題	内容
1	要望	富山県	██████████	永年勤続会員の抽出管理について	毎年、永年勤続表彰が行われますが、対象者の抽出作業が大変な作業となっております。会員のデータは中央で管理されておりますので、対象者の抽出は一括で行って頂き、それを県に連絡頂ければ、作業が効率化できます。ご検討ください。
2	質問	富山県	平村 亮二	休会の際の会費について	昨今、事情により一定期間休会を要望してくる会員もみえます。貴重な会の構成員ですので、今後も当県で検討して参ろうかと思っております。そこで、その休会の期間は日栄への会費を免除して頂く事は可能かをお尋ねいたします。
3	要望	山梨県	西井 善雄 夫	2025執行状況 P18～21 予算書 P100～105	執行状況の%が表示されているが、1項目100万以上で50%以上のズレがある場合、簡単な理由の説明を加えて欲しい。 例えば、「これからの執行で70%程度まで増える予定です。」「100人の見込みが50人しか来なかったので執行額が少なくなった」「〇〇についての検討で回数が増えたため増えている」等のようにです。 さらに来年度に向けて修正を考えているという事があれば、予算案でも関連する一言があるとわかりやすい。
4	要望	鹿児島県	██████████	P22 管理栄養士・栄養士就業実態調査について	「管理栄養士・栄養士の官民給与格差の実態調査および処遇改善に向けた働きかけについて」 地域医療・福祉の現場を支える管理栄養士・栄養士において、公務員(行政職・公立病院等)と民間(民間病院・施設・企業等)との間に著しい待遇格差が存在している懸念があります。つきましては、この「官民格差」に関する客観的な実態調査を行い、その根拠をもって医師会および経営者団体に対し、給与・賞与水準の適正化に向けた理解と協力を強力に促していただきたく要望いたします。
5	質問	福岡県	六島 幸雄	管理栄養士・栄養士 就業実態調査	P26: アンケート調査期間と結果の時点が異なるのはなぜでしょうか。(アンケート調査期間は2024年1月～2月で、職域別回答者数および雇用形態は2024年12月) P26: 年頭にその年の賞与等を調査した(2024年1年間の～)のはなぜでしょうか。前年の金額を調査した方が真の値に近いかと思えます。 P26: 給与額、賞与額等に関して、金額区分で調査しているような記載ですが、平均値はどのように算出したのでしょうか。 P27: ～が収入の大きな規定因子であると記載されていますが、年齢や性別、勤務地、就業先などは規定因子として弱いという解釈でよろしいでしょうか。 P31: 非常勤は719名ではないでしょうか。 この調査結果を今後どのように活用するのか、方針をお教えてください。
6	意見	山梨県	██████████	P106～110	Manaableへのシステム以降について、本番環境が完成しないとやり方が変わっていくので、今月になりやっと落ち着いて扱い方を覚えて、研修会情報を入力するまでの期間が短い。今回のことはもう仕方がないが、年度末は事務局も忙しくなるので、今後システムの変更などは余裕を持った対応をお願いしたい。
7	意見	京浜		P108 マナブルについて	3月末までに会員がログインする必要がある旨を再度しっかりと周知して欲しい。

県民も
毎を録
24P-3
社会みるに
1-12P

2025年度 第2回諮問会議 発言通告書

No	種別	都道府県	氏名	議題	内容
8	要望	大阪府	■■■■■		<p>2025年10月イギリス栄養士会(BDA: British Dietetic Association)が「慢性便秘の食事管理」に関する包括的ガイドラインが発表され、日本の新聞(毎日新聞大阪版)に大きく掲載された。内容はいいのですが、栄養士会が社会に向かってその存在を訴える価値のある報道であると思われた。</p> <p>日本栄養士会においても、このようにマスメディアを使って管理栄養士・栄養士、栄養士会の存在を社会に訴えることができないかと思ったところです。</p> <p>昨年はNHKの「おむすび」でその一部を伝えられたが、インパクトが少ないままに終わりました。何かトピックスがあれば是非マスメディアを利用し、広く社会に情報をだすことにより社会での認識や若年者への管理栄養士・栄養士への興味の目が増え、会員増対策の一部になると思われる。</p> <p>また、近年テレビでフードコーディネーター、テーブルコーディネーターなどが管理栄養士・栄養士の職務内容を堂々としゃべっている姿を見ると何だか管理栄養士・栄養士はどこかへ行ってしまったようで、情けなく思います。是非、マスメディアにコネクションを作って、どんどん管理栄養士・栄養士、栄養士会をマスメディアに露出して欲しいと思います。これも会員増対策の一部になると思います。</p>
9	質問 要望	茨城県	■■■■■	P109 栄養の日のイベントについて	<p>1. 過去には「栄養の日」を普及させる目的で各栄養士会に10万円の補助金が出ていたが、今年度も補助はないのか？ (日栄)にて様々な企画をされているが、地方には全く浸透していない。地域からの情報発信も重要であると考えことから以前のように都道府県に補助を出し盛り上げる必要があるのではないか。</p> <p>2. 「栄養の日」のイベントの一環として茨城県内シンボルタワーのライトアップを検討しているが、栄養士会のイメージカラーは何色なのかを教えてください。</p>
11	要望	関東甲信越		P109 栄養の日	<p>アンケートをもっと簡素化してほしい(サンプル提供時のもの)</p>
12	質問	茨城県	■■■■■	栄養CSの運営について	<p>・栄養ケア・ステーション認定制度規則 第41条 認定を受けた事業者は、次の各号の義務を負う。 とあり、いくつかの研修への参加が明記されている。 この研修は(日栄)(県栄)どちらかに参加すれば良いとの理解でよいか確認したい。</p>
13	質問	奈良県	■■■■■	P52	<p>災害時における支援活動に際し、最も重要となるのは支援者自身の安全確保であるとされています。近年、気候変動の影響を受けて豪雪・豪雨などの自然災害が頻発化・激甚化しており、その発生頻度および規模は増加傾向にあります。特に豪雪地帯において地震等の災害対応を行う場合、安全性の観点から4WD車両が有効と考えられます。</p> <p>つきましては、JDA-DAT号のうち現在4WD車両が何台導入されているかご教示いただけますでしょうか。</p> <p>また、今後についてはコスト面ではやや高価ではございますが、悪路走行性能や走行安定性などの利点を鑑み、4WD車両の導入をご検討賜りますようお願い申し上げます。</p>

2025年度 第2回諮問会議 発言通告書

No	種別	都道府県	氏名	議題	内容
14	質問要望	福岡県	■■■■	災害支援緊急車両の配備について	福岡県栄養士会は、事務局に駐車場を所有していません。そのため、管理受託をした場合、駐車場代として支出が追加で発生することになりますので、駐車場を所有していない栄養士会に受託する場合は、駐車場代に関しても日本栄養士会がご負担するという点で検討いただけると、大変ありがたいです。 車両にはドライブレコーダーは装備されていますでしょうか？ 装備されていない場合には追加装備をご検討ください。
15	質問意見要望	大阪府	■■■■	もろもろ	<p>1. 多数の専門分野、特定分野の専門管理栄養士を教育・養成しておりますが、その活用について今後の方策をお聞かせください。今のままでは「勉強しました。認定していただきました」とう自己満足に終わってしまい、<u>今後、受講者・取得者の減少が懸念されます。</u></p> <p>2. <u>フリーランス・栄養関連企業等協議会における前地域活動に所属する会員の高齢化が目立ち以前のように公衆栄養部門での活動や栄養ケア・ステーションでの活動が希薄になってきているように思うが日栄ではどのような思われますか。(会員の減少も目立つ)</u></p> <p>3. 17pフリーランス・栄養関連企業等協議会 リスクとリスクコミュニケーションに関して、NRサプリメントアドバイザーという認定資格を日本臨床栄養協会が養成しているが、共催は考えていませんか</p> <p>4. 96p研究教育協議会の事業計画について 臨地実習・校外実習の実習先の担当者の教育について話題になったことはありませんか、実習先の担当者によって学生のモチベーションが大きく左右されます。一度医療・福祉協議会と議論されることを望みます。</p> <p>5. 97p公衆衛生協議会の事業計画について 「厚生労働省は関係省庁の協力を得て、産官学等連携による食環境づくりの推進体制として=イニシアチブ=を立ち上げる」とあるが<u>行政は栄養士会にどのような協力を求めるようになりますか。</u></p>
16	意見要望	大阪府	■■■■	P56~59, P60~62	<p><u>保育所等の教育・要領に関する意見書をまとめられ、これらの施設における配置や身分、業務などが検討され一歩前へ進んでいるように思われ、文書作成に携れた皆様へ感謝いたします。</u></p> <p>また、60~62ページに記載されているように保育所における管理栄養士・栄養士に関するワーキンググループを作られ多角的に調査、議論され先が見えてきたように思います。ワーキンググループの皆様ご苦勞をおかけしました。調査の結果、種々の課題が見つかってきたようですが、どんどんすすめていただき少しでも今の状況を改善し、専門職の力量が発揮できる職場になるような糸口を探してほしいと思います。</p> <p>なお、98ページ福祉協議会の2026年度事業計画の中にこれらについての政策が計画されていないのは、何か意図があるのですか。</p>
17	要望	青森県	■■■■	56ページ 保育所保育指針及び幼保連携型認定 こども園教育・保育要領の改定・改訂 に向けた意見について	<p><u>保育所等の保育士配置の見直し</u>がされている中、今後の検討課題(p62)でなくもっと強く管理栄養士・栄養士を配置基準に位置づけていただきたい旨をアピールしては、いかがでしょうか。</p>

27 行政
 フォルダ登録 (行政) (RAB)
 ① 推進若者のトップ
 ② 個別指導
 ③ 担当者への RAB 啓蒙

◎ 栄養士の行政に力尽かせ!

現行の調理員の配置を再検討したい、

調理士ではいい

2025-07-01

No	種別	都道府県	氏名	議題	内容
18	質問	長崎県	■■■■■■	保育所・幼保連携型認定こども園の栄養士配置について	このことにつきましては、要望・意見を取り入れたご対応に感謝申し上げます。ワーキンググループの概要書にも、今後の方策検討についての記載がございますが、保育指針及び保育要領改訂に向けた提言のような具体的な方策について検討されている事項がございましたらご教示ください。
19	質問	長崎県	■■■■■■	政策・職域推進事業部 2026年度事業計画(案)あるべき姿(方向性)について	標記につきましては、「 <u>職域横断的な同職種間連携を強化～</u> 」とあります。今年度は栄養情報提供書の活用のための医療協議会と福祉協議会の合同研修会開催のご提案があり、当会においても職域横断的な同職種間連携が促進されたと考えております。 次年度に職域横断的な同職種間連携を促進するための具体的な事項について検討されていることがあればご教示ください。
20	質問	京浜		P144	次年度の診療報酬改定で複数人による訪問看護が可能となるが、 <u>管理栄養士は多職種に含まれるか。</u>
21	質問	福岡県	■■■■■■	【学校健康教育】2026年度事業計画(案)(P95)	あるべき姿:会員には栄養教諭だけでなく、学校栄養職員も含まれていると思いますが、栄養教諭に限定しているのはなぜでしょうか。お教えてください。 その他No.7:目標数の単位は何でしょうか。 人数
22	質問 要望	山形県	■■■■■■	P95	学校健康教育の会員が特に少ない(当県)会員増対策をどのようにお考えか? 又、当県でもできる入会の勧奨を教えてください。どのようにしたら学校栄養士の入会を増やすことができるのか、教示いただきたい。 よろしくお願いいたします。
23	意見	福岡県	■■■■■■	【研究教育】2026年度事業計画(案)(P96)	基本方針No.1:養成校ではキャリア形成のための科目が設けられているところが多いと思います。また、初年次に開講されていることが多いです。初年次から日本栄養士会の存在を周知し、後の会員増につなげるために、この科目で使用できるような、書籍等の教材の作成をご検討いただければありがたいです。
24	質問	青森県	■■■■■■	16ページ 政策・職域推進事業部 福祉職域	2024の調査実施 2025 社の 2026 要領書作成 高齢分野の基本方針に、エビデンスの構築を図るとして「介護保険施設及び通所サービス事業所等における実態調査」を予定されていたが、実施できなかった理由は何か。事業計画の重点事項5でも現場の実態を踏まえた提案(p73)とあります。 次期改正に向けた事業として重要と考えていました。2026年度の基本方針でも「現場では十分な…体制が整っていない」「今後は…栄養支援の在り方も検討されている」としているところですが、調査は持ち越しでもなく、改正要望活動に向けた実態把握は必要ないですか。 保育所等の実態把握調査もあり、大変かと思いますがよろしくお願いいたします。

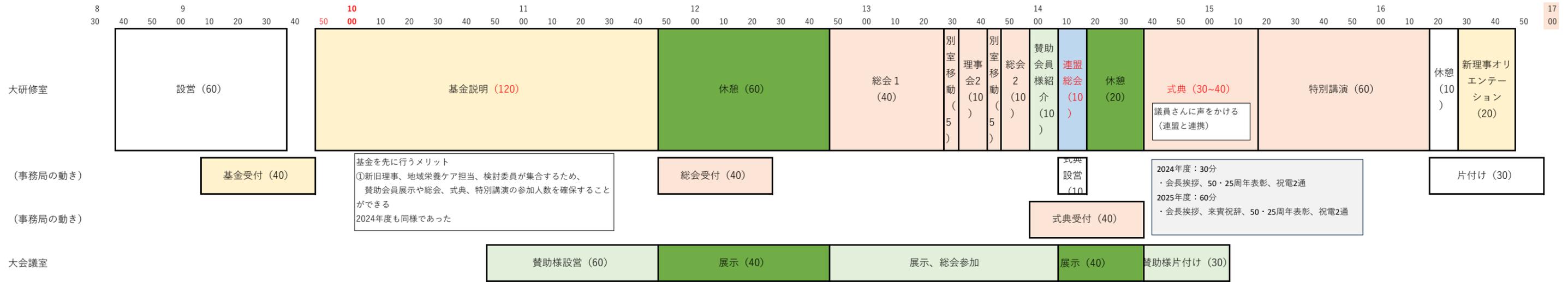
ユニゾンプラザ 大研修室・大会議室 8:00～17:00
 ユニゾンプラザ 小研修室4・講師控室 8:00～17:00

○往路

ジェットfoil両津港07:20発～08:27新潟港着
 新潟交通新潟港8:55発～9:03万代シティ着
 万代シティ9:14発～9:27ユニゾンプラザ着→9:50または10:00開始が望ましい
 1本前は5:30発フェリーのため×

○復路

JR越後線_上所駅17:16発～新潟駅17:18着
 新潟交通佐渡汽船線17:25発～17:42着佐渡汽船新潟港
 新潟港高速船18:00発～19:07両津港着



2026年度定時総会 式典特別講演について

日程：6/13 (土) ←
 15:15～16:15(60分) 時間の前後あり←

講師：東京栄養食糧専門学校←
 学校長 渡邊智子先生←

演題：「日本食品標準成分表 2025」を使いこなそう←
 ～実践栄養業務、栄養学研究、食育での活用～ (仮) ←

2026年度 理事会、常任理事会、三役会議日程

	第一回	第二回	第三回	第四回	第五回
2024-2025 年度理事	○	総会○			
2026-2027 年度理事		総会及び理事会○	○	○	○
西暦（年）	2026				2027
理事会	5/14（木） 18:00-20:30 Web	6/13（土） 総会の間 ユニゾンプラザ 4階 小研修室4	(検討中) 7/11 又は 18（土）？ 00：00-00：00？ 会場	10/17（土） 13:00-16:30 Web	3/6（土） 13:00-16:30 Web
常任理事会	4/23（木） 18:00-20:30 Web		6/29（月） 18:00-20:30 Web	9/28（月） 18:00-20:30 Web	2/18（木） 18:00-20:30 Web
三役会議	4/6（月） 13:30-17:00 Web		6/22（月） 13:30-17:00 Web	9/14（月） 13:30-17:00 Web	2/1（月） 13:30-17:00 Web

理事会・常任理事会 資料送付の変更について

公益社団法人 新潟県栄養士会
事務局

2026年2月26日

1.メールは『Googleフォーム』が添付されて

送付されます。

①メール文中の

資料名 または GoogleフォームURLをクリックします

→Googleフォームが
開きます



2.資料ダウンロードまでの操作

②氏名を入れて

③『送信』をクリックします。



②

③

→資料URLが表示されます

④URLをクリックします。

第4回常任理事会資料

ご回答ありがとうございました。

常任理事会資料は下記URLよりダウンロードをお願いいたします。

https://drive.google.com/drive/folders/1zydw0n8hPdtbgTjbCFKXkq-X_EDCD-4U?usp=sharing

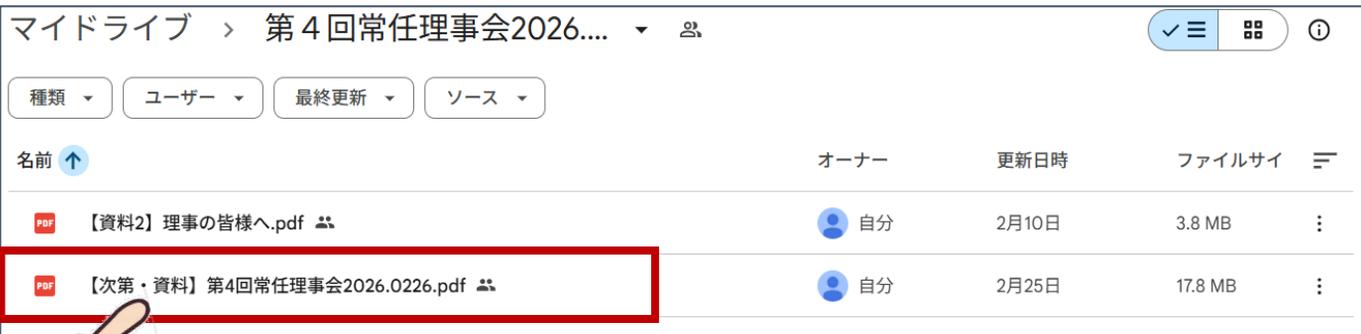
[別の回答を送信](#)

→資料が表示されます。



名前	オーナー	更新日時	ファイルサイズ
【資料2】理事の皆様へ.pdf	自分	2月10日	3.8 MB
【次第・資料】第4回常任理事会2026.0226.pdf	自分	2月25日	17.8 MB

⑤ダウンロードする資料をクリックします



名前	オーナー	更新日時	ファイルサイズ
【資料2】理事の皆様へ.pdf	自分	2月10日	3.8 MB
【次第・資料】第4回常任理事会2026.0226.pdf	自分	2月25日	17.8 MB

→資料が開きます。



2025年度 (公社) 新潟県実業士会 第4回 常任理事会 次第
日時：(担任) 2026年2月26日(木) 18:00～20:30
会場：Zoom
URL: <https://zoom.us/j/9799926747?pwd=2a63Y3R0d0kQd09LTzVwZGZkZWYkc3.1>
ミーティング ID: 979 9926 7474
パスワード: 3m3n9

番号	内容	担当者
1	会費	常務会長
2	審議 (1) 2026年度新潟県実業士会事業計画及び収支予算 (2) について (3) 新潟県実業士会(家) について	石月事務局長

⑥『ダウンロード』をクリックします



PDF 【次第・資料】第 ... 0226.pdf Google ドキュメントで開く

2025年度 (公社)新潟県栄養士会 第4回 常任理事会 次第
日時:(常任)2026年2月26日(木)18:00~20:30
会場:Zoom
URL:<https://zoom.us/j/97999267474?pwd=w2obEYDRDetokQxR9LTweWZgKwYbc3.1>
ミーティング ID: 979 9926 7474
パスワード: 3mv3x9

	頁	
1	会長	斎藤会長
2	審議	
	(1) 2026年度新潟県栄養士会事業計画及び収支予算(案)について	石月事務局長
	①新規事業(案)について	3

更新日時 2月10日